

企業による従業員の健康関連データ利活用の実態調査 ～健康経営の推進度に応じて、課題や求められる外部サービスは異なる～

別紙：詳細な調査結果

2023年7月13日

株式会社NTTデータ経営研究所 ライフ・バリュー・クリエイションユニット

健康長寿産業連合会 WG2

INDEX

Executive summary	…P3
I. 実施概要	…P4
II. 基礎分析結果	…P9
1. 回答者属性	…P9
2. 影響要因（背景要素）	…P19
1) 経営的な視点の要素	
2) 健康に関する知見の要素	
3. 健康関連データ利活用の実態	…P48
1) データ活用の意向	
2) データの収集	
3) データの統合	
4) データの分析	
III. 追加分析結果	…P74
1. 調査事項	
2. 調査結果	

Executive summary

健康関連データ利活用の背景要素、データ利活用意向と活用状況

■ 健康関連データ利活用の背景要素

「人材・部署の資源不足の課題」は、健康経営推進度が低いほど、企業規模が小さいほど回答割合が高い。特に50人未満の小規模事業場では「産業医」や「衛生管理者」の専任義務がないことや、衛生委員会等の組織がないことは背景に挙げられる。一方で、**認定企業では「推進体制」の構築や、「外部資源」の利用が進んでおり、特に先進企業においては、「関連部署間の連携」の課題が低い結果となった。**背景には**経営層や管理職の関与の高さ**がみられる。なお、**資源不足を除く課題項目には企業規模による差異はなく、データ利活用においても経営的な視点の要素の影響が大きい**と考えられる。

■ 健康関連データの利活用の関心

健康経営推進度や企業規模を問わずデータ利活用の関心は高い。認定取得企業と未認定企業では「既に活用している」割合が大きく異なることから、**健康経営の推進度が高い企業を中心にデータ利活用が進んでいる**と考えられる。

一方で、「関心があるが活用出来ていない」の回答割合が高いことから、**未認定企業や企業規模が小さい事業所ほど、今後のデータ利活用の潜在的なニーズは高い**と言える。また、業種別の活用割合ではDXの取組推進状況の傾向と概ね一致することから、「**健康情報**」に関する**ことのみではなく「デジタル技術」リテラシー向上の支援が必要**であると推察される。

■ 健康関連データの活用状況

健康経営推進度、企業規模問わず「**保健指導**」への**活用意向が最も高い**結果となった。

自社内に産業保健スタッフが所属する企業は先進企業を含めて少ないことから、**外部の専門職の活用ニーズが高いこと、健康関連データの保健指導への活用にあたっては、外部専門職を活用するケースを踏まえる必要がある**ことが示唆される。

健康関連データ利活用（収集/統合/分析）の課題

■ データ取得における課題

データ取得にあたり、取得する側、提出する側、双方にとって「**個人情報**の**取り扱い**」**最も大きな課題**となっている。

ライフログの取得割合が低い背景には、もともと事業所が所持する人事労務管理データや、法律で義務付けられた健診データ、ストレスチェックデータの取組への活用と比較して、「新たに」取得する際に「個人情報」に対する意識が障壁となっている。**取扱規定の策定、周知、同意取得の方法については、各事業所の背景を踏まえた個別支援や複数のユースケースの例示が必要**であると考えられる。

■ データ統合/分析における課題

健康経営推進度が高いほど統合管理における組織の意思決定やそれに必要となる費用対効果の提示に関する課題の割合が高い結果となった。（健康経営推進度が高いほど）人事労務管理データの活用割合が高いことや、活用データが4種類になるとコストやリスク、利用目的や推進効果の複雑化の課題感が大きくなることから、複数種類のデータを利活用する際の課題であると考えられる。

I. 実施概要

I. 実施概要

■ 調査対象

従業員の健康増進に取り組む企業の健康推進担当者
(健康経営推進部署、人事・総務部、健康管理室等に所属し、従業員の健康管理を担当する者)
※管理職の立場にある者を優先して調査対象とした

■ 調査方法

WEBアンケート調査

■ 調査時期

2022年11月18日 ~ 2022年12月12日

■ 回答数

1,800件

※匿名化された調査パネルの回答者単位で収集した（企業名で収集していない）ため、
一部企業の重複がある可能性あり

■ 分析方法（分析方法（健康経営の推進度別には3群に分類して分析）して分析）

Group 1（先進企業群）：健康経営銘柄、ホワイト500、ブライツ500のいずれか取得（1回以上）

Group 2（優良法人群）：上記のいずれかを取得せず、健康経営優良法人を取得（1回以上）

Group 3（未認定企業群）：上記のいずれも取得せず

※Group 1,2を合わせて、「認定取得企業」と定義

I. 実施概要

調査項目概要①：影響要因（背景要素）

※各設問の選択肢の全項目は割愛

経営的な視点の要素	従業員の健康保持・増進の目的	健康経営を経営戦略に位置付けて取り組み始めた時期をご記入ください。 次のうち、健康経営の目的としているものをご選択ください。
	健康投資量	「法定外福利費のうち従業員一人当たりの医療・健康関連費用額」について、次のうち最もあてはまるものをご選択ください。 「健康経営に関する資源（設備、機会、プログラム）が十分に提供されているか」について、次のうち、最もあてはまるものをご選択ください。
	経営層のコミットメント	「社長や役員等から健康経営に対する方針や内容が発信されているか」について、次のうち、あてはまるものをご選択ください。 健康経営に対する方針の見直しの実施時期について、次のうち、最もあてはまるものをご選択ください。 「経営会議において健康経営に関する事項が議論されているか」について、次のうち、あてはまるものをご選択ください。
	管理職のリーダーシップ	「管理職研修において健康経営に関する事項の研修がされているか」について、次のうち、あてはまるものをご選択ください。 「健康経営に関するプログラムの参加を促進するメッセージ伝達に管理職が関与しているか」について、次のうち、あてはまるものをご選択ください。
	健康風土	「職場の同僚や上司と健康についての会話があるか」について、次のうち、最もあてはまるものをご選択ください。 「あなたの企業に所属する従業員は健康に気を遣っている人が多いと思うか」について、いますか？ 次のうち、最もあてはまるものをご選択ください。
	健康に関する知見の要素	産業保健体制
外部資源の利用		「健康経営に関する取組について、医療・健康領域に係る外部機関の専門職（医師、保健師、看護師、管理栄養士 等）を活用しているか」について、次のうち、あてはまるものをご選択ください。 「地域産業保健センターなど、公的機関による無料の産業保健サービスを活用されているか」について、次のうち、あてはまるものをご選択ください。 <ul style="list-style-type: none"> （活用している場合）活用されているサービスをご選択ください。 「外部機関が実施する健康経営に関するサービスを活用されているか」について、次のうち、あてはまるものをご選択ください。 <ul style="list-style-type: none"> （活用している場合）活用されているサービスをご選択ください。活用したいと考えるサービスをご選択ください。
保険者との連携		「保険者と健康関連データの共有をされているか」について、次のうち、あてはまるものをご選択ください。共有しているデータの種類をご記入ください。 「保険者と健康関連データの分析結果を共有をされているか」について、次のうち、あてはまるものをご選択ください。 「保険者と連携して健康経営に関する取組を実施されているか」について、次のうち、あてはまるものをご選択ください。

I. 実施概要

調査項目概要②：データ利活用の実態 1/2

※各設問の選択肢の全項目は割愛

データ利活用の実態	データ活用の意向	<p>「健康関連データを収集・統合・分析をして活用したいと考えるか」について、次のうち、最もあてはまるものをご選択ください。</p> <ul style="list-style-type: none">➢ （活用している場合）活用方法をご選択ください。➢ （関心はあるが、活用していない場合）可能であれば活用したいと考える方法をご選択ください。
	課題	<p>活用にあたり課題となっているものをご選択ください。</p> <ol style="list-style-type: none">①データ活用に係る組織としての意思決定（上層部の理解）が得られない②データ活用の目的（効果）がわからない③データ活用のコスト（人件費、システム費）が大きい④データ活用を担当する部署がない⑤データ活用を担当する人材がない⑥関係部署（データ所管部署、健康管理部門、産業保健スタッフ等）と連携ができていない⑦その他
	データの収集	<p>健康経営に関する取組への活用のために、個人ごとに取得しているデータの種類をご選択ください。</p> <ul style="list-style-type: none">➢ （前問の選択回答について）健康経営に関する取組に活用されているデータの種類をご選択ください。➢ （前問の未選択回答について）今後、取得可能であれば健康経営に関する取組に活用したいと思うデータの種類をご選択ください。
	課題	<p>「法定外の健康関連データ（法定外健診項目、PHR等）の活用における従業員の同意取得」の実施方法をご選択ください。</p> <p>取得にあたり課題となっているものをご選択ください。</p> <ol style="list-style-type: none">①個人情報の法規制の観点で収集して良いかわからない②従業員からの同意取得の心理的ハードルが大きい③収集方法がわからない④収集する媒体（システム、デバイス）がない⑤収集を担当する部署（人材）がない⑥プログラム参加者数が少なくデータ（PHR等）⑦その他

I. 実施概要

調査項目概要②：データ利活用の実態 2/2

※各設問の選択肢の全項目は割愛

データ利活用の実態	データの統合	<p>「個人ごとに紐づけた統合管理の実施」について、次のうち、最もあてはまるものをご選択ください。</p> <ul style="list-style-type: none">➤ 個人ごとに紐づけて統合管理しているデータの種類をご選択ください。
	課題	<p>個人ごとに紐づけた統合管理にあたり課題となっているものをご選択ください。</p> <ul style="list-style-type: none">①統合データの利用目的や利用シーンが分からない②データ統合に係る組織としての意思決定③統合管理する部署（人材）がない④統合管理するリスクが大きい⑤統合管理するコスト（人件費、システム費）が大きい⑥統合管理するノウハウがない⑦健康経営の推進効果があるかがわからない⑧その他
	データの分析	<p>収集された健康関連データについて分析を実施しているかについて、次のうち、最もあてはまるものをご選択ください。</p> <p>※内製・外製問わず</p> <ul style="list-style-type: none">➤ 分析しているデータの種類をご選択ください。➤ 分析の目的をご選択ください。
	課題	<p>分析にあたり課題となっているものをご選択ください。</p> <ul style="list-style-type: none">①分析するデータが少ない（対象者データの取得率が低い）②分析するシステムがない③分析する部署（人材）がない④分析に係るコスト（人件費、システム費）が大きい⑤分析するノウハウがない⑥分析結果の活用方法がわからない⑦その他

II. 基礎分析結果

1. 回答者属性

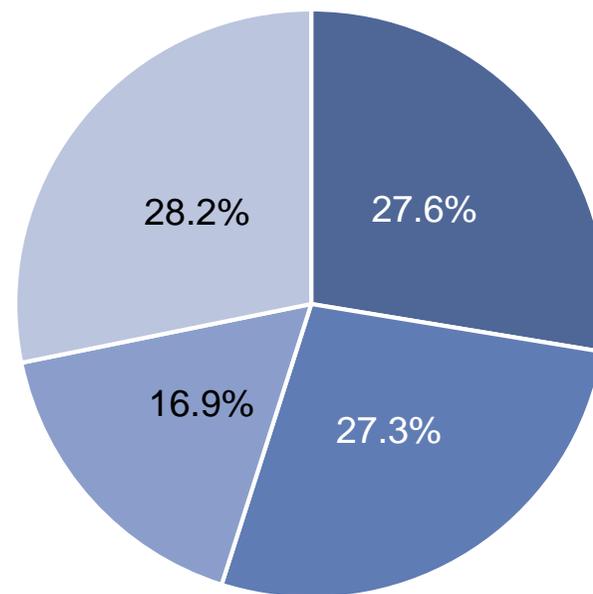
Ⅱ. 調査結果

1. 回答者属性（全体）

■ 従業員数（契約社員、派遣社員を含む）

あなたの企業の従業員数（契約社員、派遣社員を含む）をご選択ください。（SA）

	n	%
全体	1,800	100.0
51人以下	496	27.6
51人以上300人以下	491	27.3
301人以上1,000人以下	305	16.9
1,001人以上	508	28.2



- 50人以下
- 51人以上300人以下
- 301人以上1,000人以下
- 1,001人以上

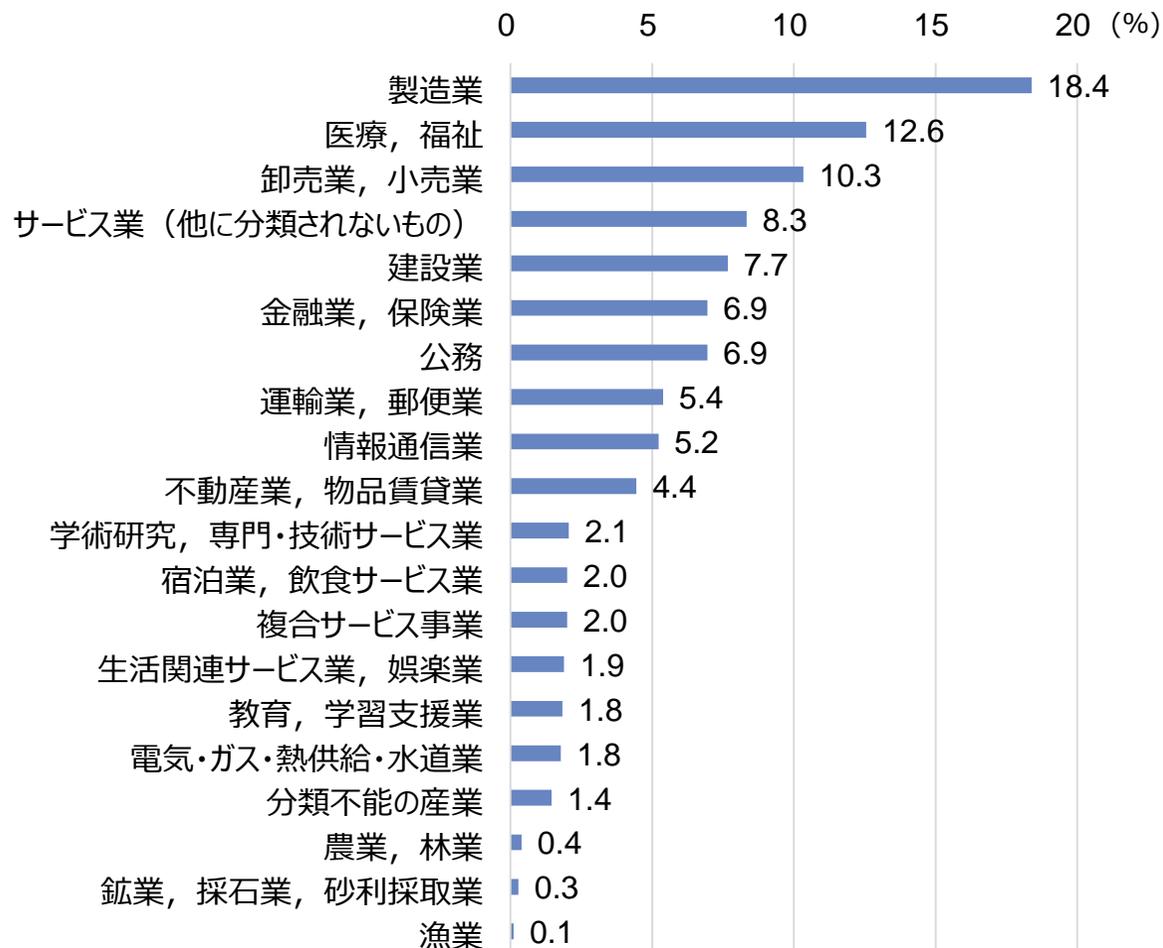
II. 調査結果

1. 回答者属性（全体）

■ 業種

あなたの企業の業種をご選択ください。（SA）

日本標準産業分類	n
全体	1,800
農業，林業	7
漁業	2
鉱業，採石業，砂利採取業	5
建設業	138
製造業	331
電気・ガス・熱供給・水道業	32
情報通信業	94
運輸業，郵便業	97
卸売業，小売業	186
金融業，保険業	125
不動産業，物品賃貸業	80
学術研究，専門・技術サービス業	37
宿泊業，飲食サービス業	36
生活関連サービス業，娯楽業	34
教育，学習支援業	33
医療，福祉	226
複合サービス事業	36
サービス業（他に分類されないもの）	150
公務（他に分類されないもの）	125
分類不能の産業	26



II. 調査結果

1. 回答者属性（全体）

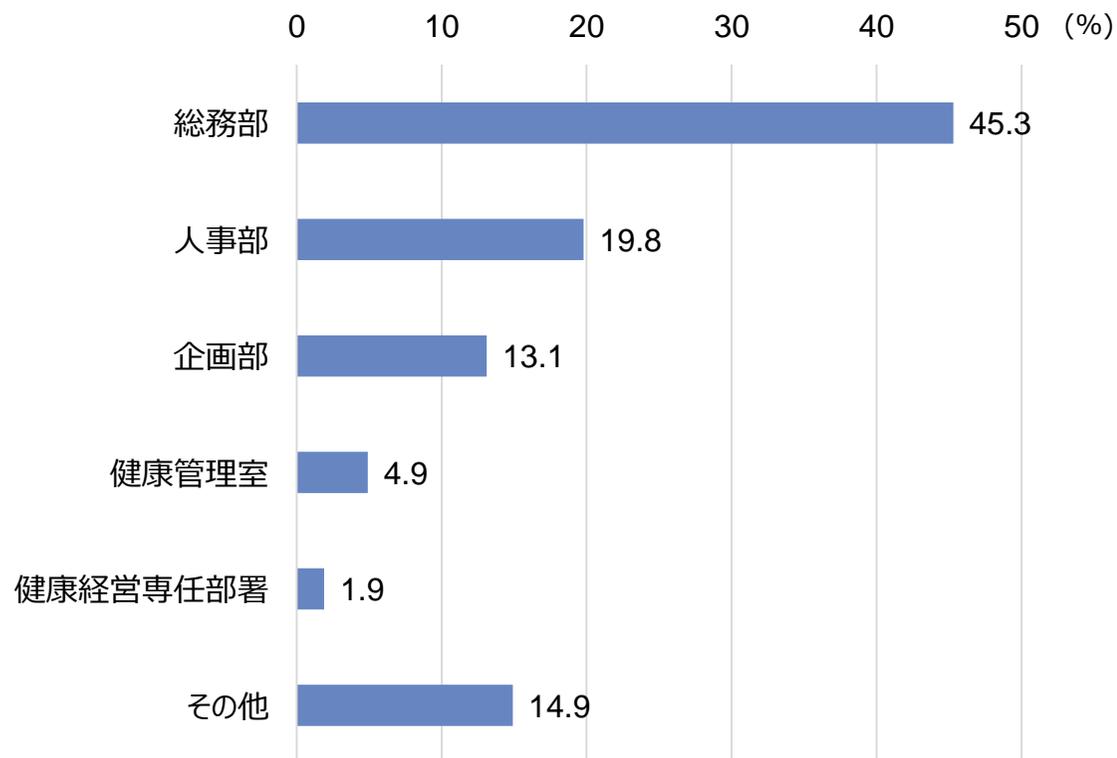
■ 所属部署

あなたが所属する部署をご選択ください。（SA）

	n
全体	1,800
総務部	815
人事部	357
企画部	236
健康管理室	89
健康経営専任部署	35
その他	268

その他の内容記載

- 経営者
 - 営業
 - 経営企画
 - 管理部門
 - 環境部、環境安全
 - 事業部、事業統括
 - 業務部、業務推進
 - 健康保険組合
 - 医局、医務室
 - 医師、院長
 - 看護部、看護職
 - 専門職
- 等



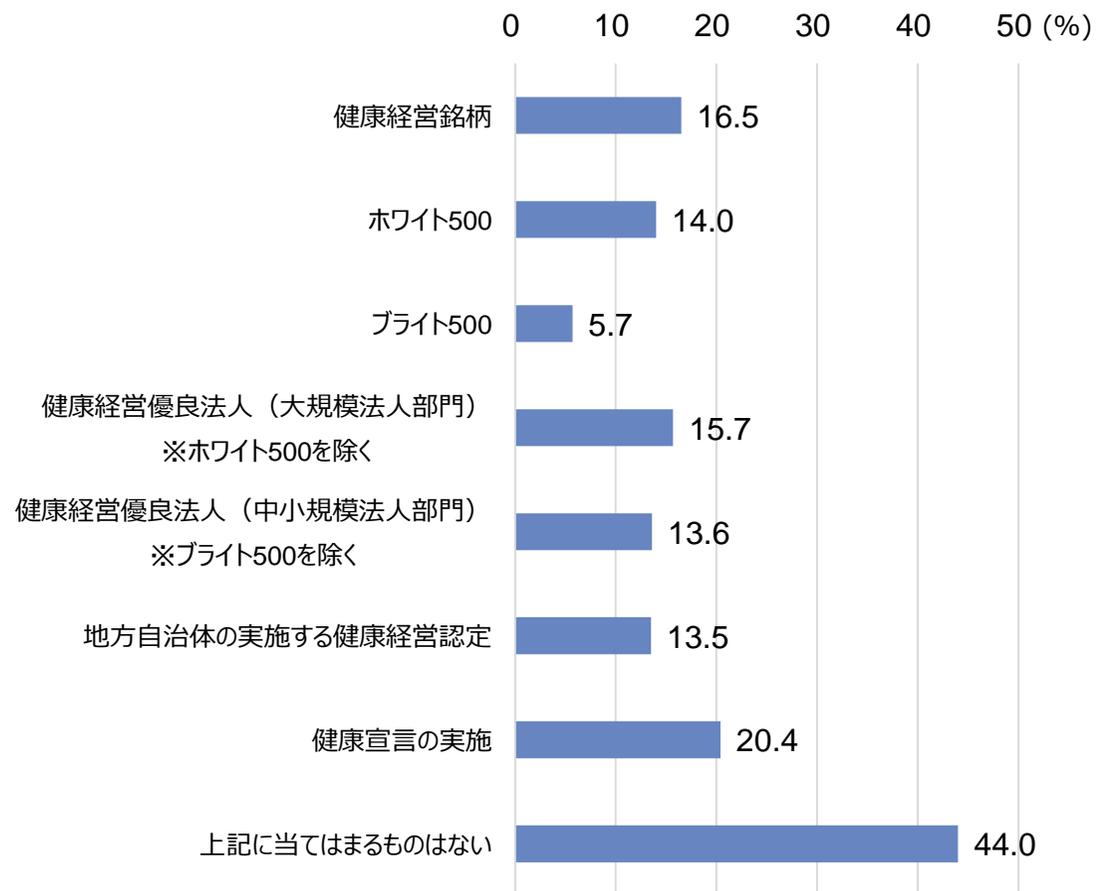
II. 調査結果

1. 回答者属性（全体）

■ 健康経営認証取得等 実施状況

あなたの企業が過去5年間で取得された健康経営に係る認証や実施事項をご選択ください。（MA）

	n
健康経営銘柄	297
ホワイト500	252
ブライツ500	102
健康経営優良法人（大規模法人部門） ※ホワイト500を除く	283
健康経営優良法人（中小規模法人部門） ※ブライツ500を除く	245
地方自治体の実施する健康経営認定	243
健康宣言の実施	368
上記に当てはまるものはない	792



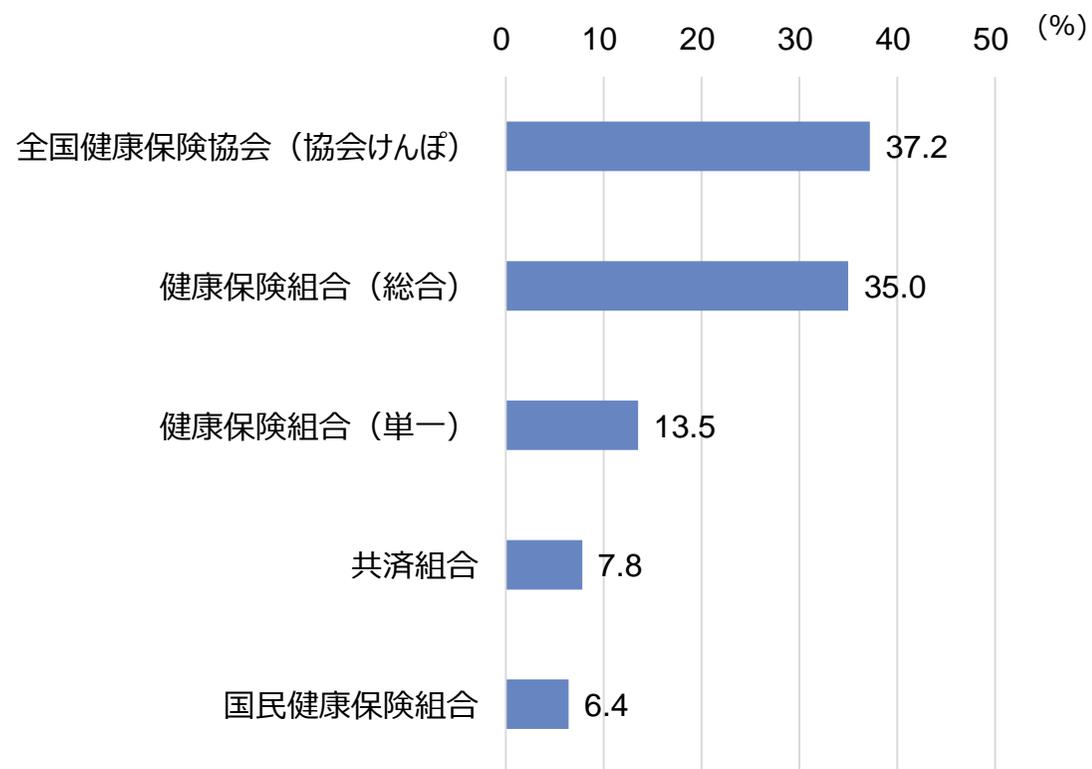
II. 調査結果

1. 回答者属性（全体）

■ 加入保険者

あなたの企業が加入する保険者の種類をご選択ください。（SA）

	n
全体	1,800
健康保険組合（総合）	630
健康保険組合（単一）	243
全国健康保険協会（協会けんぽ）	670
共済組合	141
国民健康保険組合	116



II. 調査結果

2. 回答者属性（健康経営推進度別の3群分類）

健康経営度調査の認定取得状況より、健康経営の進捗を3群に分類し傾向を比較した。

Q4 回答選択肢

健康経営銘柄
ホワイト500
ブライツ500
健康経営優良法人（大規模法人部門） ※ホワイト500を除く
健康経営優良法人（中小規模法人部門） ※ブライツ500を除く
地方自治体の実施する健康経営認定
健康宣言の実施
上記に当てはまるものはない

3群 分類

- Group1（先進企業群）
：健康経営銘柄、ホワイト500、ブライツ500
- Group2（優良法人群）
：健康経営優良法人
- Group3（未認定企業群）
：上記以外

	n	%
G1 健康経営銘柄、ホワイト500、ブライツ500	436	24.2
G2 健康経営優良法人	329	18.3
G3 上記以外	1035	57.5

II. 調査結果

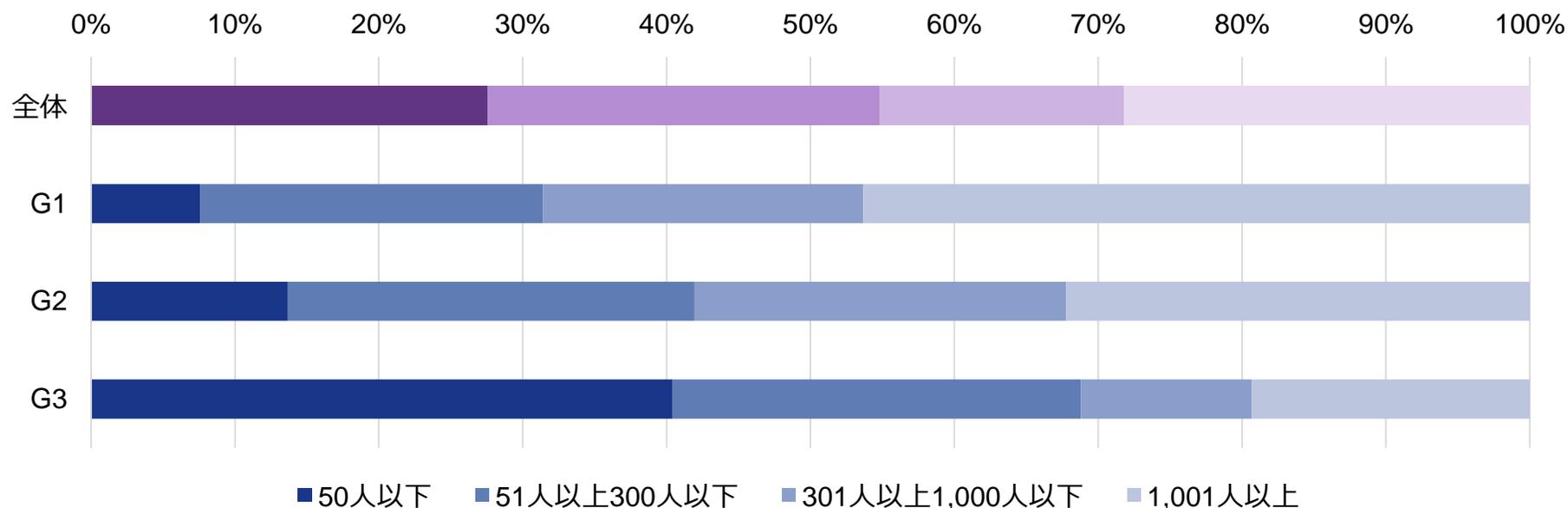
2. 回答者属性（3群クロス集計）

■ 従業員数（契約社員、派遣社員を含む）

あなたの企業の従業員数（契約社員、派遣社員を含む）をご選択ください。（SA）

単位（人）

	50人以下	51人以上300人以下	301人以上1,000人以下	1,001人以上
全体	496	491	305	508
G1	33	104	97	202
G2	45	93	85	106
G3	418	294	123	200



II. 調査結果

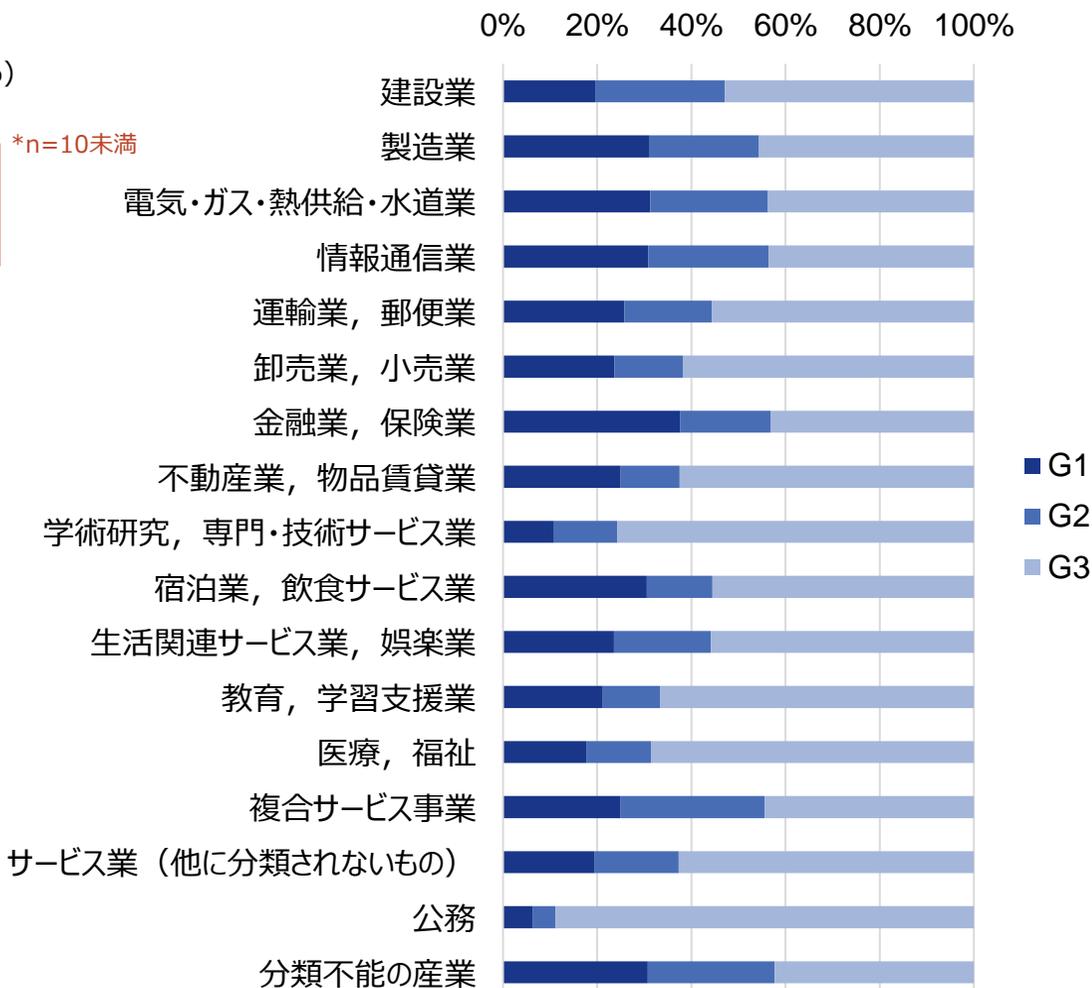
2. 回答者属性（3群クロス集計）

■ 業種別 3群分類

あなたの企業の業種をご選択ください。（SA）

日本標準産業分類	単位 (%)		
	G1	G2	G3
農業，林業	57.1	-	42.9
漁業	50.0	-	50.0
鉱業，採石業，砂利採取業	40.0	-	60.0
建設業	19.6	27.5	52.9
製造業	31.1	23.3	45.6
電気・ガス・熱供給・水道業	31.3	25.0	43.8
情報通信業	30.9	25.5	43.6
運輸業，郵便業	25.8	18.6	55.7
卸売業，小売業	23.7	14.5	61.8
金融業，保険業	37.6	19.2	43.2
不動産業，物品賃貸業	25.0	12.5	62.5
学術研究，専門・技術サービス業	10.8	13.5	75.7
宿泊業，飲食サービス業	30.6	13.9	55.6
生活関連サービス業，娯楽業	23.5	20.6	55.9
教育，学習支援業	21.2	12.1	66.7
医療，福祉	17.7	13.7	68.6
複合サービス事業	25.0	30.6	44.4
サービス業（他に分類されないもの）	19.3	18.0	62.7
公務	6.4	4.8	88.8
分類不能の産業	30.8	26.9	42.3

*n=10未満



II. 調査結果

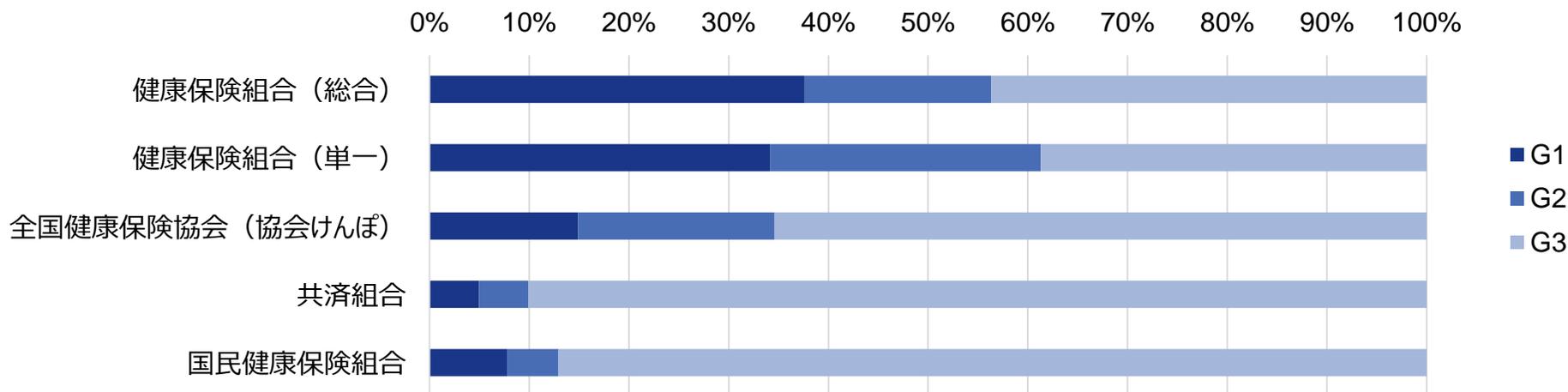
2. 回答者属性（3群クロス集計）

■ 加入保険者別 3群分類

あなたの企業が加入する保険者の種類をご選択ください。（SA）

単位（%）

	G1	G2	G3
健康保険組合（総合）	37.6	18.7	43.7
健康保険組合（単一）	34.2	27.2	38.7
全国健康保険協会（協会けんぽ）	14.9	19.7	65.4
共済組合	5.0	5.0	90.1
国民健康保険組合	7.8	5.2	87.1



Ⅱ. 基礎分析結果

2. 影響要因（背景要素）

- 1) 経営的な視点の要素
- 2) 健康に関する知見の要素

II. 調査結果

1. 影響要因（背景要素） 1) 経営的な視点の要素

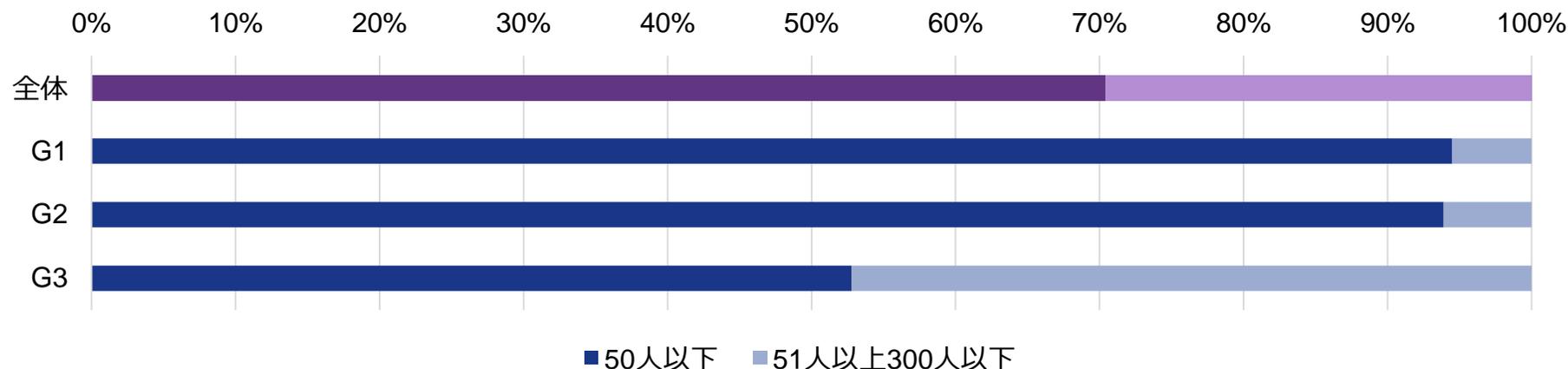
認定取得企業では90%以上の企業が健康経営を経営戦略に位置付けて取組を実施している。一方で、未認定企業では半数程度となっている。

■ 経営戦略としての位置づけ

あなたが勤める企業において、健康経営を経営戦略に位置付けて取り組み始めた時期をご記入ください。

	単位(%)		単位(年)
	位置付けている	位置付けていない	取組期間平均
全体	70.4	29.6	7.1
G1	94.5	5.5	7.4
G2	93.9	6.1	6.4
G3	52.8	47.2	7.4

※「位置付けている」の回答割合には、「開始年度不明」の回答を含む。



II. 調査結果

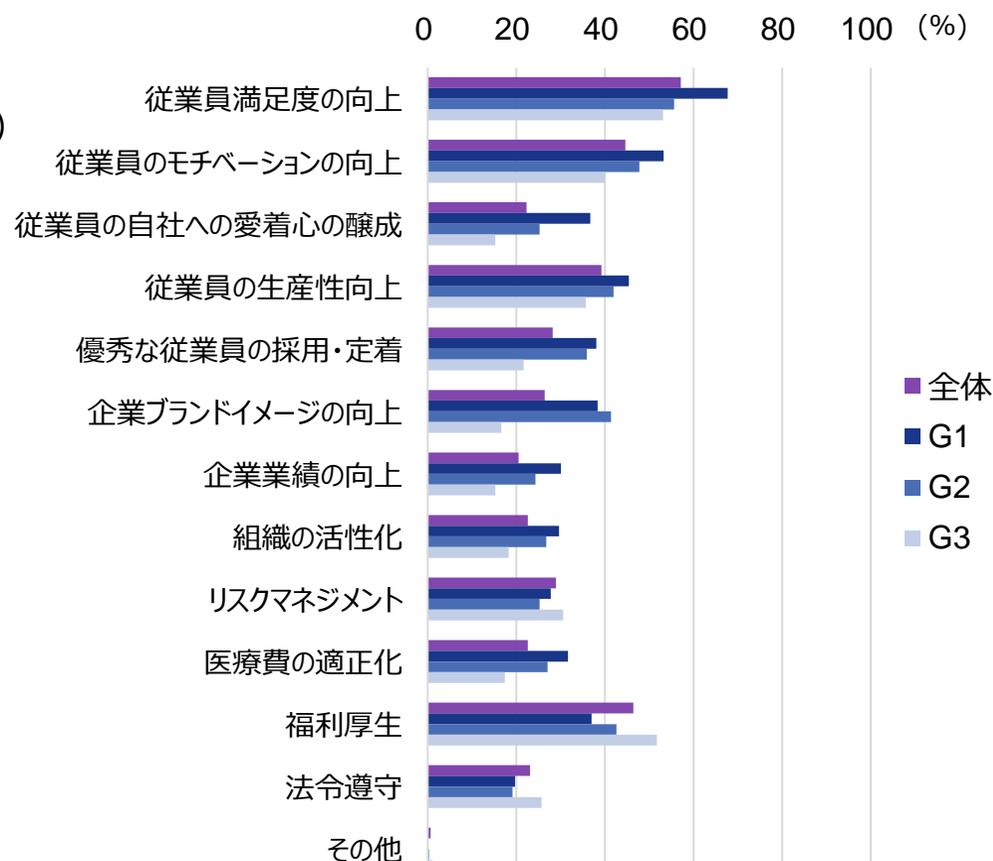
1. 影響要因（背景要素） 1) 経営的な視点の要素

いずれの群においても、「従業員満足度の向上」「モチベーション向上」が目的の上位に挙げられている。下位群ほど「福利厚生」の位置付けとする割合が高い傾向にある。

■ 健康経営の目的

あなたが勤める企業において、健康経営の目的としているものをご選択ください。（MA）

	単位(%)			
	全体	G1	G2	G3
従業員満足度の向上	57.1	67.7	55.6	53.0
従業員のモチベーションの向上	44.6	53.2	47.7	40.0
従業員の自社への愛着心の醸成	22.3	36.7	25.2	15.3
従業員の生産性向上	39.2	45.4	41.9	35.7
優秀な従業員の採用・定着	28.2	38.1	35.9	21.6
企業ブランドイメージの向上	26.4	38.3	41.3	16.6
企業業績の向上	20.5	30.0	24.3	15.3
組織の活性化	22.6	29.6	26.7	18.3
リスクマネジメント	28.9	27.8	25.2	30.5
医療費の適正化	22.6	31.7	27.1	17.4
福利厚生	46.4	36.9	42.6	51.7
法令遵守	23.1	19.7	19.1	25.7
その他	0.6	0.0	0.3	1.0



II. 調査結果

1. 影響要因（背景要素） 1) 経営的な視点の要素

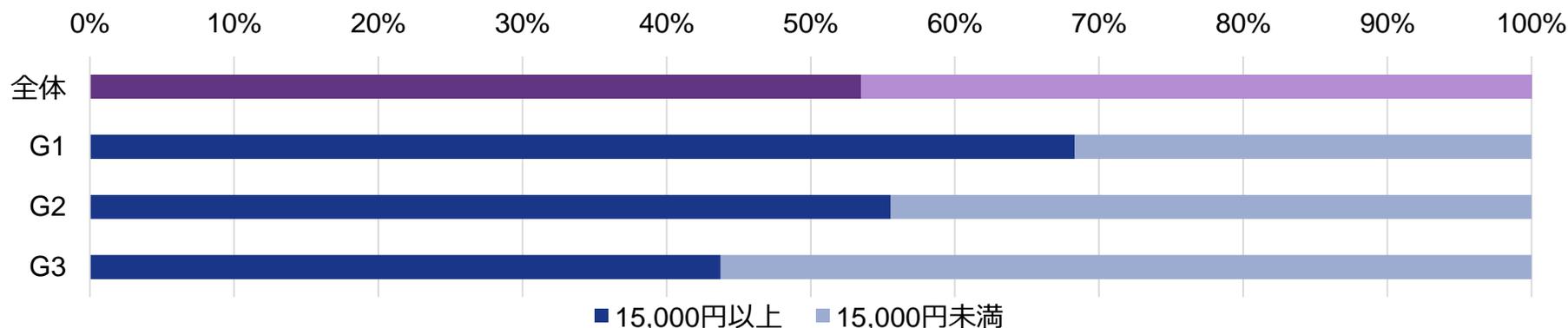
健康経営度調査（2017年度）の回答企業全体中央値（15,000円）と比較して、認定取得企業では先進企業群が優良法人群より基準以上の投資をしている割合が高い。未認定企業では基準より低い。

■ 法定外福利費のうち従業員一人当たりの医療・健康関連費用額

あなたが勤める企業における、「法定外福利費のうち従業員一人当たりの医療・健康関連費用額」について、次のうち最もあてはまるものをご選択ください。（SA）

※健康経営度調査（2017年度）の回答企業全体中央値（15,000円）を基準とする

	単位(%)			※「わからない」を除く割合		単位(%)
	15,000円以上	15,000円未満	わからない	15,000円以上	15,000円未満	
全体	36.4	31.7	31.9	53.5	46.5	
G1	57.3	26.6	16.1	68.3	31.7	
G2	42.6	34.0	23.4	55.6	44.4	
G3	25.7	33.0	41.3	43.8	56.3	



II. 調査結果

1. 影響要因（背景要素） 1) 経営的な視点の要素

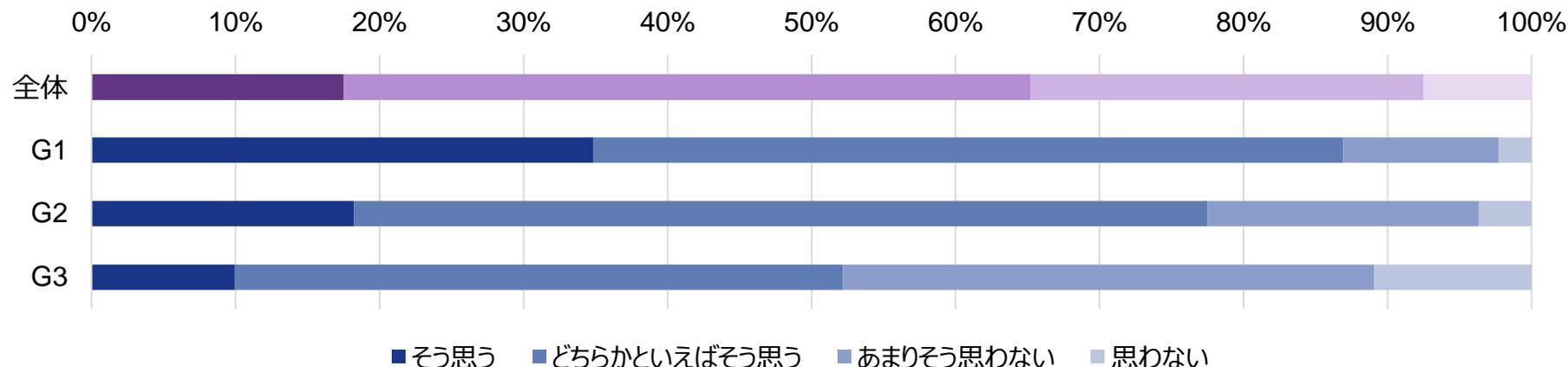
認定取得企業において従業員に資源提供が認知されている割合が高い。
特に先進企業群では35%程度が十分に提供されていると回答している。

■ 健康経営に関する資源（設備、機会、プログラム）資源が十分に提供されているか

あなたが勤める企業において、「健康経営に関する資源（設備、機会、プログラム）が十分に提供されているか」について、次のうち、最もあてはまるものをご選択ください。（SA）

単位(%)

	そう思う	どちらかといえばそう思う	あまりそう思わない	思わない
全体	17.5	47.7	27.3	7.5
G1	34.9	52.1	10.8	2.3
G2	18.2	59.3	18.8	3.6
G3	10	42.2	36.9	10.9



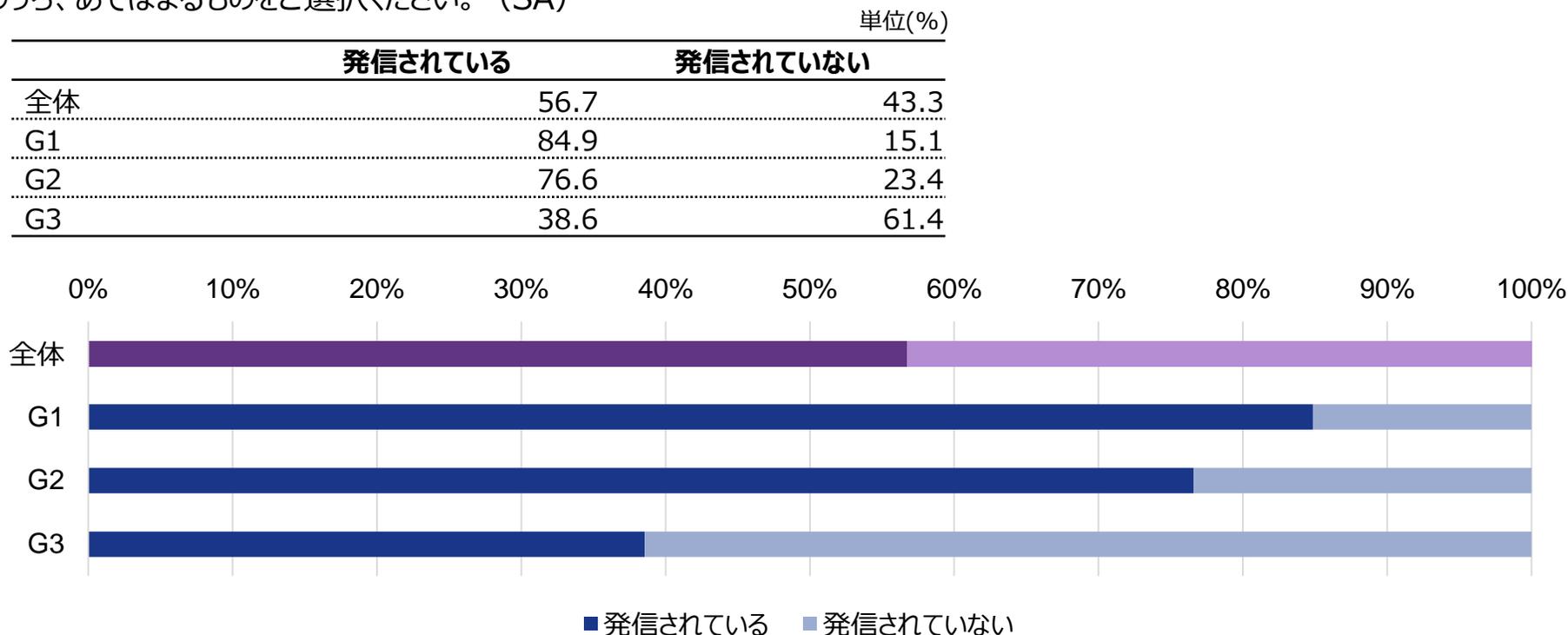
II. 調査結果

1. 影響要因（背景要素） 1) 経営的な視点の要素

認定取得企業では80%前後の企業で経営層の直接的な関与がみられる。
一方で、未認定企業では40%以下となっている。

■ 経営層の関与

あなたが勤める企業において、「社長や役員等から健康経営に対する方針や内容が発信されているか」について、次のうち、あてはまるものをご選択ください。（SA）



II. 調査結果

1. 影響要因（背景要素） 1) 経営的な視点の要素

認定取得企業では95%以上で方針の見直しが行われている。

特に先進企業群では4割以上の企業で年2回以上の方針の見直しが行われている。

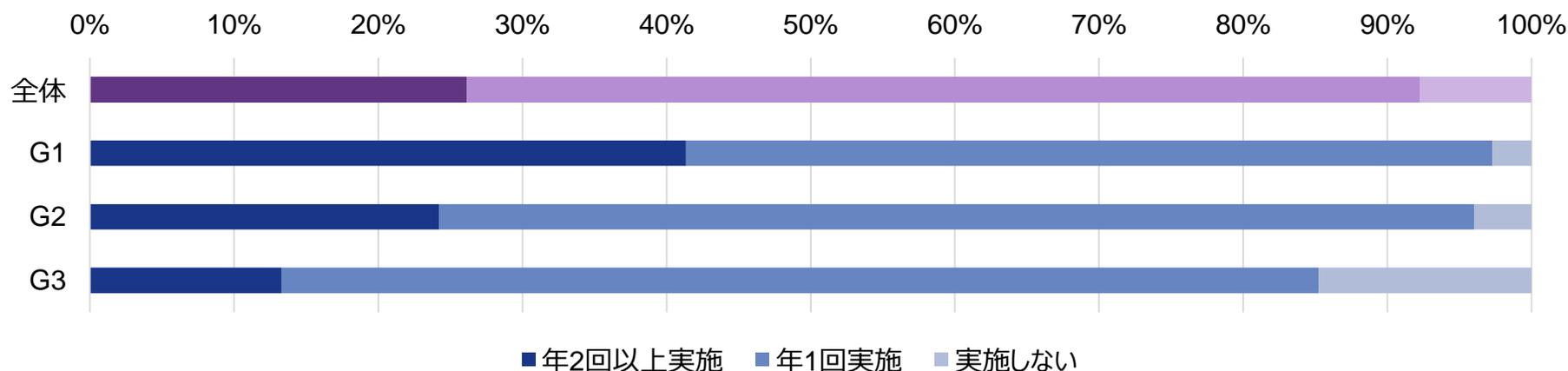
■ 方針の見直し

健康経営に対する方針の見直しの実施時期について、次のうち、最もあてはまるものをご選択ください。（SA）

※前問で「発信されている」と回答した場合に対象となる設問（N = 1,021）

単位(%)

	年2回以上実施	年1回実施	実施しない
全体	26.2	66.1	7.7
G1	41.4	55.9	2.7
G2	24.2	71.8	4.0
G3	13.3	71.9	14.8



II. 調査結果

1. 影響要因（背景要素） 1) 経営的な視点の要素

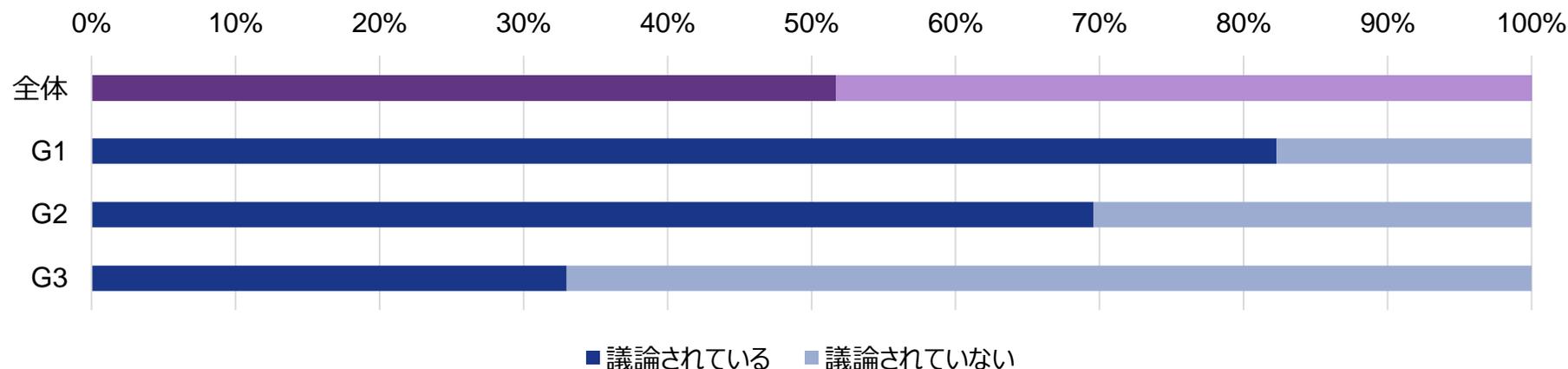
認定取得企業では70～80%前後の企業で経営層の直接的な関与がみられる。一方で、未認定企業では30%程度にとどまる。

■ 経営会議における議論

あなたが勤める企業において、「経営会議において健康経営に関する事項が議論されているか」について、次のうち、あてはまるものをご選択ください。（SA）

単位(%)

	議論されている	議論されていない
全体	51.7	48.3
G1	82.3	17.7
G2	69.6	30.4
G3	33.0	67.0



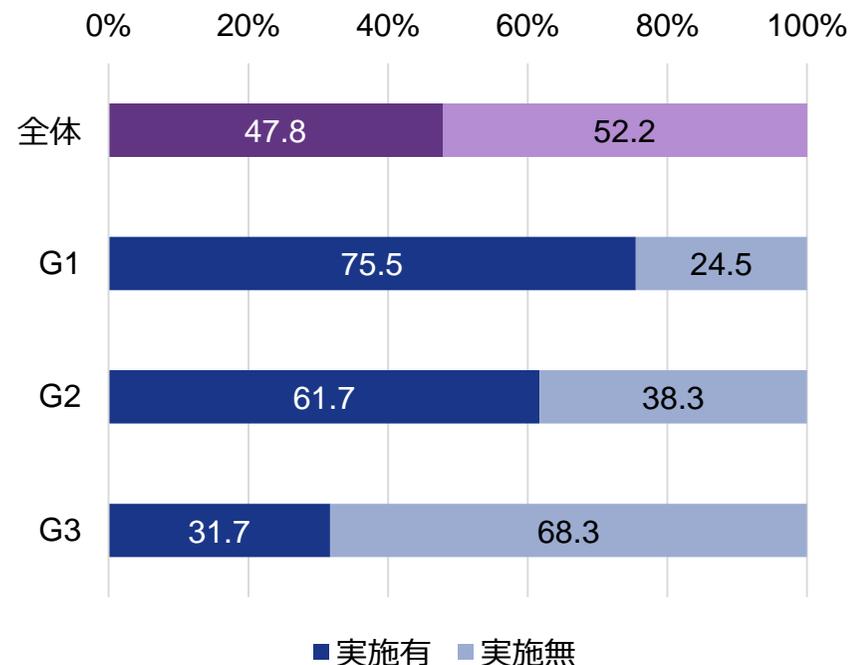
II. 調査結果

1. 影響要因（背景要素） 1) 経営的な視点の要素

先進企業群では75%程度、優良法人群では61%程度で管理職研修が行われている。
未認定企業群では31%程度にとどまる。

■ 管理職研修において健康経営に関する事項の研修がされているか

管理職研修における健康経営に関する事項の研修の実施



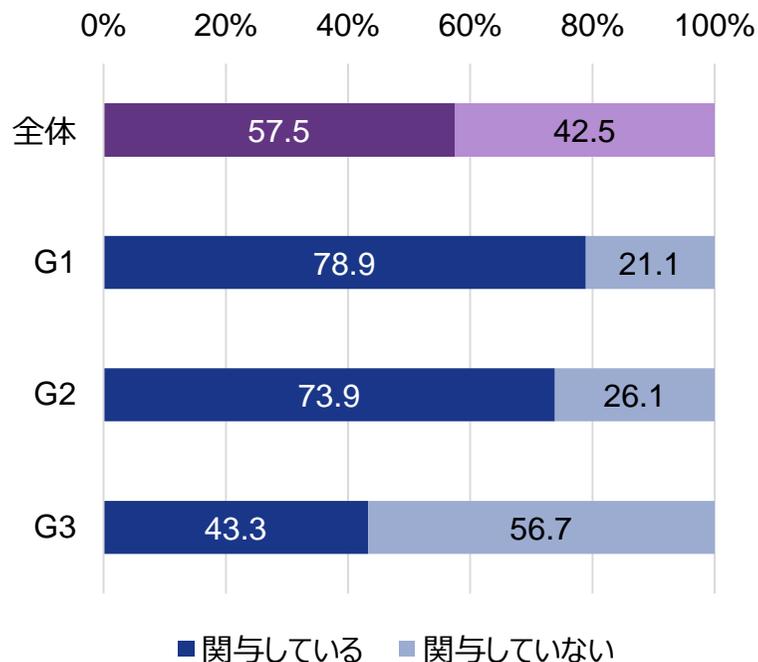
II. 調査結果

1. 影響要因（背景要素） 1) 経営的な視点の要素

認定取得企業では75%前後の割合で参加促進に管理職が関与しており、先進企業群と優良法人群とで大きな差が無かった。

■ 健康経営に関するプログラムの参加を促進するメッセージ伝達に管理職が関与しているか

プログラム参加促進に関する管理職の関与



II. 調査結果

1. 影響要因（背景要素） 1) 経営的な視点の要素

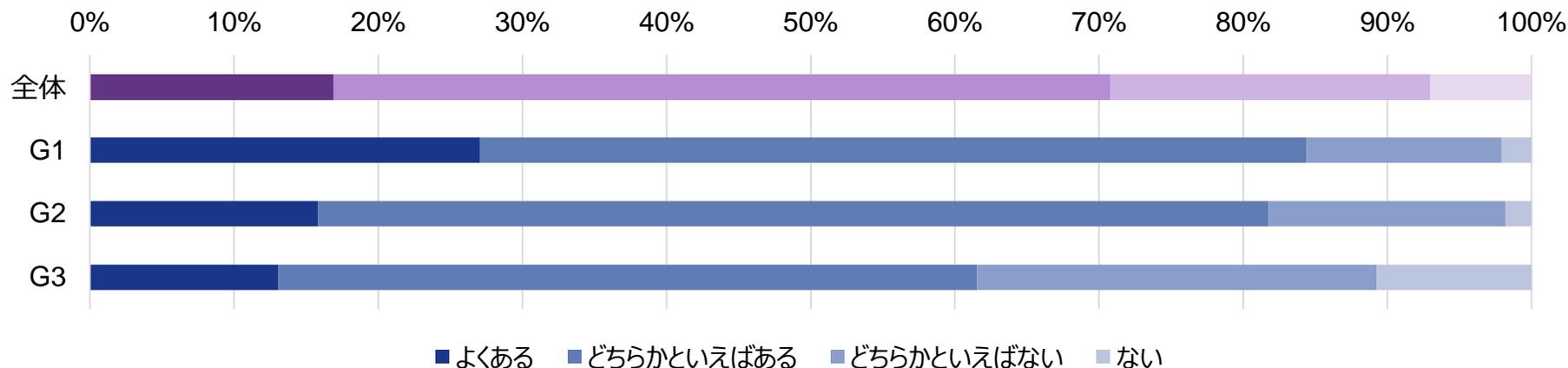
認定取得企業では8割以上が健康に関する職場の会話があると回答している。一方で「よくある」の回答は優良法人群と未認定企業群とであまり差がなかった。

■ 職場の同僚や上司と健康についての会話があるか

あなたが勤める企業では、「職場の同僚や上司と健康についての会話があるか」について、次のうち、最もあてはまるものをご選択ください。（SA）

単位(%)

	よくある	どちらかといえばある	どちらかといえばない	ない
全体	16.9	53.8	22.2	7
G1	27.1	57.3	13.5	2.1
G2	15.8	66.0	16.4	1.8
G3	13.0	48.5	27.7	10.7



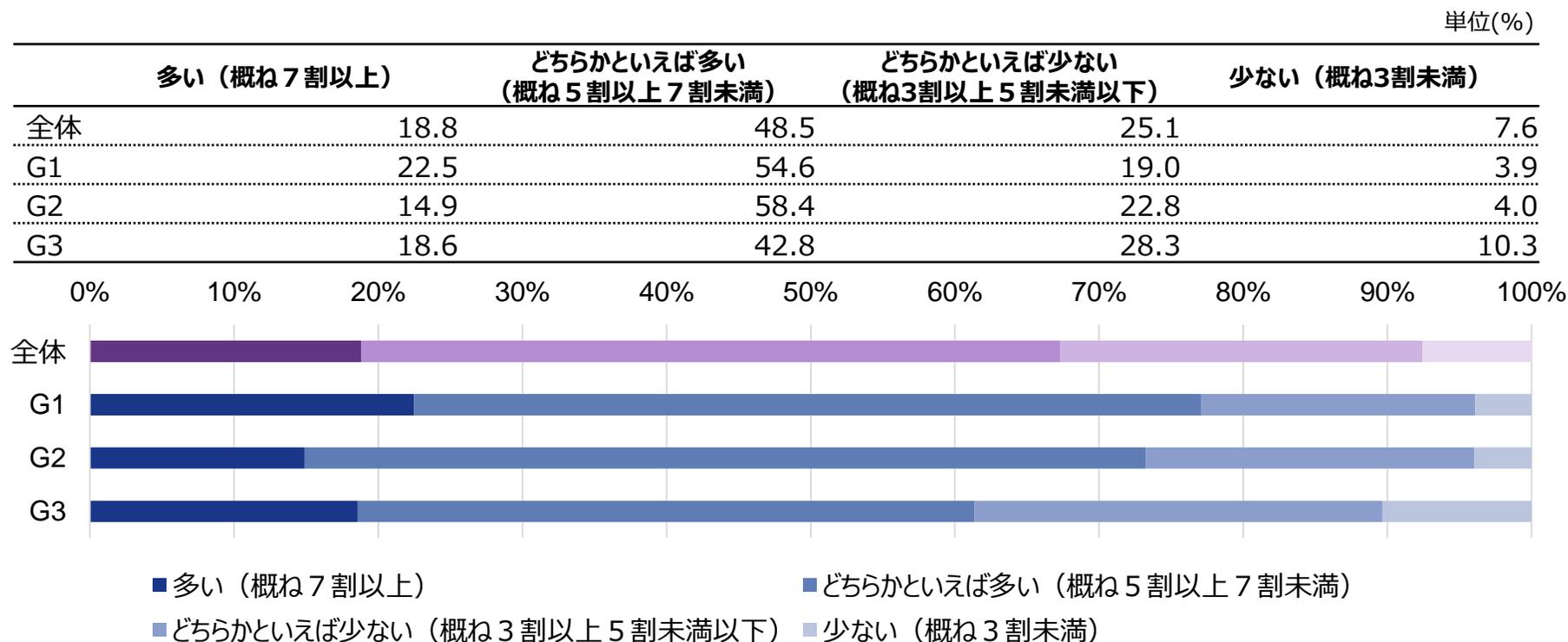
II. 調査結果

1. 影響要因（背景要素） 1) 経営的な視点の要素

3群間に大きな差はみられなかった。（健康に気を使っている人が「多い」とする回答は3群の差が小さく、未認定企業群より優良法人群の割合がわずかに低い結果となっている。）

■ 従業員は健康に気を遣っている人が多いと思うか

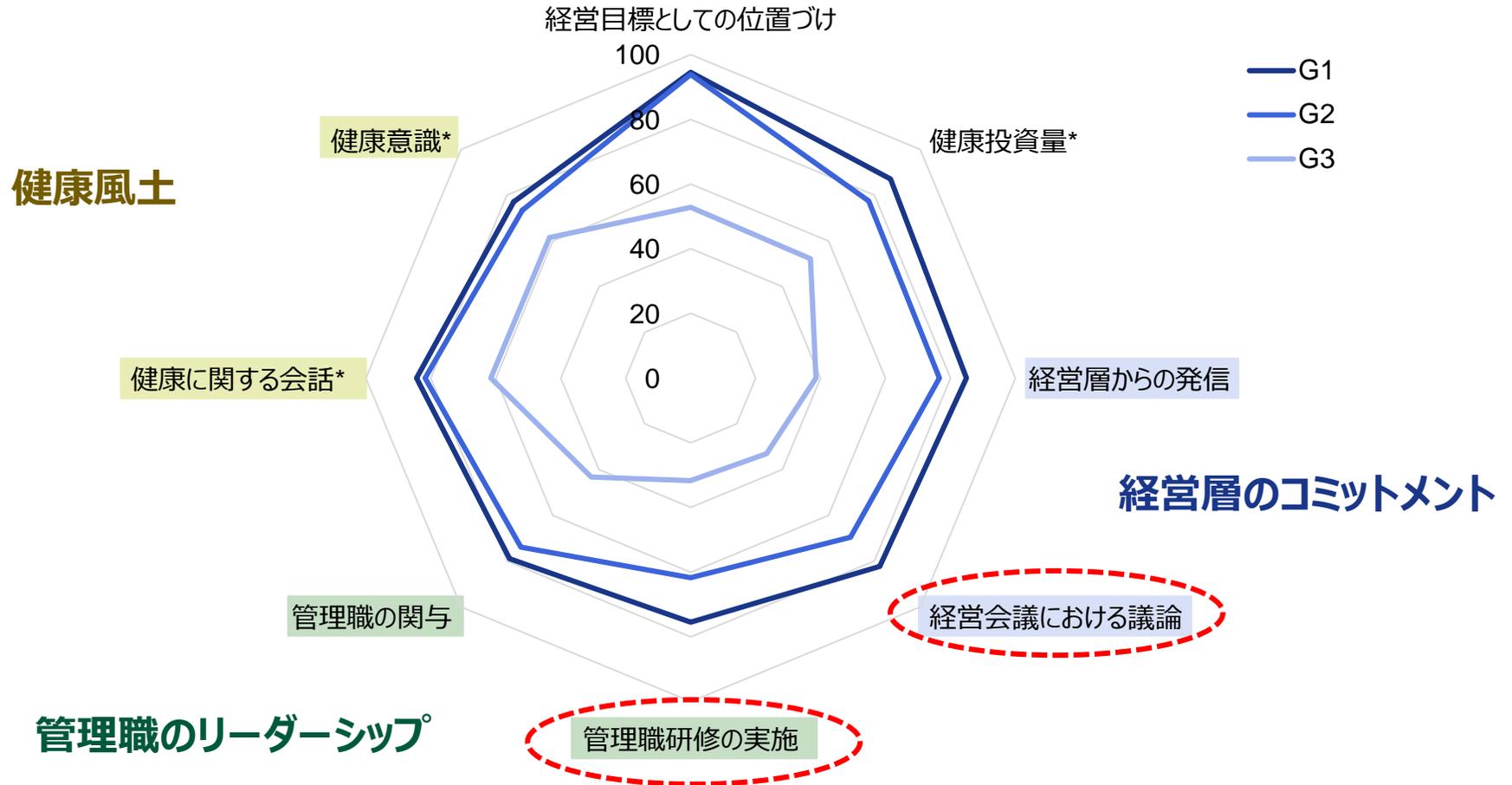
あなたの企業に所属する従業員は健康に気を遣っている人が多いと思いますか？（SA）



II. 調査結果

1. 影響要因（背景要素） 1) 経営的な視点の要素

■ 経営的な視点の要素に関する設問の良い回答の割合



健康投資量* : 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合
健康に関する会話* : 「よくある」「どちらかといえばある」と回答した人の割合
健康意識* : 「多い」「どちらかといえば多い」と回答した人の割合

II. 調査結果

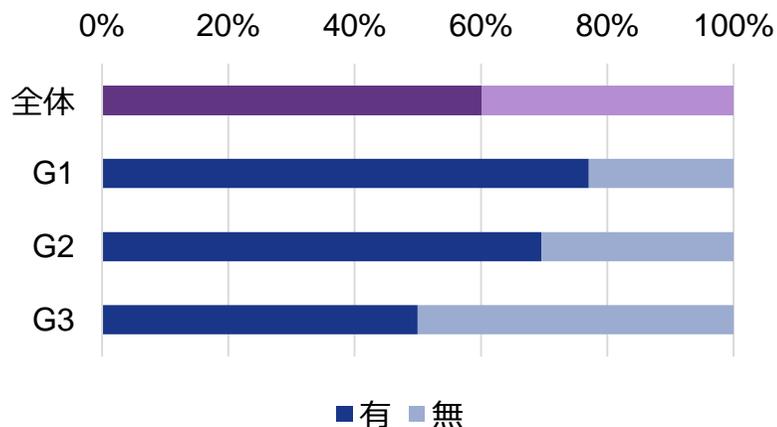
1. 影響要因（背景要素） 2) 健康に関する知見の要素

先進企業群と優良法人群とで産業医・その他産業保健スタッフの割合に大きな差はなかった。
未認定企業群では、産業医が50%、その他産業保健スタッフは16%程度となっている。

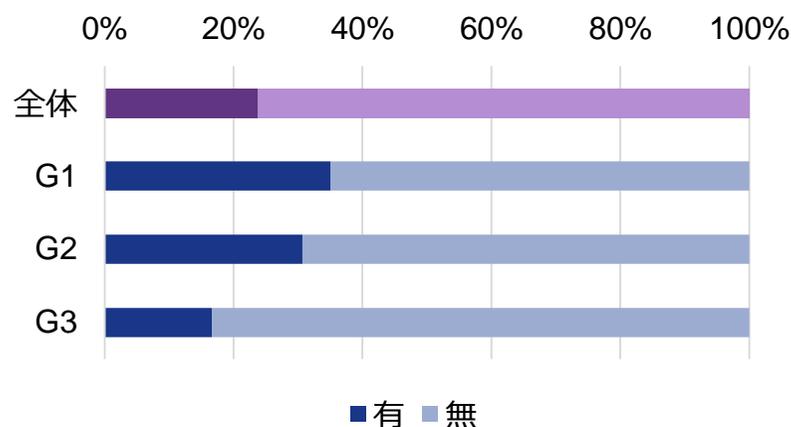
■ 産業保健体制

あなたが勤める企業における、産業医およびその他の産業保健スタッフ（保健師、看護師、管理栄養士 等の専門職）の有無をご記入ください。

産業医	単位(%)	
	有	無
全体	60.1	39.9
G1	77.1	22.9
G2	69.6	30.4
G3	50.0	50.0



その他産業保健スタッフ	単位(%)	
	有	無
全体	23.7	76.3
G1	35.1	64.9
G2	30.7	69.3
G3	16.6	83.4



II. 調査結果

1. 影響要因（背景要素） 2) 健康に関する知見の要素

専門職が所属する企業において、先進企業群では他群と比較して経営計画・予算編成のいずれにも専門職が関与している割合が高い。

また優良法人群と未認定企業群とでは、「経営計画に関与」について優良法人群の割合が高い傾向がみられた。

■ 経営計画における産業保健スタッフの関与

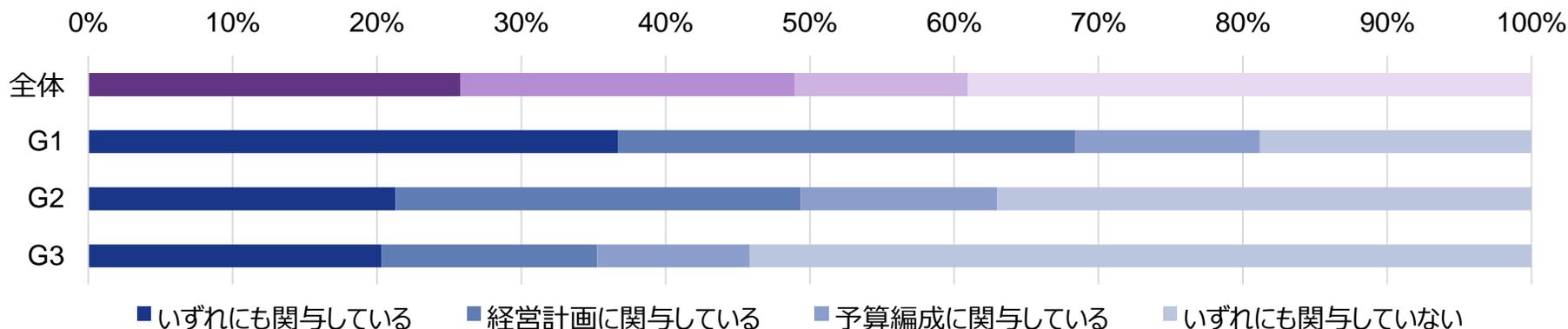
あなたが勤める企業において、「産業医またはその他の産業保健スタッフは経営計画や予算編成に関与しているか」について、次のうち、最もあてはまるものをご選択ください。（SA）

※前問で産業医または産業保健スタッフが「有」と回答した場合に対象となる設問（N=1,114）

単位(%)

	いずれにも関与している	経営計画に関与している	予算編成に関与している	いずれにも関与していない	わからない
全体	24.3	21.9	11.3	36.9	5.6
G1	36.1	31.1	12.6	18.5	1.8
G2	20.9	27.6	13.4	36.4	1.7
G3	18.4	13.5	9.6	48.9	9.7

「わからない」を除く割合



II. 調査結果

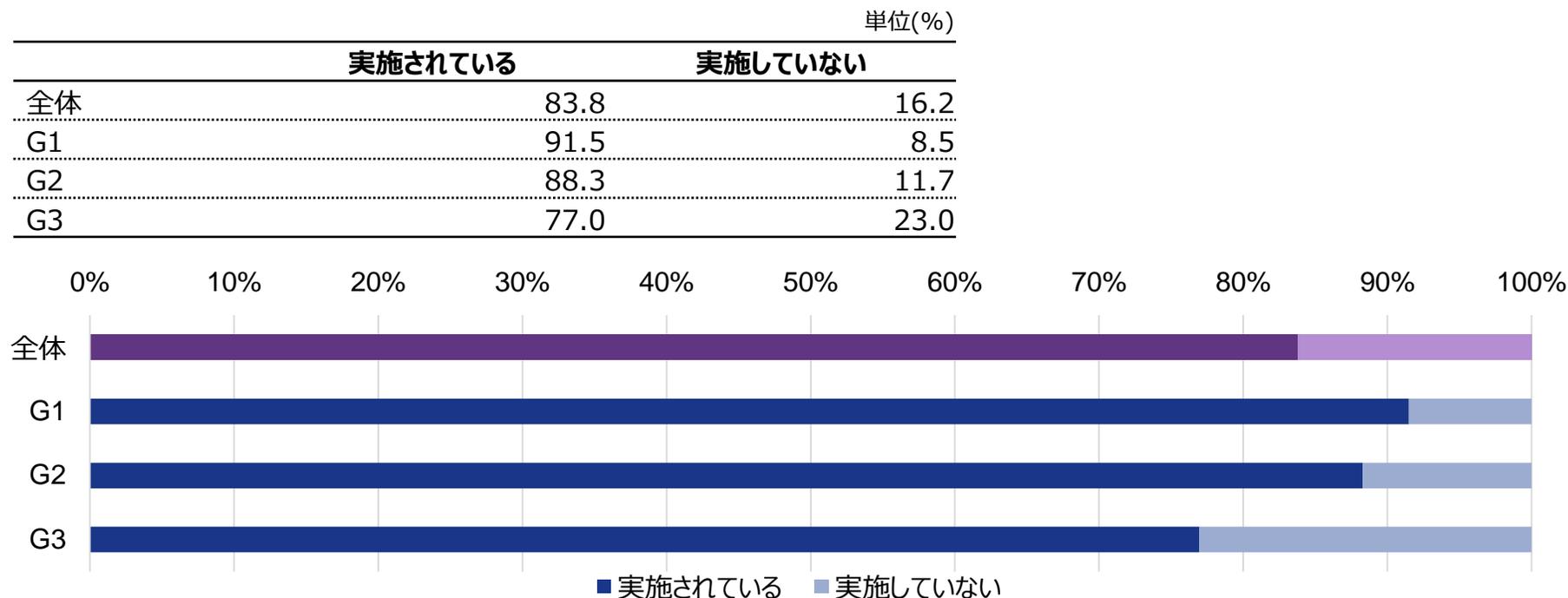
1. 影響要因（背景要素） 2) 健康に関する知見の要素

産業医または産業保健スタッフが存在する企業では認定取得企業で9割前後、未認定企業でも8割弱が保健指導を行っている。

■ 産業保健スタッフによる保健指導

あなたが勤める企業について、「産業医またはその他の産業保健スタッフによる保健指導は実施されているか」について、次のうち、あてはまるものをご選択ください。（SA）

※前問で産業医または産業保健スタッフが「有」と回答した場合に対象となる設問（N = 1,114）



II. 調査結果

1. 影響要因（背景要素） 2) 健康に関する知見の要素

自社内産業保健スタッフにより保健指導を実施している場合、実施している対象者はいずれの群においても、健診有所見者・高ストレス者が約80%、長時間労働者が約60%であり群間の差が無かった。また、企業で独自に基準を定めて保健指導を実施している割合は低い。

■ 産業保健スタッフによる保健指導の対象者

保健指導を実施している対象者をご選択ください。（MA）

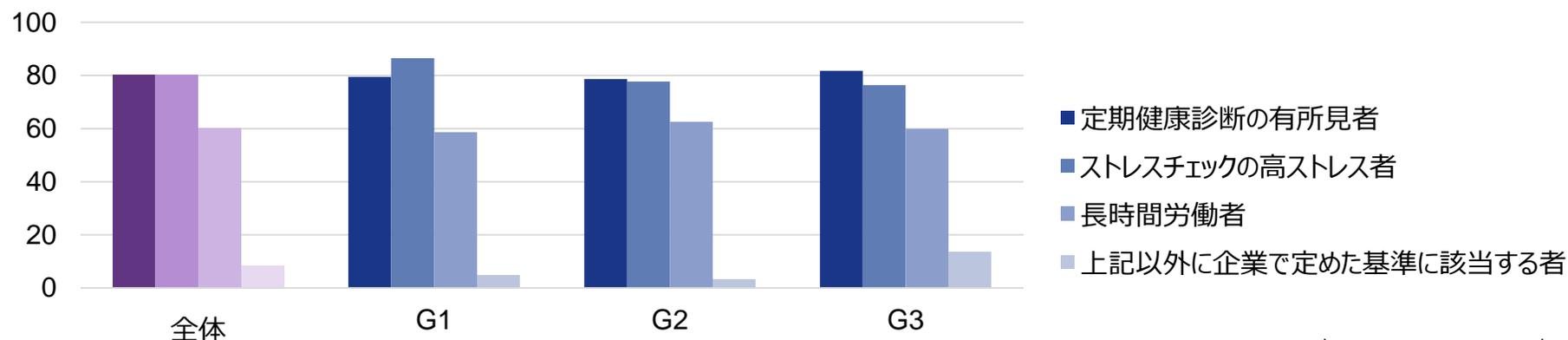
※前問で「実施している」と回答した場合に対象となる設問（N=934）

単位(%)

	定期健康診断 有所見者*	ストレスチェック 高ストレス者	長時間労働者	他、企業で定めた 基準に該当する者
全体	80.3	80.1	60.1	8.4
G1	79.5	86.5	58.7	4.8
G2	78.7	77.7	62.6	3.3
G3	81.8	76.4	59.9	13.6

(%)

有所見者* = 再検査、精密検査、要受診の判定となった者



II. 調査結果

1. 影響要因（背景要素） 2) 健康に関する知見の要素

いずれの群においても、指導を実施している専門職の職種は「産業医」が突出して多い。
産業医以外については「保健師」で30～40%前後、その他は20%以下の回答割合となっている。

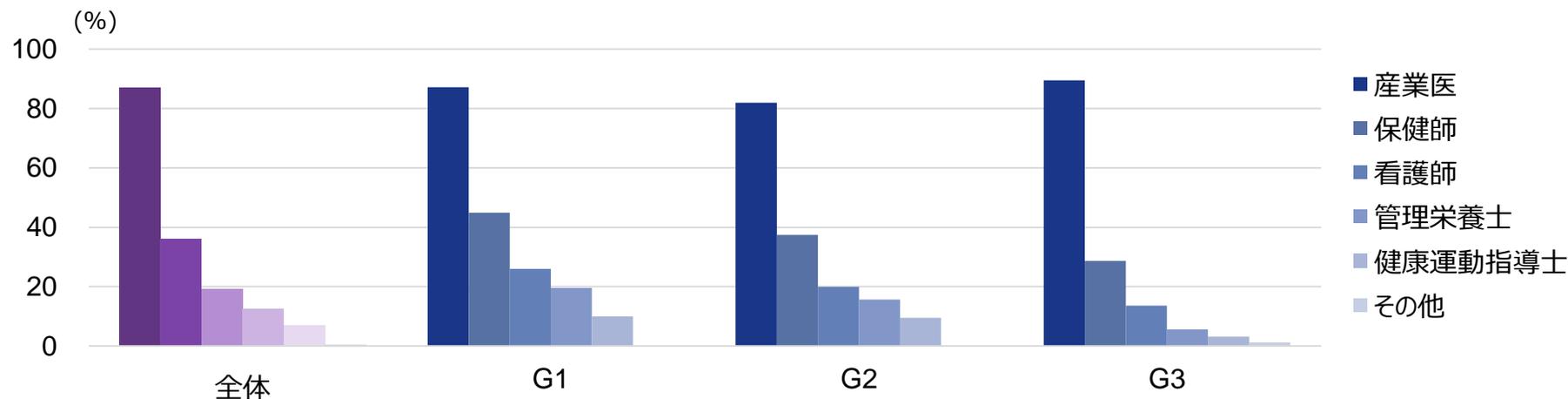
■ 保健指導を実施する専門職の職種

保健指導を実施している専門職の職種をご選択ください。（MA）

※前問で「実施している」と回答した場合に対象となる設問（N=934）

単位(%)

	産業医	保健師	看護師	管理栄養士	健康運動指導士	その他
全体	87.0	36.1	19.2	12.5	6.9	0.5
G1	87.2	44.9	26.0	19.6	9.9	0.0
G2	82.0	37.4	19.9	15.6	9.5	0.0
G3	89.5	28.7	13.6	5.6	3.2	1.2



II. 調査結果

1. 影響要因（背景要素） 2) 健康に関する知見の要素

認定取得企業の70%以上で外部機関の専門職が活用されている。

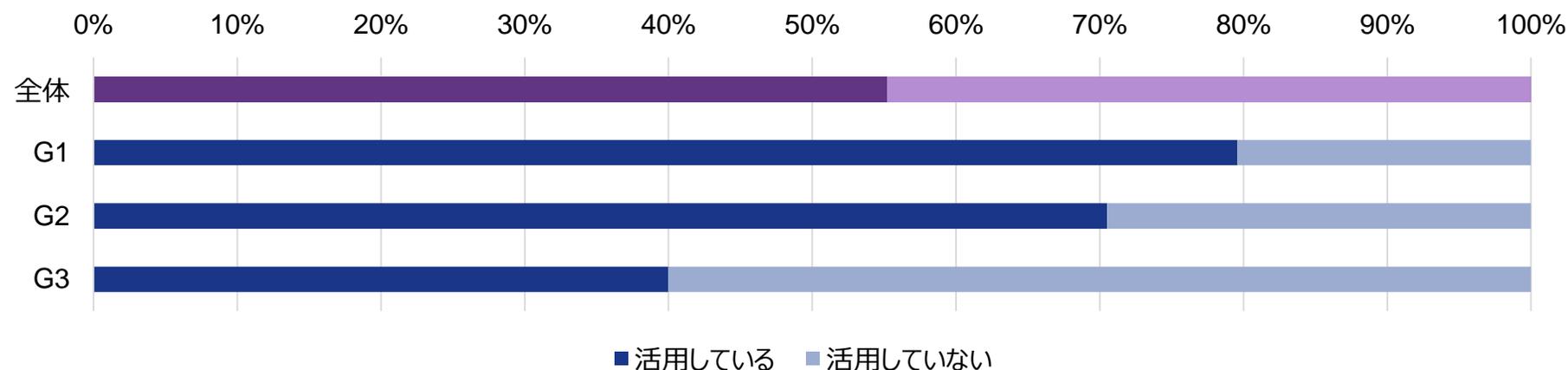
一方、未認定企業では40%にとどまる。

■ 外部機関の専門職の活用

あなたが勤める企業において、「健康経営に関する取組について、医療・健康領域に係る外部機関の専門職（医師、保健師、看護師、管理栄養士 等）を活用しているか」について、次のうち、あてはまるものをご選択ください。（SA）

単位(%)

	活用している	活用していない
全体	55.2	44.8
G1	79.6	20.4
G2	70.5	29.5
G3	40.0	60.0



II. 調査結果

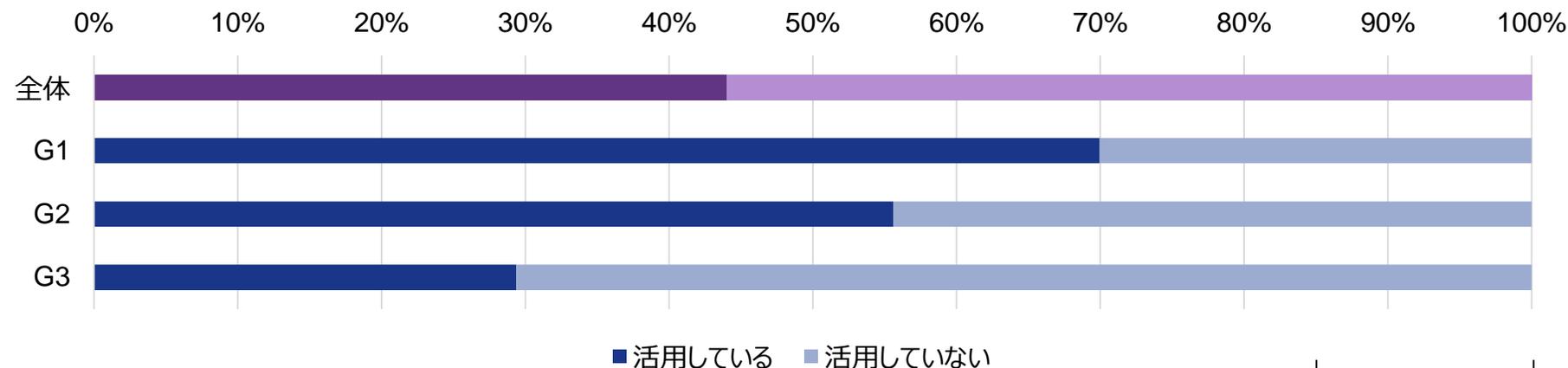
1. 影響要因（背景要素） 2) 健康に関する知見の要素

■ 公的機関による産業保健サービスの活用

あなたが勤める企業において、「地域産業保健センターなど、公的機関による無料の産業保健サービスを活用されているか」について、次のうち、あてはまるものをご選択ください。（SA）

単位(%)

	活用している	活用していない
全体	44.0	56.0
G1	70.0	30.0
G2	55.6	44.4
G3	29.4	70.6



■ 活用している ■ 活用していない

II. 調査結果

1. 影響要因（背景要素） 2) 健康に関する知見の要素

公的機関による産業保健サービスで活用されているでは、「産業医による健康相談・面接指導」がいずれの群においても最も高い。長時間労働者の面接指導は健康相談やメンタルヘルス相談と比較して低い傾向にある。

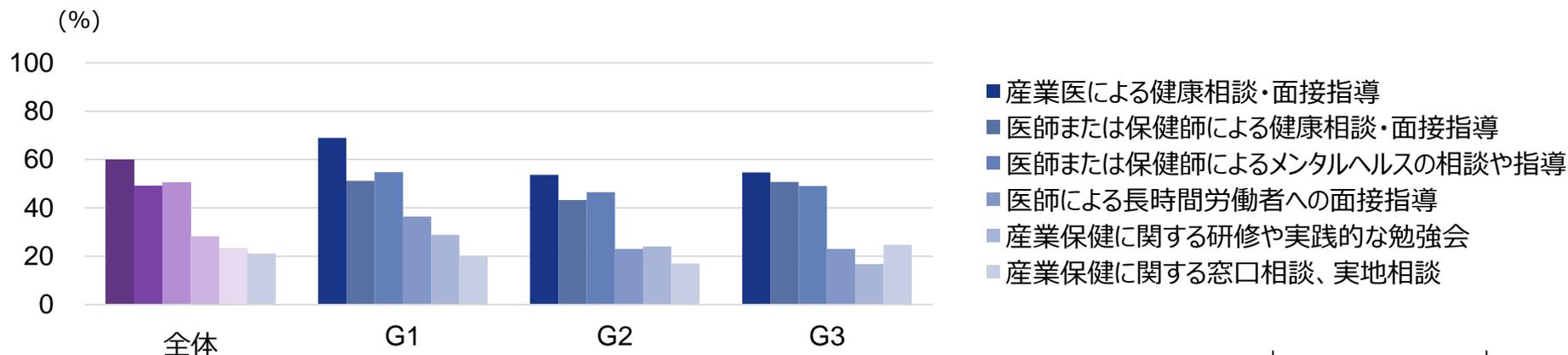
■ 活用する公的機関による産業保健サービスの種類

地域産業保健センターなど公的機関による無料の産業保健サービスのうち、活用されているサービスをご選択ください。（MA）

※前問で「活用している」と回答した場合に対象となる設問（N = 792）

	産業医 健康相談・面接指導	医師または保健師 健康相談・面接指導	医師または保健師 メンタルヘルス相談、指導	医師 長時間労働者面接指導	産業保健に関する 研修や実践的な勉強会	産業保健に関する 窓口相談、実地相談	その他
全体	59.8	49.1	50.6	28.2	23.1	21.1	0.5
G1	68.9	51.1	54.8	36.4	28.9	20.0	0.0
G2	53.6	43.2	46.4	23.0	24.0	16.9	0.5
G3	54.6	50.7	49.0	23.0	16.8	24.7	1.0

単位(%)



II. 調査結果

1. 影響要因（背景要素） 2) 健康に関する知見の要素

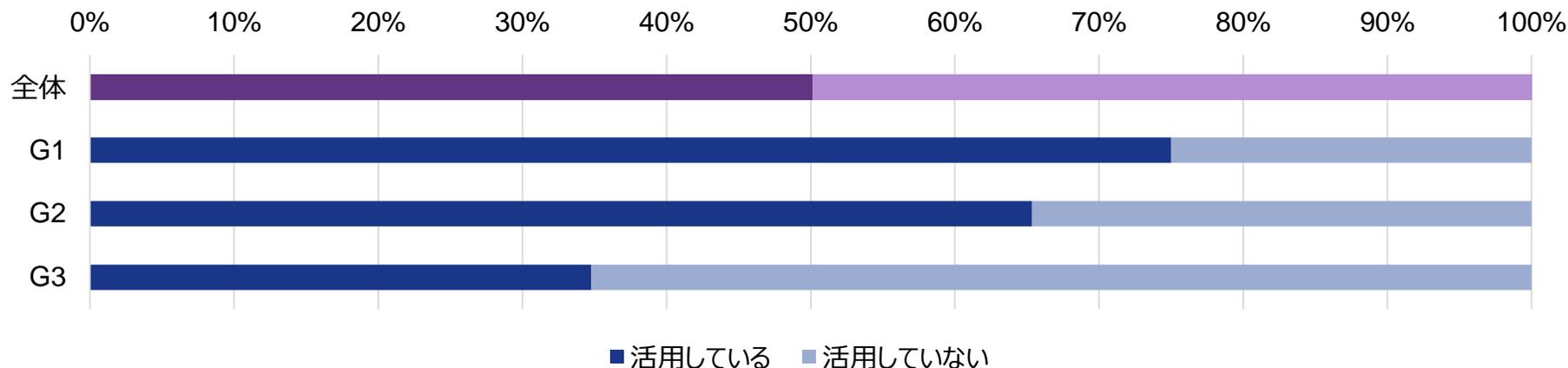
認定取得企業において外部機関による健康経営サービスの活用は70%前後と高く、未認定企業群では35%程度にとどまる。

■ 外部機関による健康経営サービスの活用

あなたが勤める企業において、「外部機関が実施する健康経営に関するサービスを活用されているか」について、次のうち、あてはまるものをご選択ください。（SA）

単位(%)

	活用している	活用していない
全体	50.1	49.9
G1	75.0	25.0
G2	65.3	34.7
G3	34.8	65.2



II. 調査結果

1. 影響要因（背景要素） 2) 健康に関する知見の要素

外部サービスを活用している企業のうち、活用しているサービスは「保健指導」が最も多いが、上位群ほど「健康管理システム」および「健康関連データの分析」の活用割合が高い。一方で、「ライフログの計測機器」や「健康管理アプリ」等のPHRサービスに対する需要は小さく、下位群ほど割合が低い結果となっている。

■ 活用している外部機関による健康経営サービスの種類

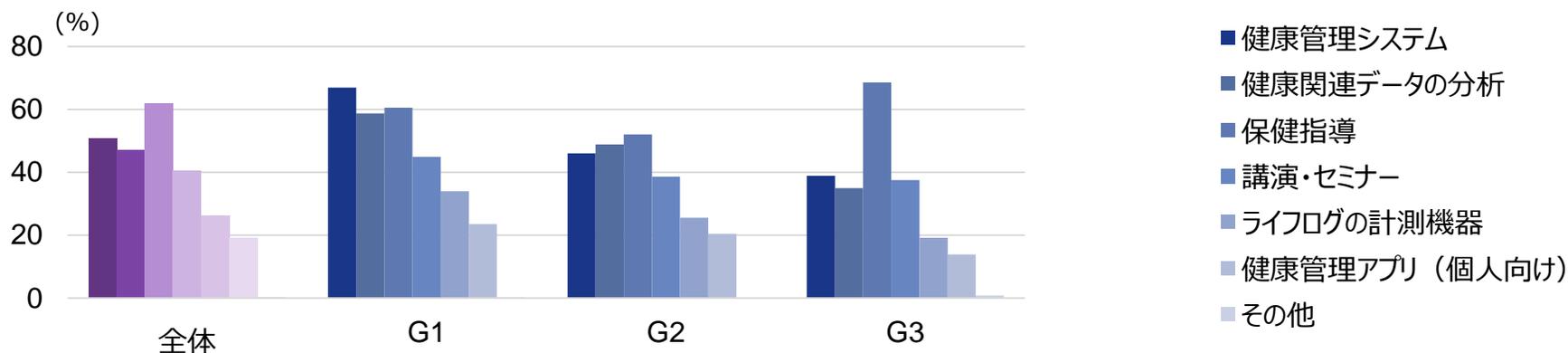
外部機関が実施する健康経営に関するサービスのうち、活用しているサービスをご選択ください。（MA）

※前問で「活用している」と回答した場合に対象となる設問（N = 902）

	健康管理システム	健康関連データの分析	保健指導	講演・セミナー	ライフログ*の計測機器	健康管理アプリ（個人向け）	その他
全体	50.8	46.9	61.8	40.5	26.1	19.0	0.4
G1	67.0	58.7	60.6	45.0	33.9	23.5	0.3
G2	46.0	48.8	52.1	38.6	25.6	20.5	0.0
G3	38.9	35.0	68.6	37.5	19.2	13.9	0.8

単位(%)

ライフログ* = 体重、歩数、食事記録、血圧、血糖 等



II. 調査結果

1. 影響要因（背景要素） 2) 健康に関する知見の要素

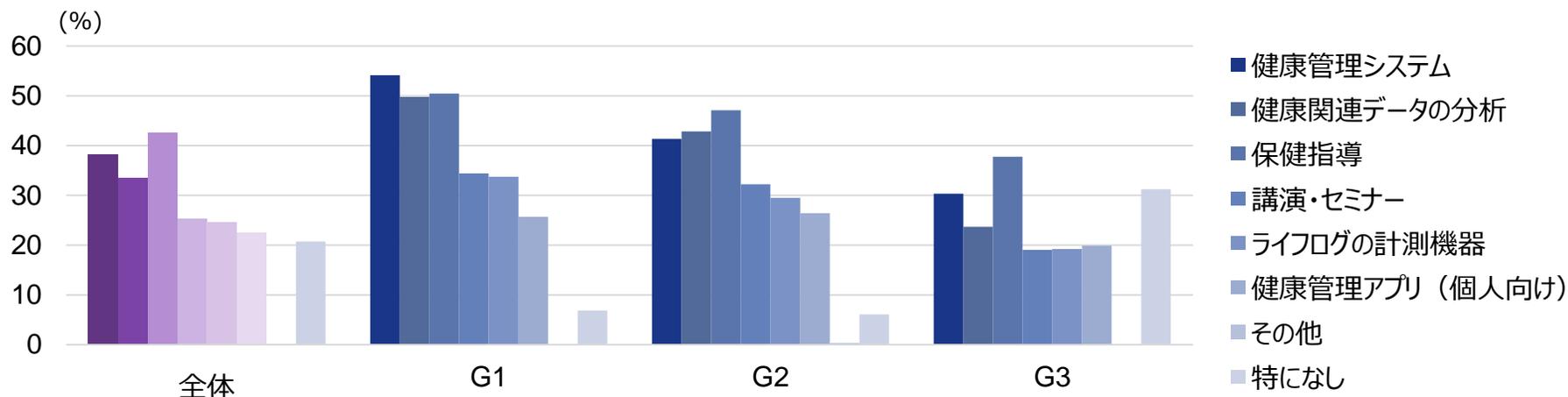
今後活用したいサービスの傾向も同様に全体では「保健指導」が最も高い。
一方で先進企業群では「健康管理システム」が健康相談を上回っている。

■ 活用したい外部機関による健康経営サービスの種類

外部機関が実施する健康経営に関するサービスのうち、活用したいと考えるサービスをご選択ください。（MA）

単位(%)

	健康管理システム	健康関連データの分析	保健指導	講演・セミナー	ライフログの計測機器	健康管理アプリ（個人向け）	その他	特になし
全体	38.1	33.5	42.6	25.2	24.6	22.5	0.1	20.7
G1	54.1	49.8	50.5	34.4	33.7	25.7	0.0	6.9
G2	41.3	42.9	47.1	32.2	29.5	26.4	0.3	6.1
G3	30.3	23.7	37.8	19.0	19.2	19.9	0.0	31.2



II. 調査結果

1. 影響要因（背景要素） 2) 健康に関する知見の要素

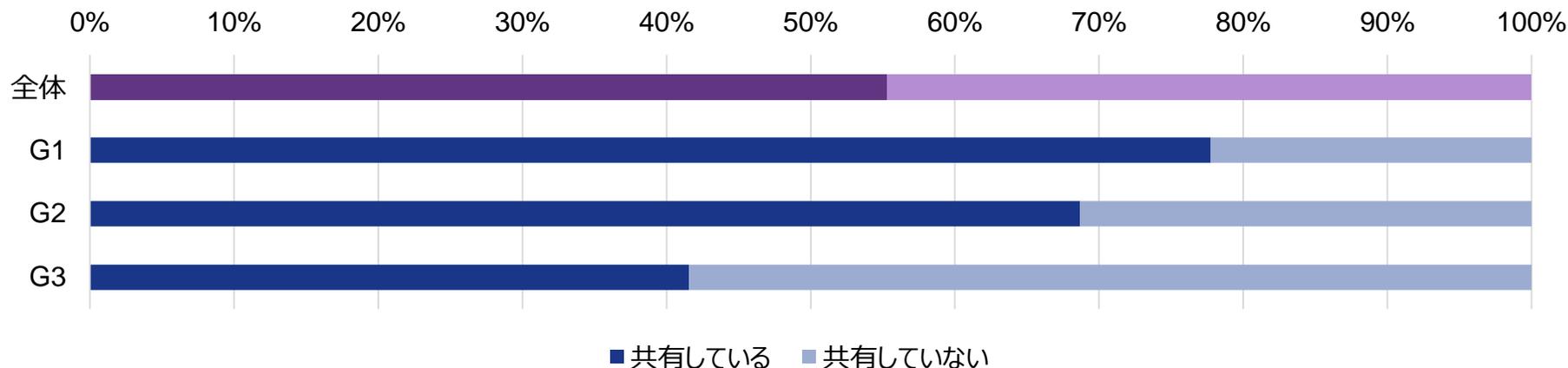
全体で50～60%程度が保険者と健康関連データを共有しており、健康経営の推進度が高いほど、割合は大きい。

■ 保険者との健康関連データの共有

あなたが勤める企業において、「保険者と健康関連データの共有をされているか」について、次のうち、あてはまるものをご選択ください。（SA）

単位(%)

	共有している	共有していない
全体	55.3	44.7
G1	77.8	22.2
G2	68.7	31.3
G3	41.5	58.5



II. 調査結果

1. 影響要因（背景要素） 2) 健康に関する知見の要素

保険者との健康関連データの共有では、「健診結果データ」の共有が最も多い結果となった。
次いで、「レセプト／医療費」「特定保健指導」等、事業所が保持しない保険者所有のデータが多く挙げられている。

■ 保険者と共有する健康関連データの種類

あなたが勤める企業において、「保険者と健康関連データの共有をされているか」について、共有しているデータの種類をご記入ください。（FA）

※前問で「共有している」と回答した場合に対象となる設問（N＝995）

レセプト／医療費	156
健康診断関連データ	581
特定健診	内) 310
人間ドック	内) 21
その他健診／検診※	内) 250
ストレスチェックデータ	12
特定保健指導関連データ	89
健保事業実績	37
分析結果（種別不明）	26
その他	

その他の記載内容

- 脳ドック
 - 再検率
 - 指導記録
 - カウンセリング記録
 - メンタルヘルス
 - 部署毎の喫煙率データ
 - 疾病履歴
 - 通院履歴
 - 診断結果
 - 生活習慣病リスク者の分析結果
 - 長時間労働の管理
 - 過重労働の状況
 - 睡眠時間
 - 体力測定結果
 - ジェネリック
 - 傷病手当申請に関わるもの
 - 意識調査
 - アンケート結果
 - ワクチン費用
 - ワクチン接種率
 - 健康管理アプリ
 - バイタルデータファイル
- 等

※回答者の誤字により、特定健診と事業主健診、検診を区別できないもの等

II. 調査結果

1. 影響要因（背景要素） 2) 健康に関する知見の要素

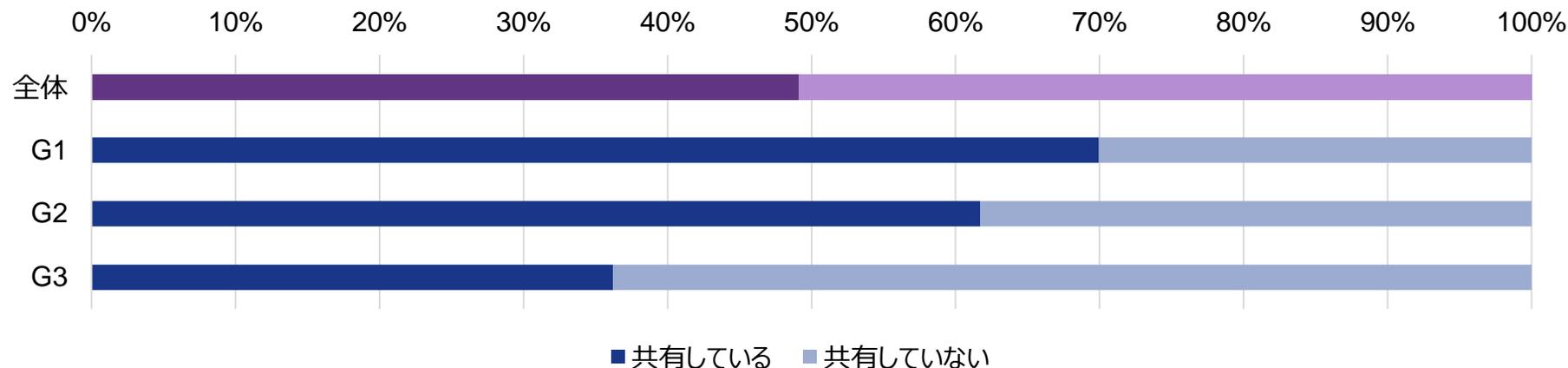
全体で50%程度が保険者と健康関連データの分析結果を共有しており、健康経営の推進度が高いほど、割合は大きい。

■ 保険者との分析結果の共有

あなたが勤める企業において、「保険者と健康関連データの分析結果を共有をされているか」について、次のうち、あてはまるものをご選択ください。（SA）

単位(%)

	共有している	共有していない
全体	49.1	50.9
G1	70.0	30.0
G2	61.7	38.3
G3	36.2	63.8



II. 調査結果

1. 影響要因（背景要素） 2) 健康に関する知見の要素

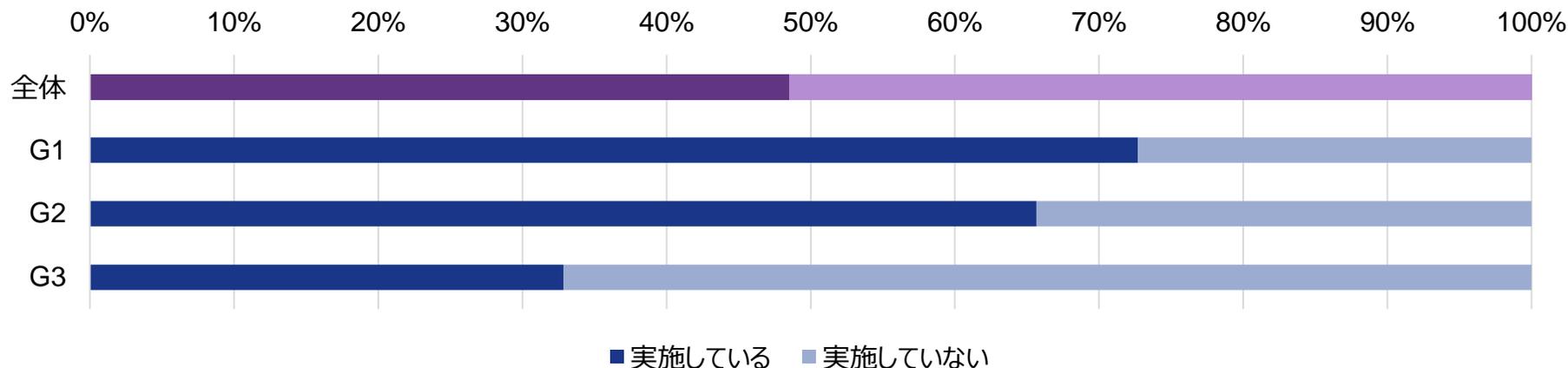
全体で50%程度が保険者と連携して健康経営に関する取組を実施しており、健康経営の推進度が高いほど、割合は大きい。

■ 保険者との取組連携

あなたが勤める企業において、「保険者と連携して健康経営に関する取組を実施されているか」について、次のうち、あてはまるものをご選択ください。（SA）

単位(%)

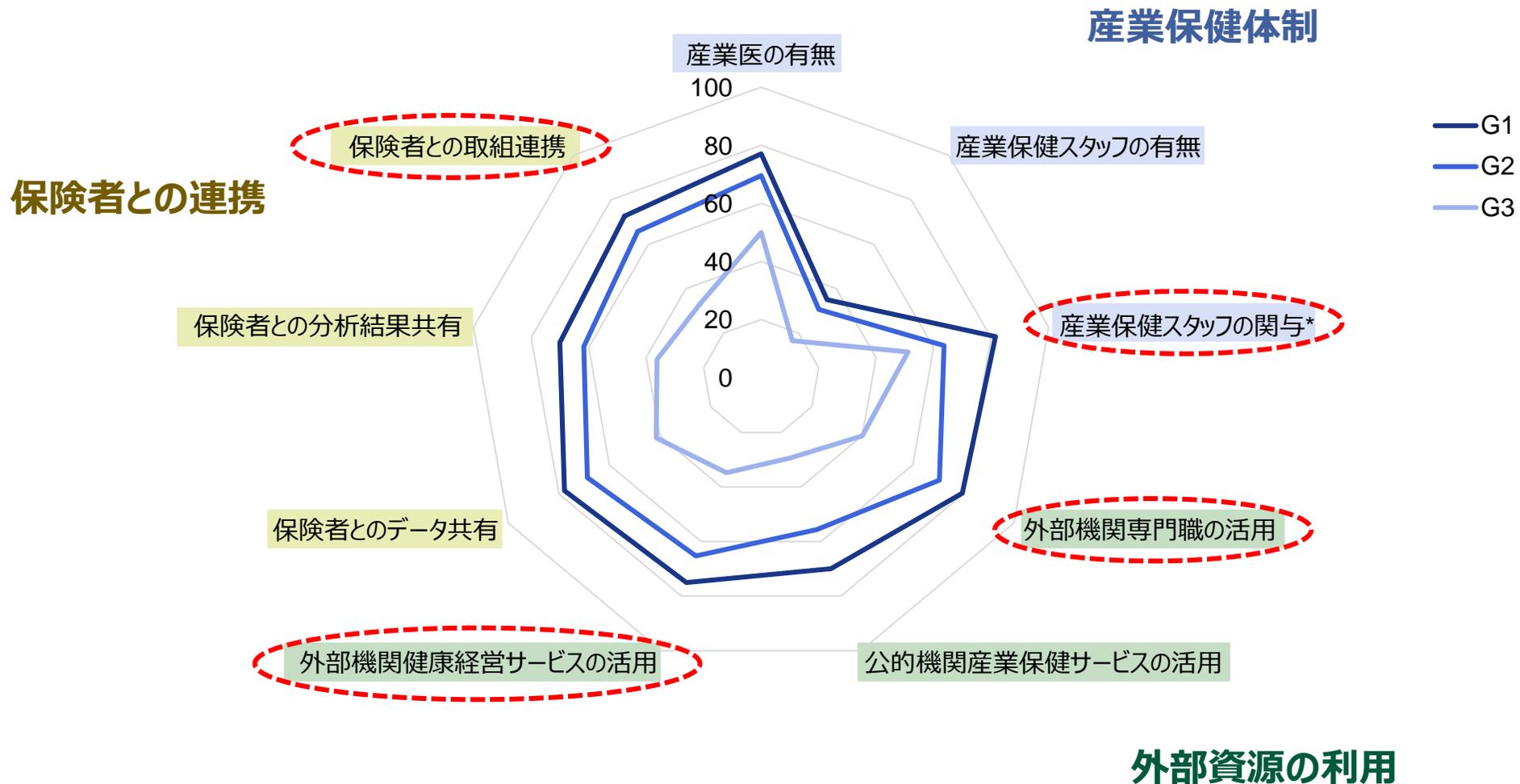
	実施している	実施していない
全体	48.5	51.5
G1	72.7	27.3
G2	65.7	34.3
G3	32.9	67.1



II. 調査結果

1. 影響要因（背景要素） 2) 健康に関する知見の要素

■ 健康に関する知見の要素に関する設問の良い回答の割合



産業保健スタッフの関与* : Q18の回答選択肢のうち「いずれにも関与している」「経営計画に関与している」「予算編成に関与している」を回答した人の割合

Ⅱ. 基礎分析結果

3. 健康関連データ利活用の実態

II. 調査結果

2. データ利活用の実態 1) データ活用の意向

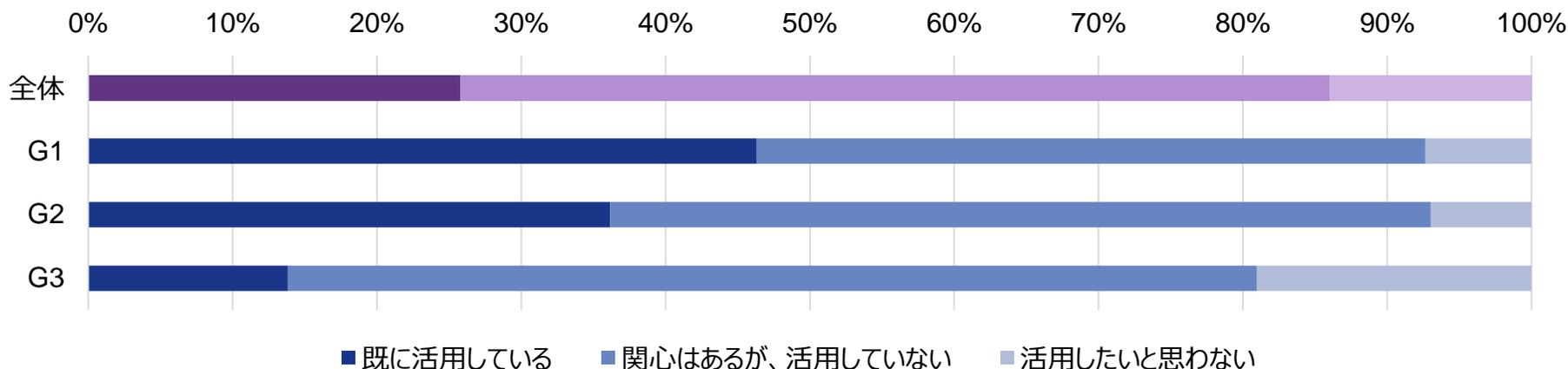
いずれの群においても、8割以上が健康関連データの利活用に関心を持っている。
一方で、未認定企業では7割が関心は持っているものの活用していない。

■ 健康関連データの活用意向

あなたが勤める企業において、「健康関連データを収集・統合・分析をして活用したいと考えるか」について、次のうち、最もあてはまるものをご選択ください。(SA)

単位(%)

	既に活用している	関心はあるが、活用していない	活用したいと思わない
全体	25.8	60.2	14.0
G1	46.3	46.3	7.3
G2	36.2	56.8	7.0
G3	13.8	67.1	19.0



II. 調査結果

2. データ利活用の実態 1) データ活用の意向

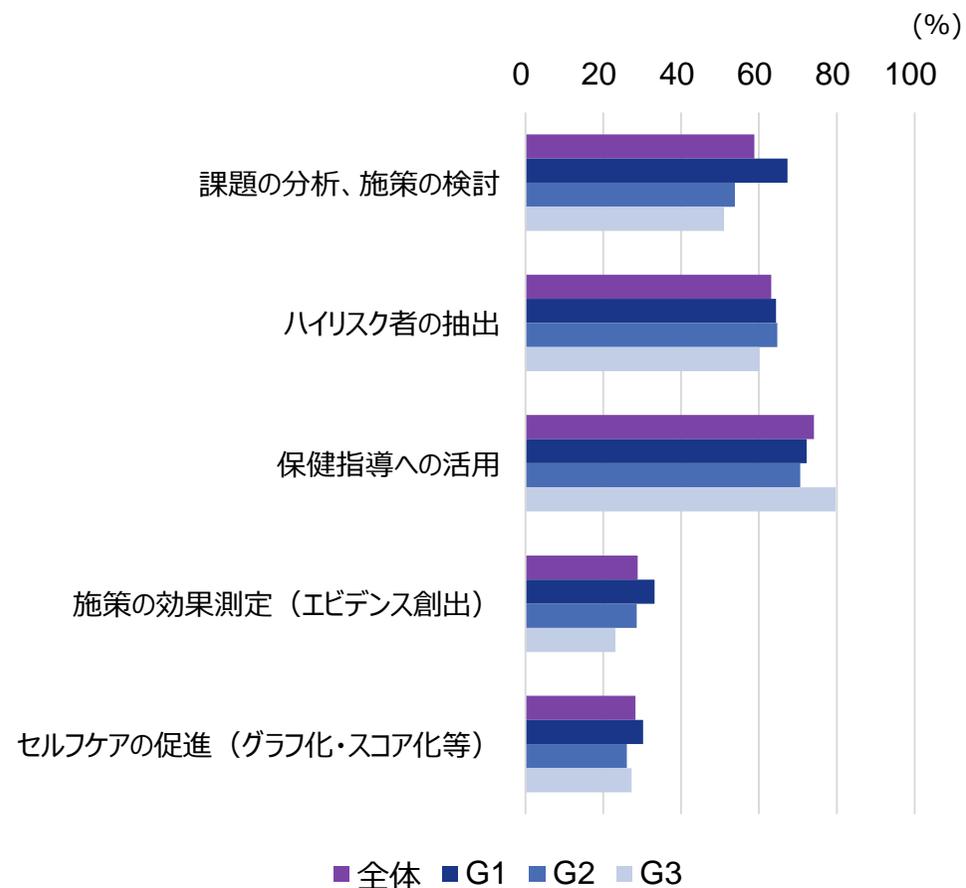
課題分析／施策の検討（Plan）、ハイリスク者抽出・保健指導（Do）へ活用がされている傾向が強く、効果分析（Check）は3割程度にとどまっている。また、セルフケアへの活用についても同様に低い。

■ データの活用用途

活用方法をご選択ください。（MA）

※前問で「既に活用している」と回答した場合に対象となる設問（N = 464）

	単位(%)			
	全体	G1	G2	G3
課題の分析、施策の検討	58.8	67.3	53.8	51.0
ハイリスク者の抽出	63.1	64.4	64.7	60.1
保健指導への活用	74.1	72.3	70.6	79.7
施策の効果測定（エビデンス創出）	28.9	33.2	28.6	23.1
セルフケアの促進（グラフ化・スコア化等）	28.2	30.2	26.1	27.3
その他	0.0	0.0	0.0	0.0



II. 調査結果

2. データ利活用の実態 1) データ活用の意向

いずれの群においても保健指導への活用意向が強いが、未認定企業ほどその傾向が強い。
一方で、先進企業群において課題の分析や施策の検討・効果測定といった計画策定時におけるデータ活用や、
施策の効果測定（施策評価）におけるデータ活用の割合が大きく、PDCAにおけるデータ活用意向がみられる。

■ データの活用用途



II. 調査結果

2. データ利活用の実態 1) データ活用の意向

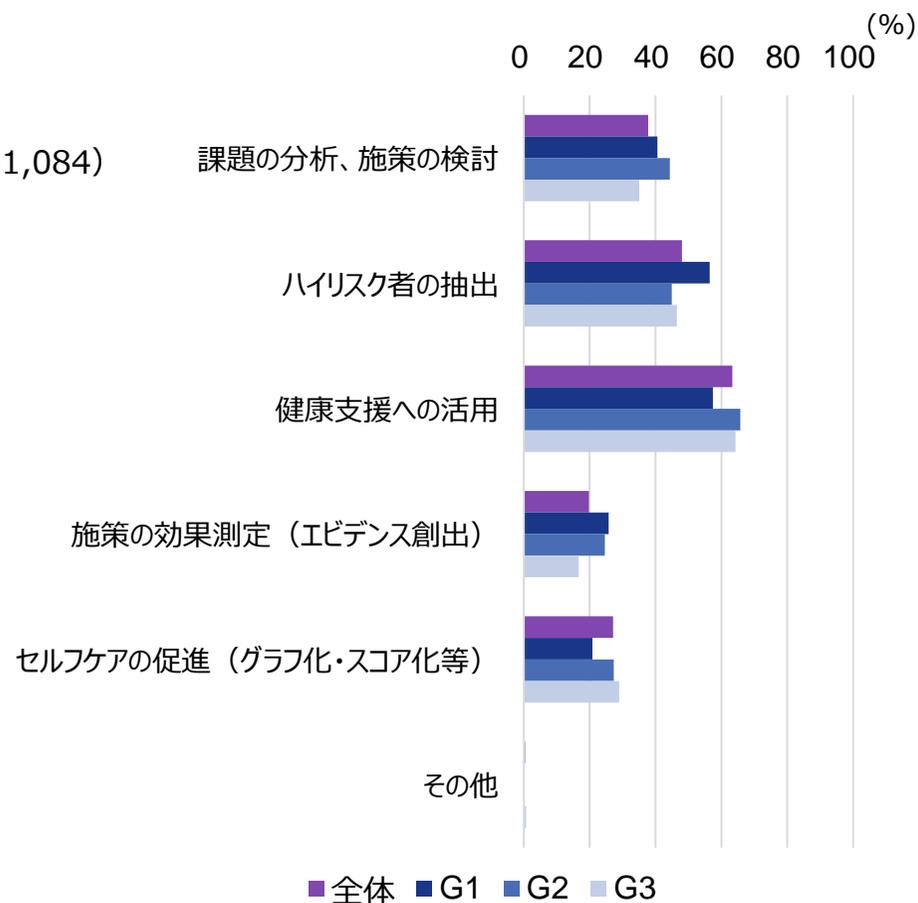
データ利活用に関心があるが活用できていない企業においても、活用している企業と同様の用途（Q33）についての活用意向が強い。

■ 希望するデータ活用用途

可能であれば活用したいと考える方法についてご選択ください。（MA）

※前問で「関心はあるが活用していない」と回答した場合に対象となる設問（N = 1,084）

	単位(%)			
	全体	G1	G2	G3
課題の分析、施策の検討	37.7	40.6	44.4	35.1
ハイリスク者の抽出	48.1	56.4	44.9	46.5
保健指導への活用	63.3	57.4	65.8	64.3
施策の効果測定（エビデンス創出）	19.7	25.7	24.6	16.7
セルフケアの促進（グラフ化・スコア化等）	27.1	20.8	27.3	28.9
その他	0.5	0.0	0.0	0.7

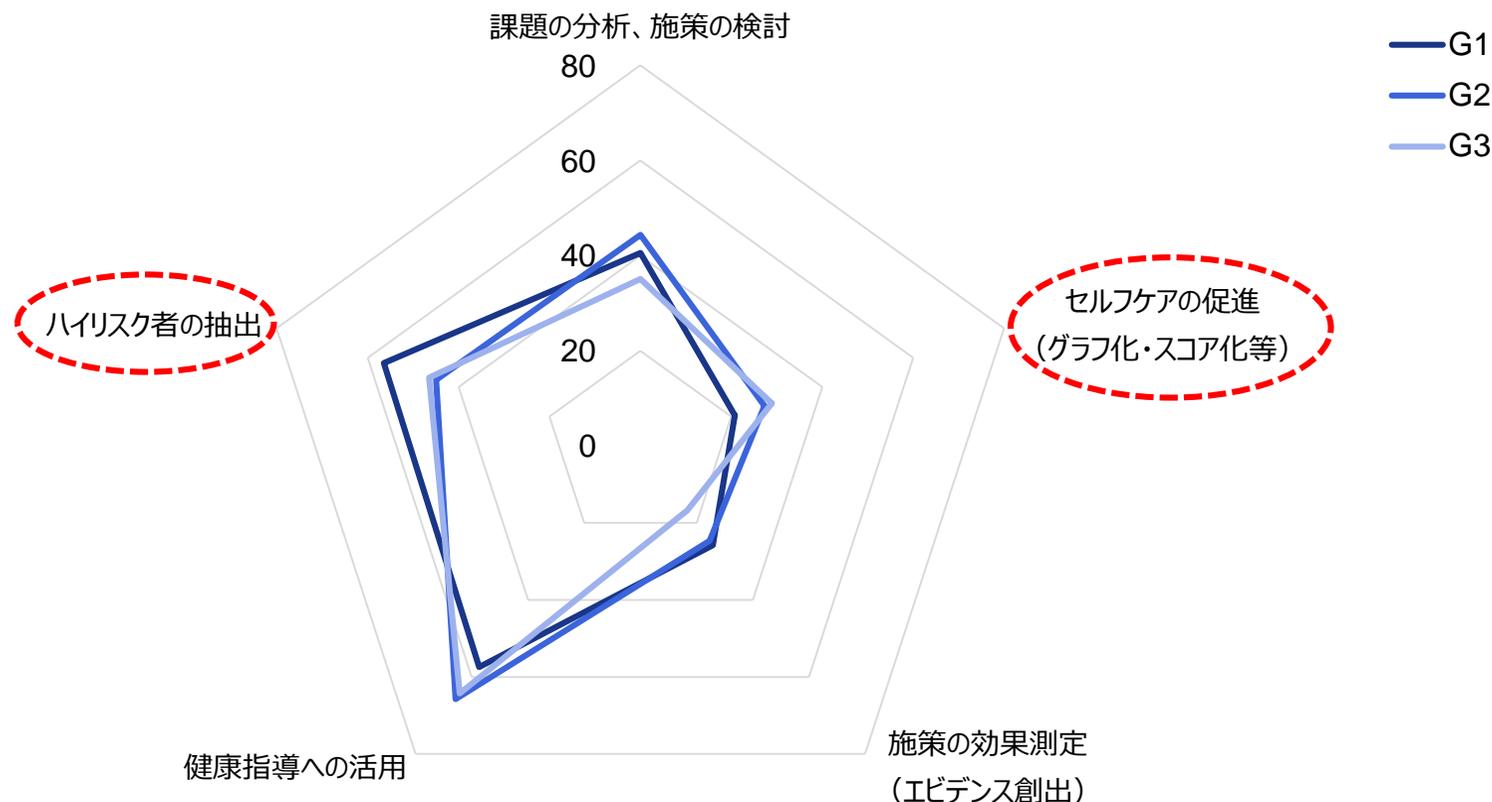


II. 調査結果

2. データ利活用の実態 1) データ活用の意向

未認定企業群、優良法人群と比較して先進企業群では、セルフケアの促進への活用よりもハイリスク者の抽出への活用意向が強い傾向がみられる。

■ データ活用用途の意向



II. 調査結果

2. データ利活用の実態 1) データ活用の意向

全ての群において最も大きな課題はコストの大きさとなっている。先進企業群においてはデータ利活用の目的（効果）、未認定企業群においては人材不足の課題感が強い傾向となっている。

■ 活用課題

活用にあたり課題となっているものをご選択ください。（MA）

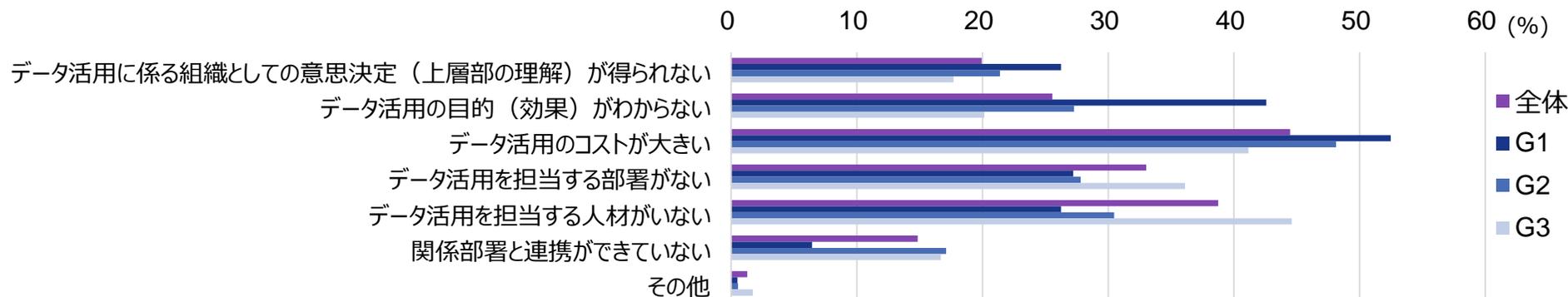
※前問で「関心はあるが活用していない」と回答した場合に対象となる設問（N = 1,084）

コスト*：人件費、システム費

関係部署*：データ所管部署、健康管理部門、産業保健スタッフ等

単位(%)

	全体	G1	G2	G3
データ活用に係る組織としての意思決定（上層部の理解）が得られない	19.9	26.2	21.4	17.7
データ活用の目的（効果）がわからない	25.6	42.6	27.3	20.1
データ活用のコスト*が大きい	44.5	52.5	48.1	41.2
データ活用を担当する部署がない	33.0	27.2	27.8	36.1
データ活用を担当する人材がいない	38.7	26.2	30.5	44.6
関係部署と連携ができていない	14.9	6.4	17.1	16.7
その他	1.3	0.5	0.5	1.7

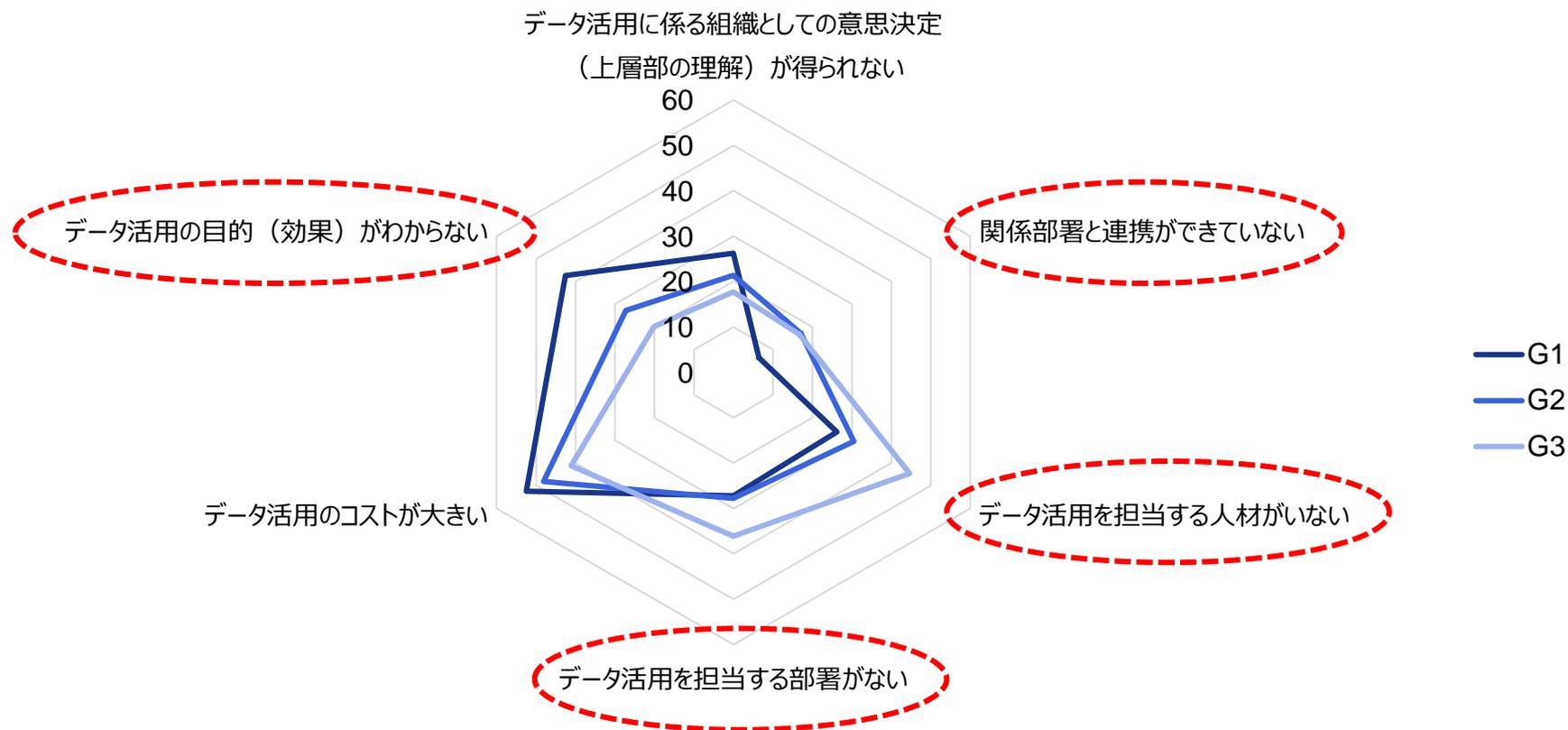


II. 調査結果

2. データ利活用の実態 1) データ活用の意向

未認定企業群では人材・部署の資源不足に対する課題が大きく、上位群ほど組織の意思決定やそれに必要となる費用対効果の提示に関する課題の割合が大きくなっている。一方で、先進企業群では関係部署との連携に対する課題の割合が他群と比較して小さく、全社的な取り組みの浸透が進んでいると考えられる。

■ データの活用課題



II. 調査結果

2. データ利活用の実態 2) データの収集

健診データの取得については群間に差がないが、人事労務データは先進企業群で取得割合が大きい。
 ストレスチェックデータは未認定企業で取得割合が低く、3割程度にとどまる。

ライフログについては全ての群において取得割合が低く、全体で15%程度にとどまる。

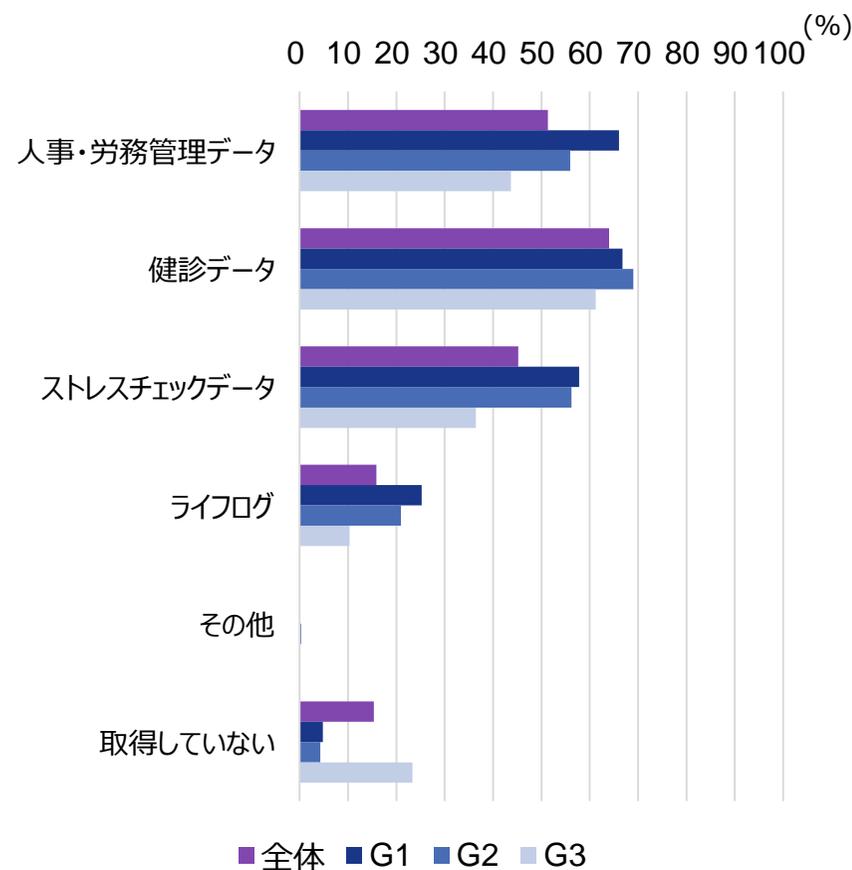
■ 取得している個人データの種類

以下のデータについて、健康経営に関する取組への活用のために、個人ごとに取得しているデータの種類をご選択ください。(MA)

	単位(%)			
	全体	G1	G2	G3
人事・労務管理データ (職種、勤怠時間 等)	51.3	66.1	55.9	43.7
健診データ	64.0	66.7	69.0	61.3
ストレスチェックデータ	45.2	57.8	56.2	36.4
ライフログ*	15.9	25.2	21.0	10.3
その他	0.1	0.0	0.3	0.0
取得していない	15.3	4.8	4.3	23.3

ライフログ*

: 日常生活で計測した血圧、体重、血糖値、歩数、食事時間、睡眠時間 等

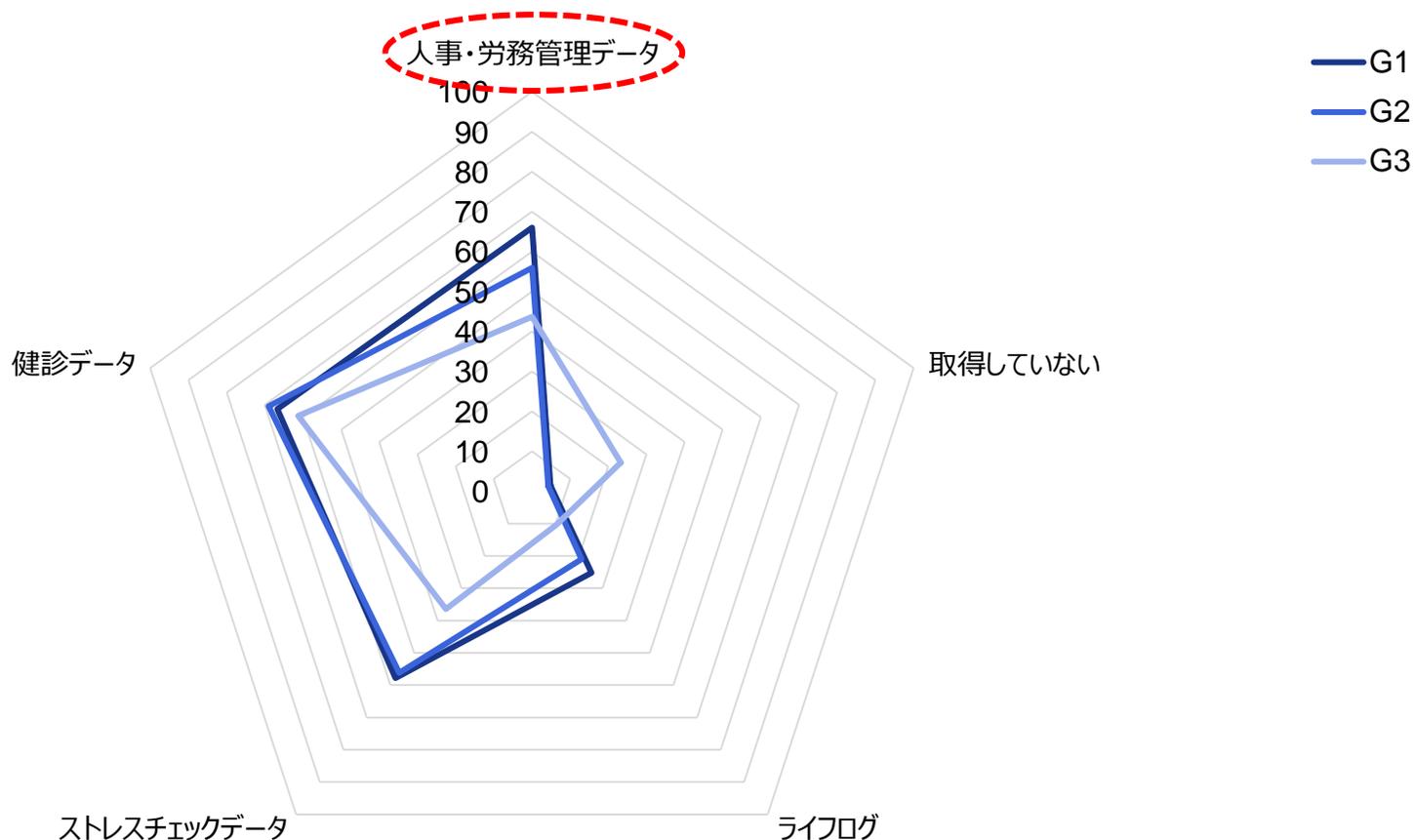


II. 調査結果

2. データ利活用の実態 2) データの収集

上位群ほど健康経営に関する取組への活用を目的とした人事・労務管理データの取得割合が上昇している。計画策定や施策評価にあたり、心身の健康データに加え、集団（部署、属性など）の分析の実施が進んでいると推察される。

■ 取得している個人データの種類



II. 調査結果

2. データ利活用の実態 2) データの収集

未認定企業群において、データを取得していても活用していない割合が高く、特に健診データに関しては、「取得」と比較して「活用」における他群との差が大きい。

上位群ほど健康経営に関する取組への活用を目的とした人事・労務管理データを含め活用出来ている。

■ 活用しているデータ種別

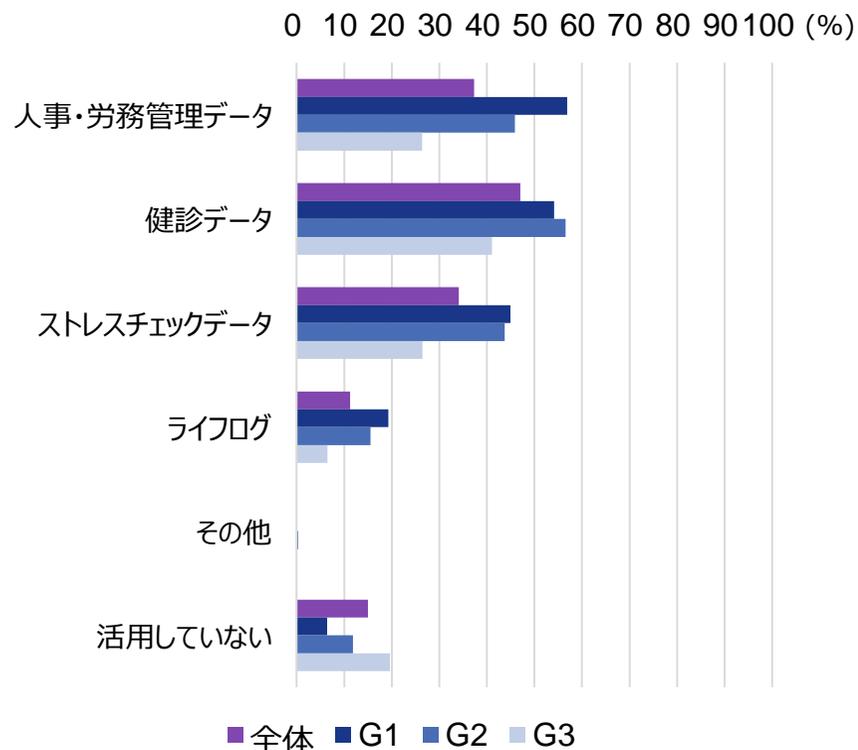
健康経営に関する取組に活用されているデータの種別をご選択ください。(MA)

※前問で選択された回答(データの種別)に対する設問

	単位(%)			
	全体	G1	G2	G3
人事・労務管理データ(職種、勤怠時間 等)	37.3	56.9	45.9	26.4
健診データ	47.1	54.1	56.5	41.1
ストレスチェックデータ	34.1	45.0	43.8	26.5
ライフログ*	11.2	19.3	15.5	6.5
その他	0.1	0.0	0.3	0.0
活用していない	15.0	6.4	11.9	19.6

ライフログ*

: 日常生活で計測した血圧、体重、血糖値、歩数、食事時間、睡眠時間 等



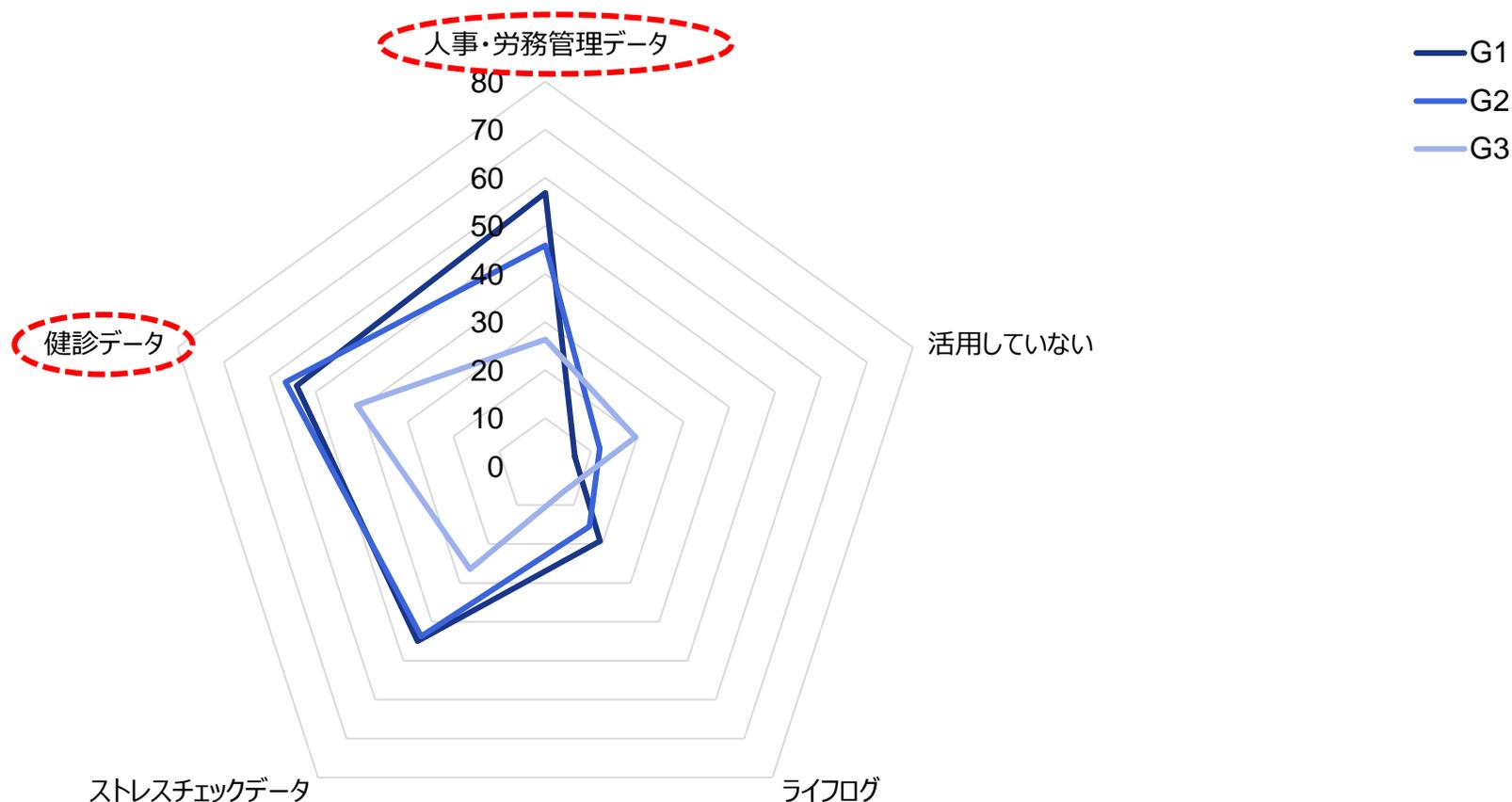
II. 調査結果

2. データ利活用の実態 2) データの収集

未認定企業群において、データを取得していても活用していない割合が高く、特に健診データに関しては、「取得」と比較して「活用」における他群との差が大きい。

上位群ほど健康経営に関する取組への活用を目的とした人事・労務管理データを含め活用出来ている。（再掲）

■ 活用している個人データの種類



II. 調査結果

2. データ利活用の実態 2) データの収集

今後活用したいデータについて、認定取得企業では現在活用が出来ていない割合の高いライフログの活用意向が高い。一方で、未認定企業群では新たなデータ活用の意向が全般的に低い傾向となっている。

■ 活用したい個人データの種類

今後、取得可能であれば健康経営に関する取組に活用したいと思うデータの種類をご選択ください。(MA)

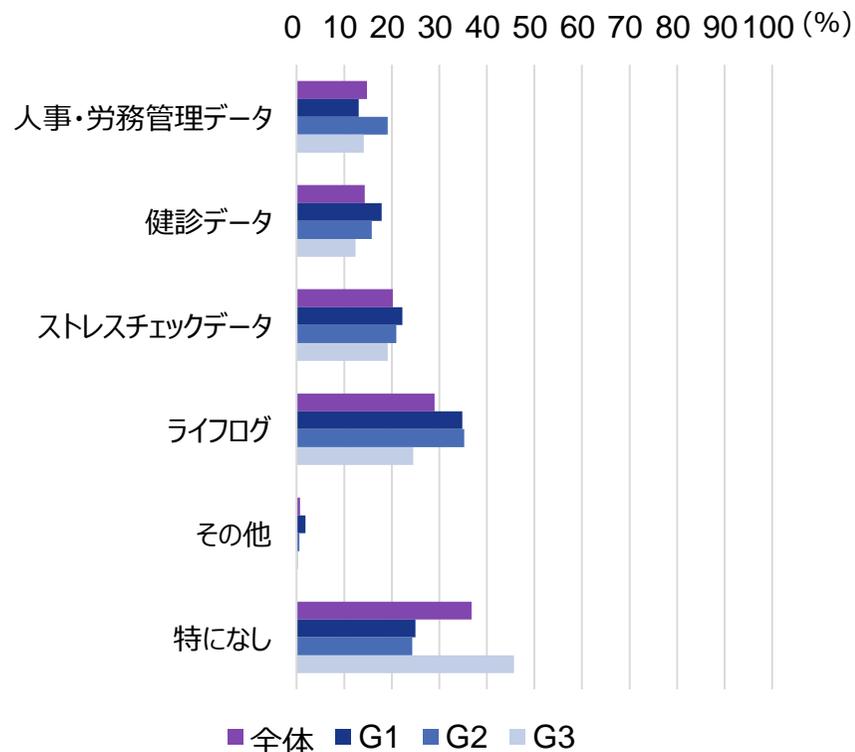
※前問で選択されなかった回答（データの種類）に対する設問

単位(%)

	全体	G1	G2	G3
人事・労務管理データ（職種、勤怠時間 等）	14.8	13.1	19.1	14.1
健診データ	14.3	17.9	15.8	12.4
ストレスチェックデータ	20.2	22.2	21.0	19.1
ライフログ*	29.0	34.9	35.3	24.5
その他	0.7	1.8	0.6	0.3
特になし	36.8	25.0	24.3	45.7

ライフログ*

：日常生活で計測した血圧、体重、血糖値、歩数、食事時間、睡眠時間 等

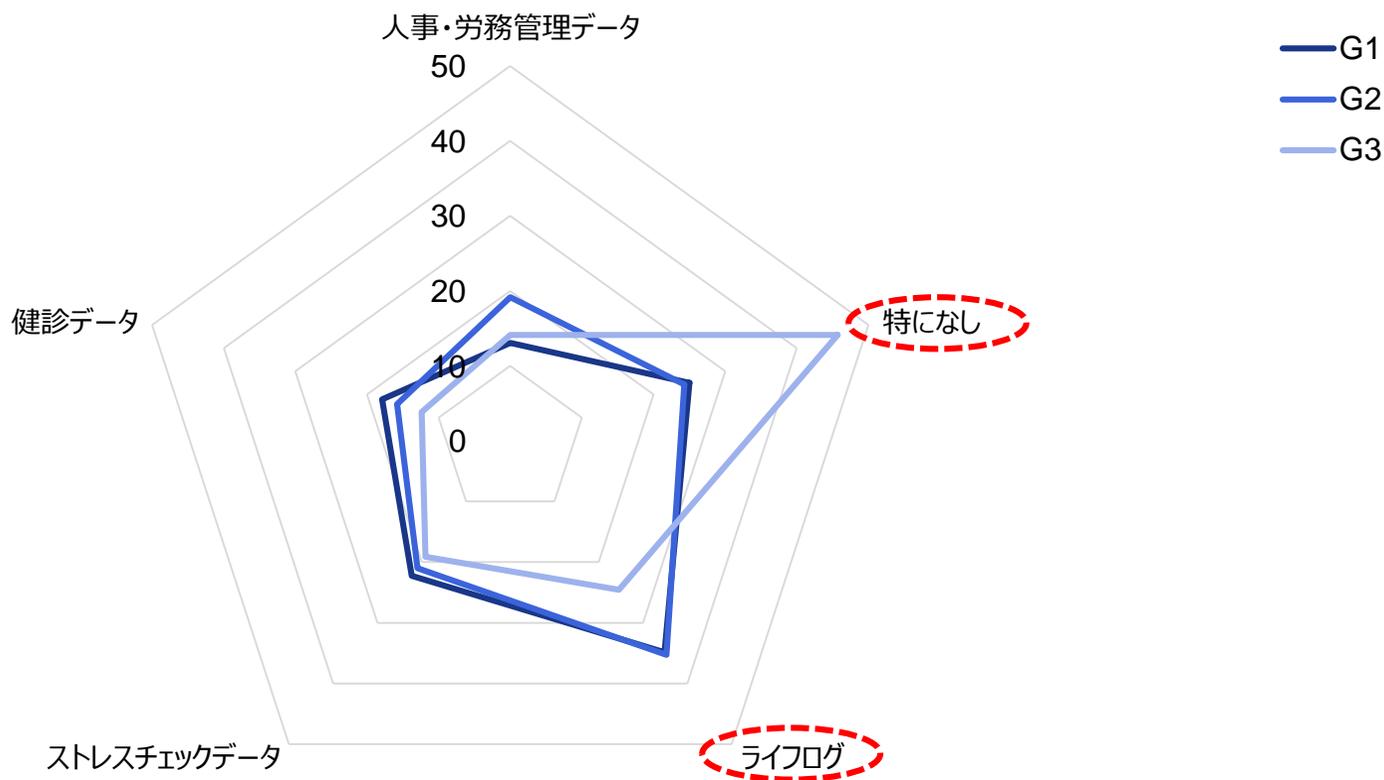


II. 調査結果

2. データ利活用の実態 2) データの収集

今後活用したいデータについて、認定取得企業では現在活用が出来ていない割合の高いライフログの活用意向が高い。一方で、未認定企業群では新たなデータ活用の意向が全般的に低い傾向となっている。（再掲）

■ 活用したい個人データの種類



II. 調査結果

2. データ利活用の実態 2) データの収集

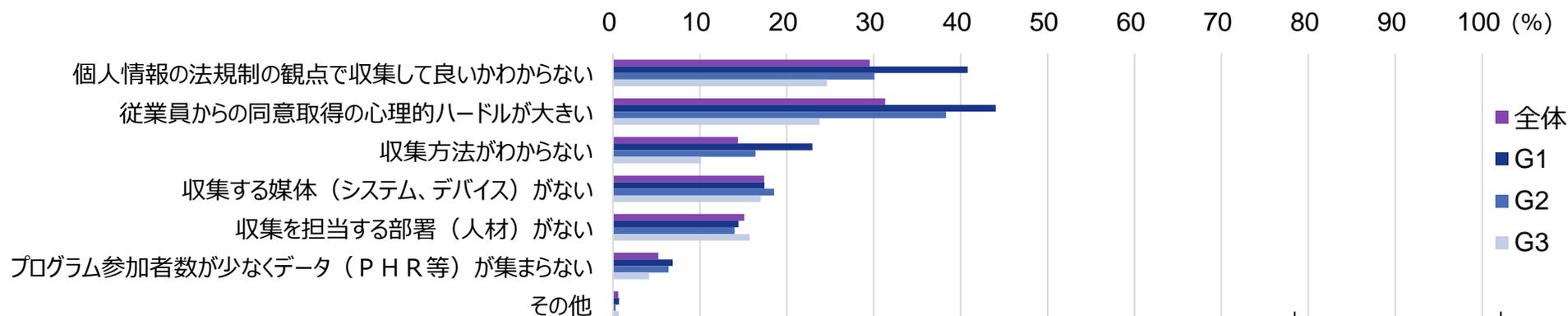
データを取得する側（担当者）、提出する側（従業員）双方による、個人情報の取り扱いに対する懸念が最も大きな課題となっている。

■ データ取得にかかる課題

前問で回答したデータについて、取得にあたり課題となっているものをご選択ください。（MA）

単位(%)

	全体	G1	G2	G3
個人情報の法規制の観点で収集して良いかわからない	29.6	40.8	30.1	24.6
従業員からの同意取得の心理的ハードルが大きい	31.3	44.0	38.3	23.8
収集方法がわからない	14.4	22.9	16.4	10.1
収集する媒体（システム、デバイス）がない	17.4	17.4	18.5	17.0
収集を担当する部署（人材）がない	15.1	14.4	14.0	15.7
プログラム参加者数が少なくデータ（PHR等）が集まらない	5.2	6.9	6.4	4.2
その他	0.6	0.7	0.3	0.7



II. 調査結果

2. データ利活用の実態 2) データの収集

同意の取得媒体について、人事労務管理データおよび健診データは同意書や社内規定で取得し、ライフログはサービスの利用規約で取得する傾向がみられる。

■ 取得媒体

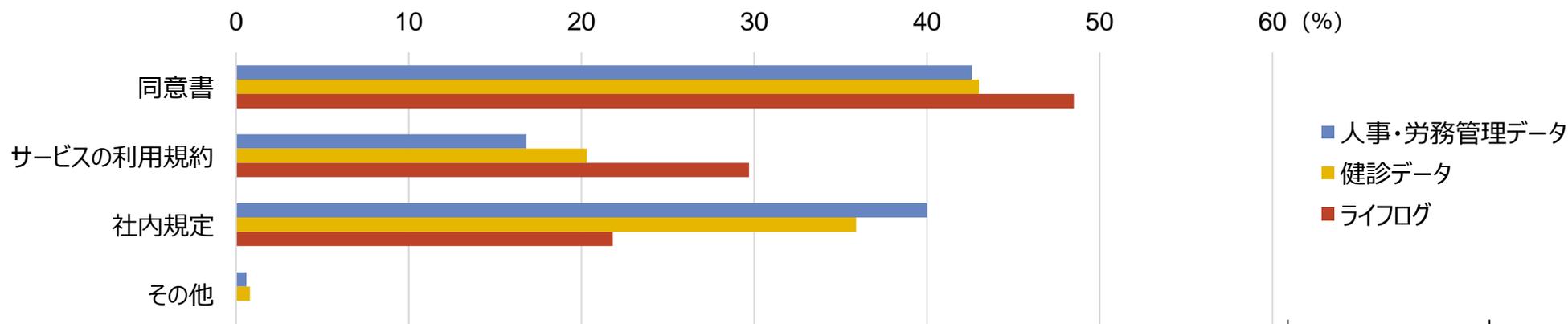
単位(%)

	人事・労務管理データ	健診データ	ライフログ
同意書	42.6	43.0	48.5
サービスの利用規約	16.8	20.3	29.7
社内規定	40.0	35.9	21.8
その他	0.6	0.8	0.0

人事・労務管理データ*：職種、勤怠時間 等

健診データ*：法定外項目

ライフログ*：日常生活で計測した血圧、体重、血糖値、歩数、食事時間、睡眠時間 等



II. 調査結果

2. データ利活用の実態 2) データの収集

同意の取得時期について、人事労務管理データは入社時、健診データは検査実施時、ライフログはサービスの利用時に取得する割合がそれぞれ高い傾向である。

■ 取得時期

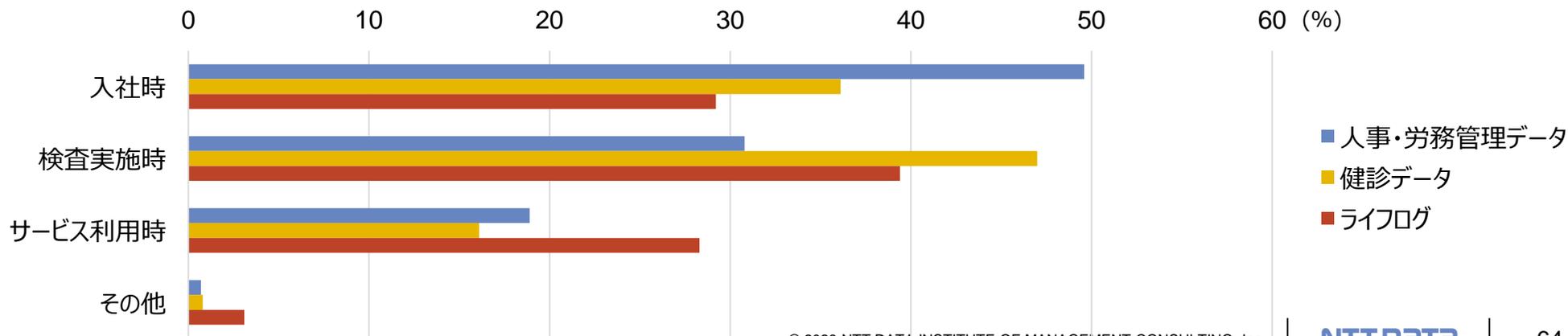
単位(%)

	人事・労務管理データ	健診データ	ライフログ
入社時	49.6	36.1	29.2
検査実施時	30.8	47.0	39.4
サービス利用時	18.9	16.1	28.3
その他	0.7	0.8	3.1

人事・労務管理データ*：職種、勤怠時間 等

健診データ*：法定外項目

ライフログ*：日常生活で計測した血圧、体重、血糖値、歩数、食事時間、睡眠時間 等



II. 調査結果

2. データ利活用の実態 3) データの統合

統合管理の意向は全ての群に置いて90%以上となっている。

一方で実際に統合出来ているのはそのうち30%程度であり、先進企業群においても50%程度である。

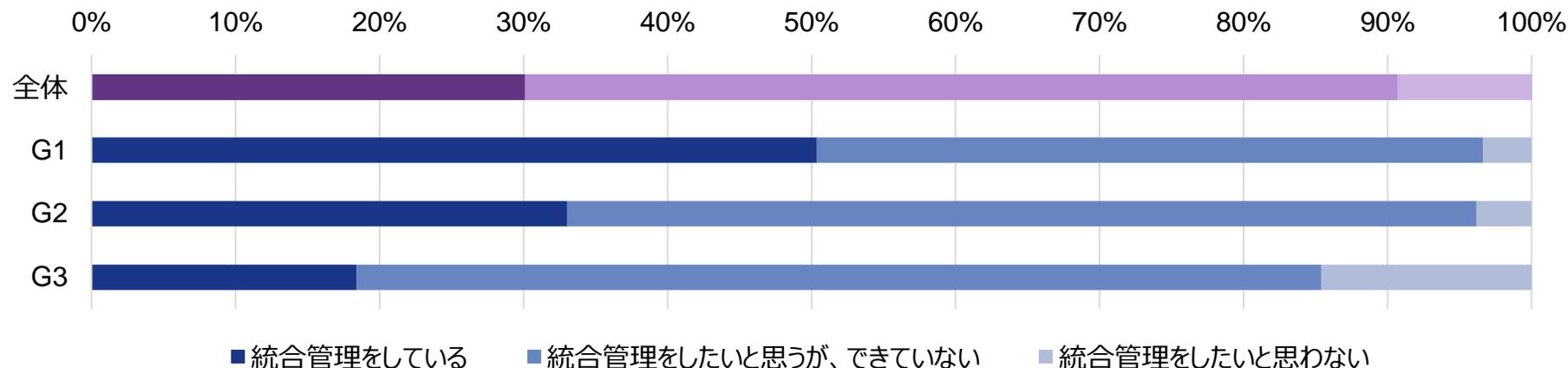
■ 個人データの統合管理

以下のデータの「個人ごとに紐づけた統合管理の実施」について、次のうち、最もあてはまるものをご選択ください。（SA）

※前問でいずれかのデータを個人ごとに取得していた場合に対象となる設問（N = 1,524）

単位(%)

	統合管理をしている	統合管理をしたいと思うが、できていない	統合管理をしたいと思わない
全体	30.1	60.6	9.3
G1	50.4	46.3	3.4
G2	33.0	63.2	3.8
G3	18.4	67.0	14.6



II. 調査結果

2. データ利活用の実態 3) データの統合

健康経営の推進度が高いと、人事・労務管理データの統合・活用に取り組んでいる健康がある。

■ 統合管理している個人データの種類

個人ごとに紐づけた統合管理しているデータの種類をご選択ください。(MA)

※前問で「統合管理をしている」と回答した場合に対象となる設問 (N = 459)

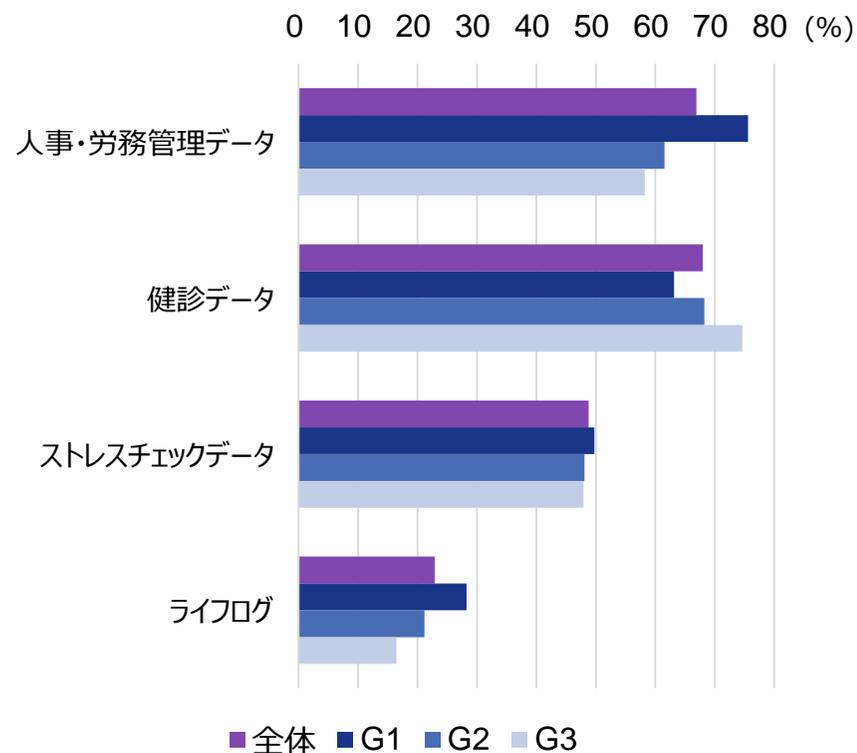
単位(%)

	全体	G1	G2	G3
人事・労務管理データ	66.9	75.6	61.5	58.2
健診データ	68.0	63.2	68.3	74.7
ストレスチェックデータ	48.8	49.8	48.1	47.9
ライフログ	22.9	28.2	21.2	16.4

人事・労務管理データ*：職種、勤怠時間 等

健診データ*：法定外項目

ライフログ*：日常生活で計測した血圧、体重、血糖値、歩数、食事時間、睡眠時間 等



II. 調査結果

2. データ利活用の実態 3) データの統合

いずれの群においても、資源（部署/人材、費用）とノウハウの不足がデータの統合管理における大きな課題となっている。

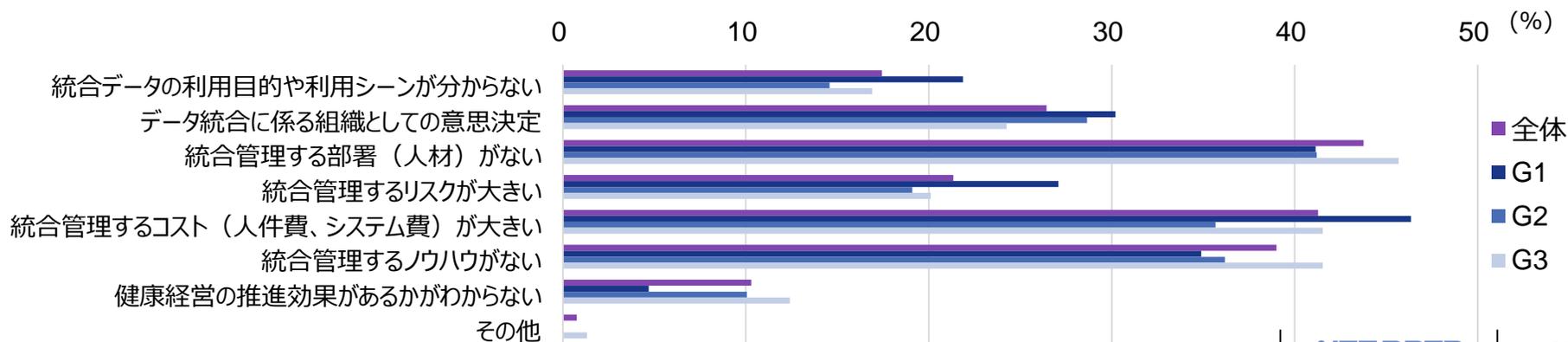
■ データの統合管理における課題

個人ごとに紐づけた統合管理にあたり課題となっているものをご選択ください。（MA）

※前問で「統合管理をしたいと思うが、できていない」と回答した場合に対象となる設問（N=923）

単位(%)

	全体	G1	G2	G3
統合データの利用目的や利用シーンが分からない	17.4	21.9	14.6	16.9
データ統合に係る組織としての意思決定	26.4	30.2	28.6	24.2
統合管理する部署（人材）がない	43.8	41.1	41.2	45.7
統合管理するリスクが大きい	21.3	27.1	19.1	20.1
統合管理するコスト（人件費、システム費）が大きい	41.3	46.4	35.7	41.5
統合管理するノウハウがない	39.0	34.9	36.2	41.5
健康経営の推進効果があるかがわからない	10.3	4.7	10.1	12.4
その他	0.8	0.0	0.0	1.3

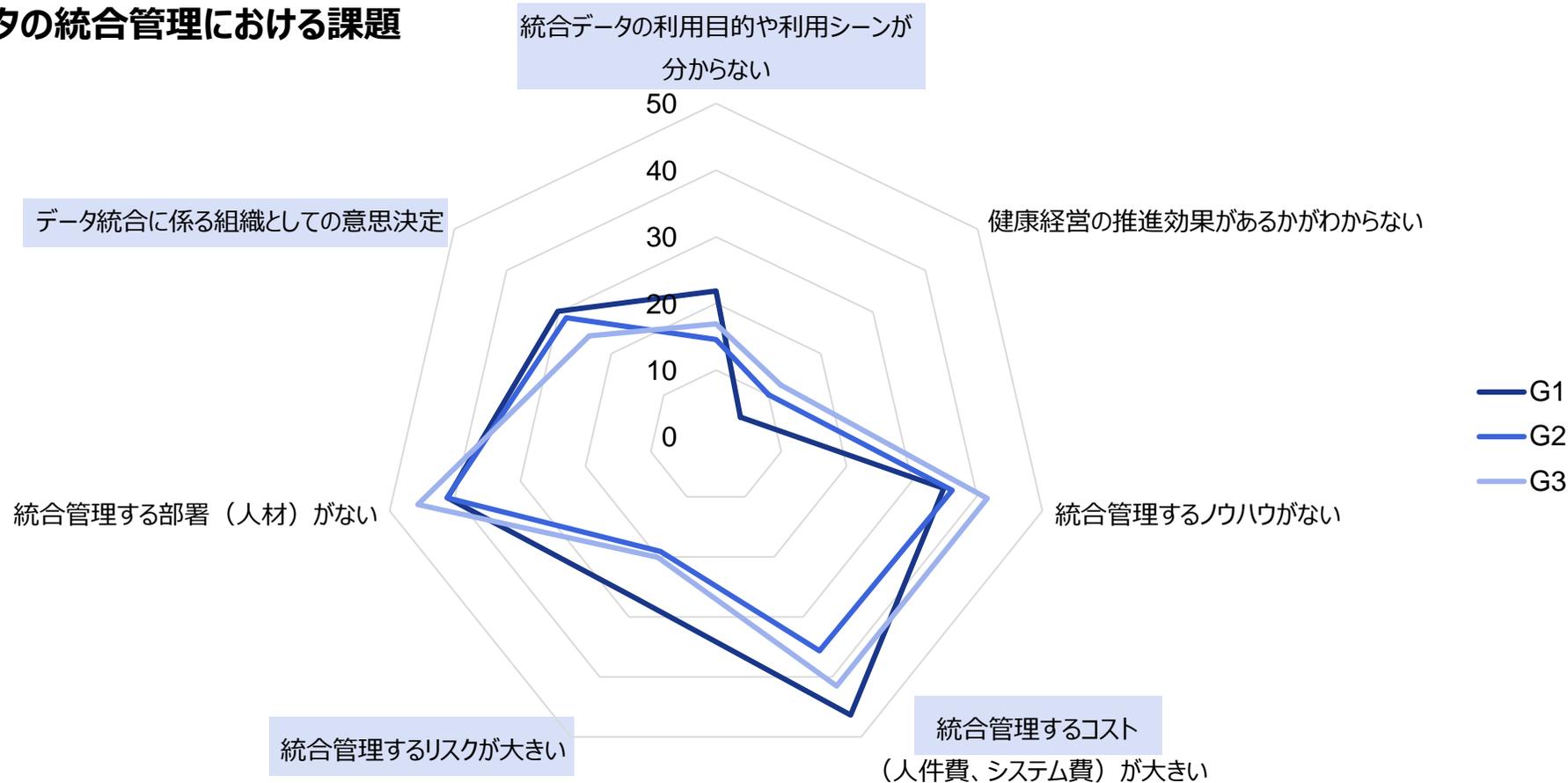


II. 調査結果

2. データ利活用の実態 3) データの統合

先進企業群の傾向が、優良法人群および未認定企業群の傾向と異なる。背景として、複数種類のデータを統合管理することによるリスクの増大や用途の高度化、コスト増加とそれに伴う意思決定が課題となっている可能性が推察される。

■ データの統合管理における課題



II. 調査結果

2. データ利活用の実態 4) データの分析

上位群ほど分析を実施している割合が高いが、最も高い先進企業群においても50%に満たない。

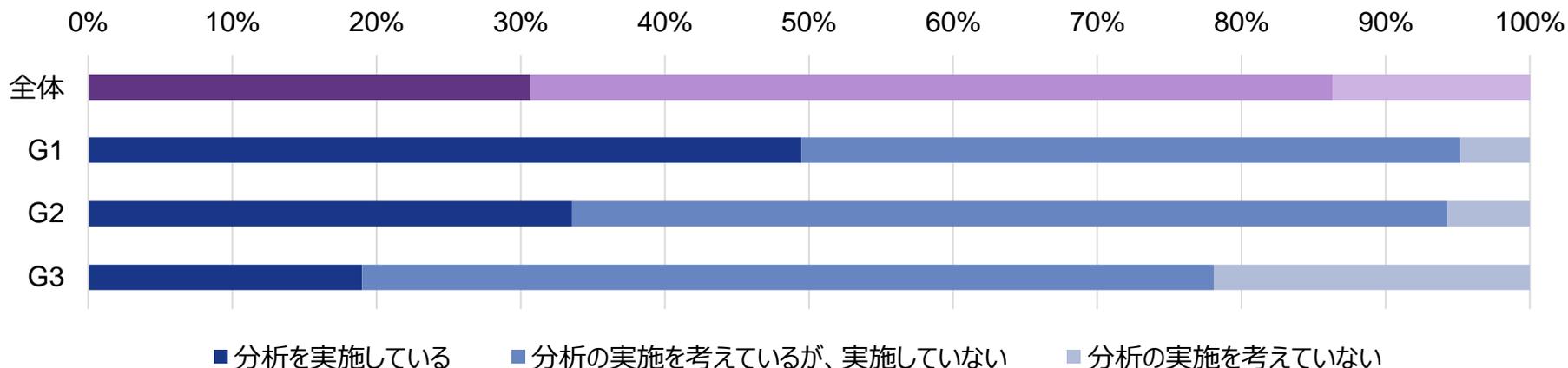
■ データ分析の実施

収集された健康関連データについて分析を実施しているかについて、次のうち、最もあてはまるものをご選択ください。(SA)

※前問で「活用したいと思わない」、または「取得していない」、を選択した場合は対象外となる設問 (N = 1408)

単位(%)

	分析を実施している	分析の実施を考えているが、実施していない	分析の実施を考えていない
全体	30.6	55.7	13.7
G1	49.5	45.7	4.8
G2	33.6	60.7	5.7
G3	19.0	59.1	21.9



II. 調査結果

2. データ利活用の実態 4) データの分析

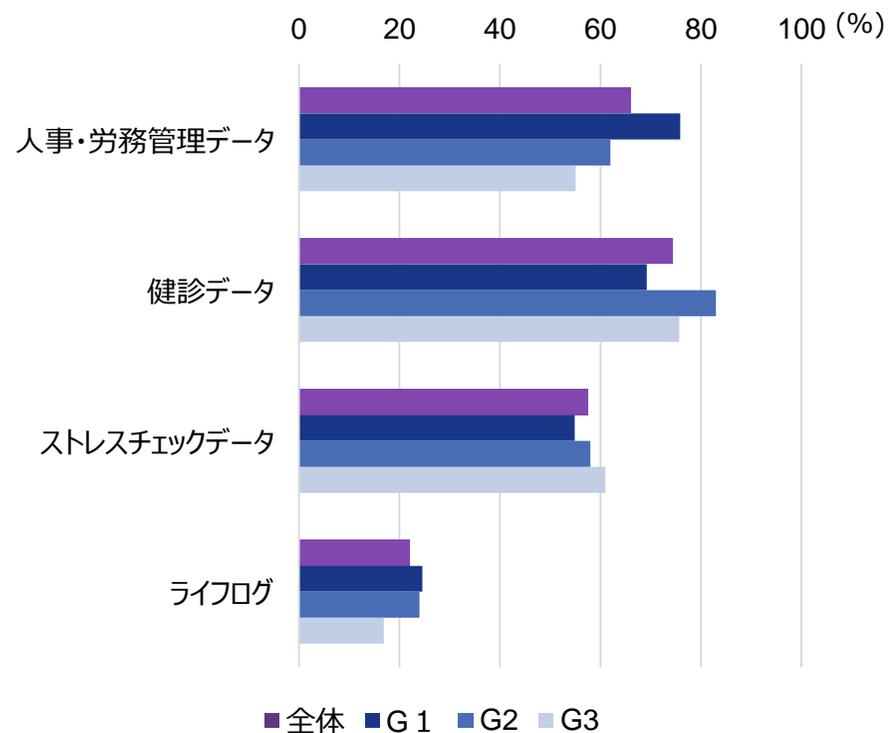
全体では「健診データ」の分析が最も多い割合となっている。一方で、先進企業群のみ「人事・労務管理データ」の分析が最も高い傾向がみられた。

■ 分析するデータの種類

分析しているデータの種類をご選択ください。(MA)

※前問で「分析を実施している」と回答した場合に対象となる設問 (N = 431)

	単位(%)			
	全体	G1	G2	G3
人事・労務管理データ	66.1	75.9	62.0	55.1
健診データ	74.5	69.2	83.0	75.7
ストレスチェックデータ	57.5	54.9	58.0	61.0
ライフログ	22.0	24.6	24.0	16.9



II. 調査結果

2. データ利活用の実態 4) データの分析

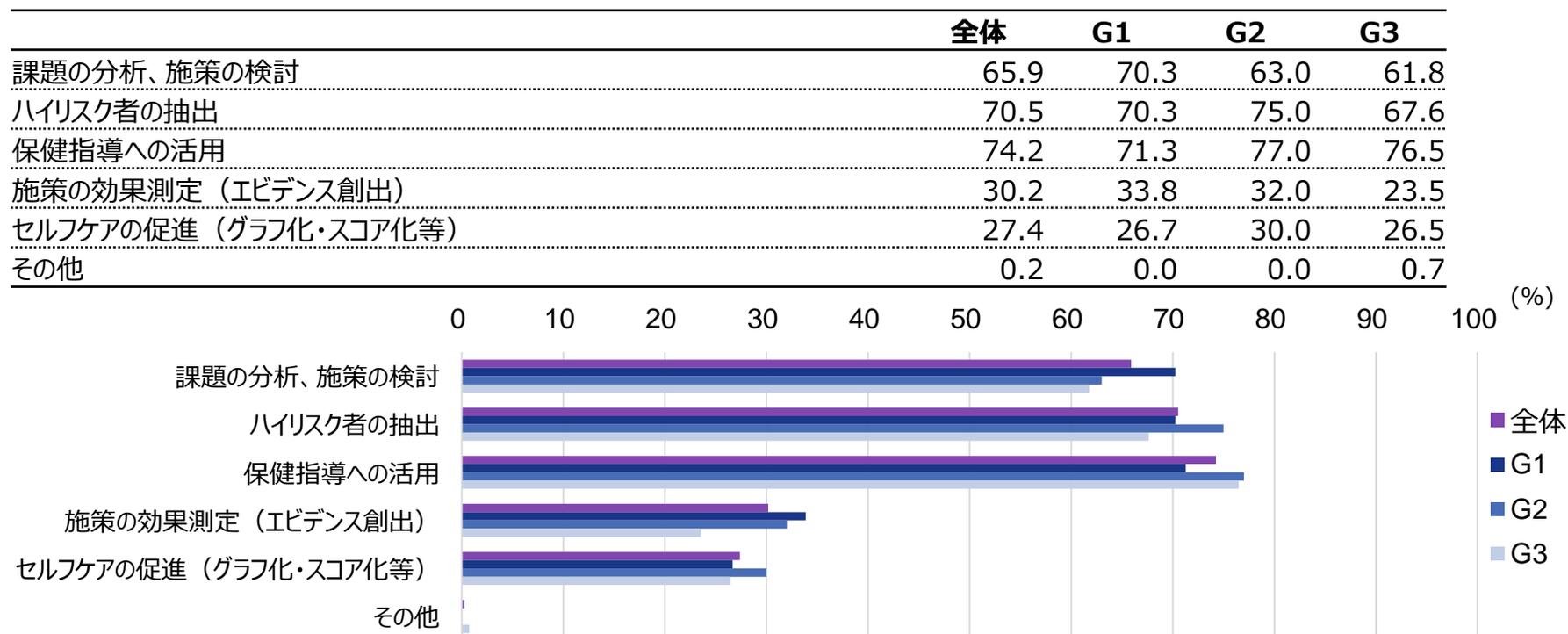
データ活用の用途の回答割合と同様、計画策定・実行のためのデータ分析が多く、効果測定としての分析は30%程度にとどまる。

■ 分析の目的

分析の目的をご選択ください。(MA)

※前問で「分析を実施している」と回答した場合に対象となる設問 (N = 431)

単位(%)

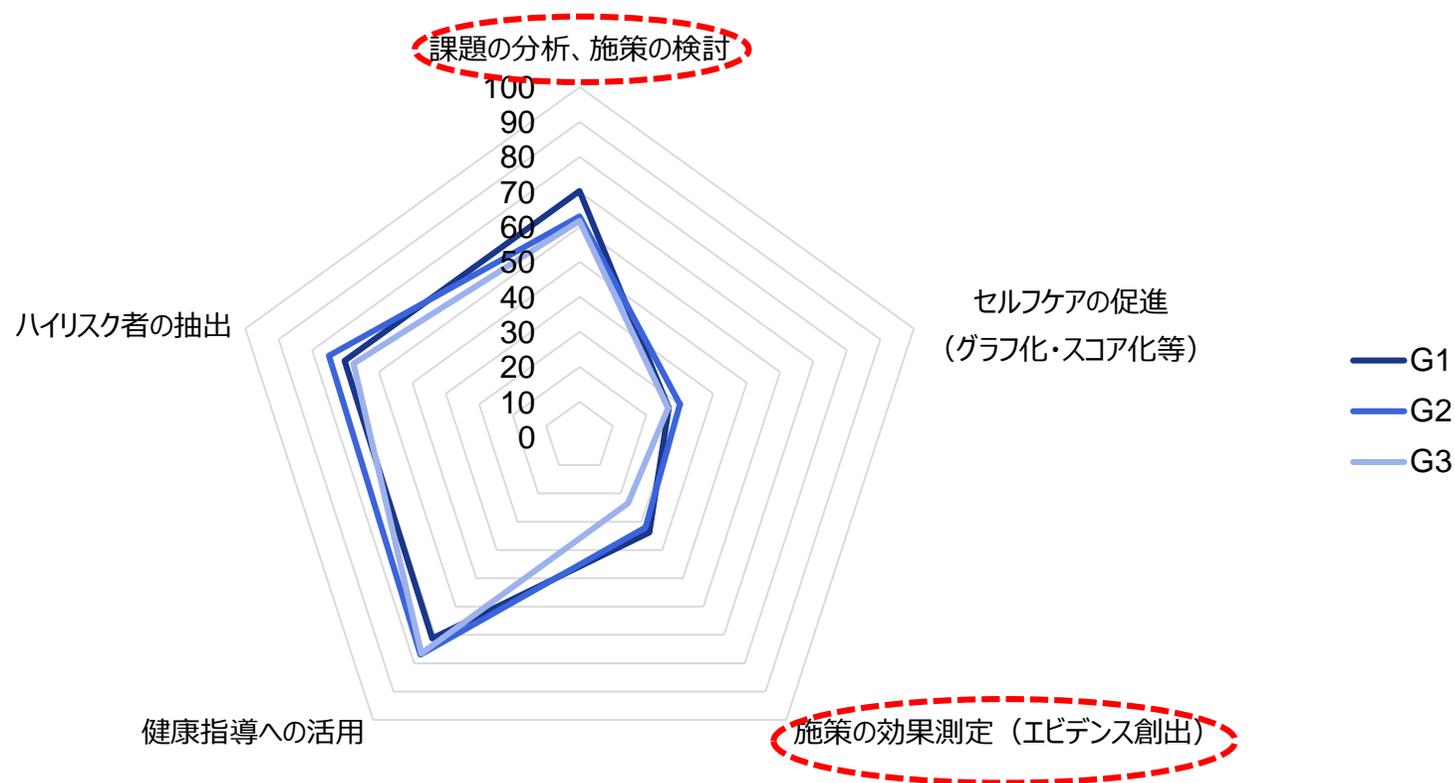


II. 調査結果

2. データ利活用の実態 4) データの分析

3群における分析項目の割合の傾向に大きな差はないが、先進企業群において計画策定におけるデータ活用の割合が他群と比較して高く、未認定企業において施策評価におけるデータ活用が他群と比較して少ない傾向となっている。

■ データ分析の目的



II. 調査結果

2. データ利活用の実態 4) データの分析

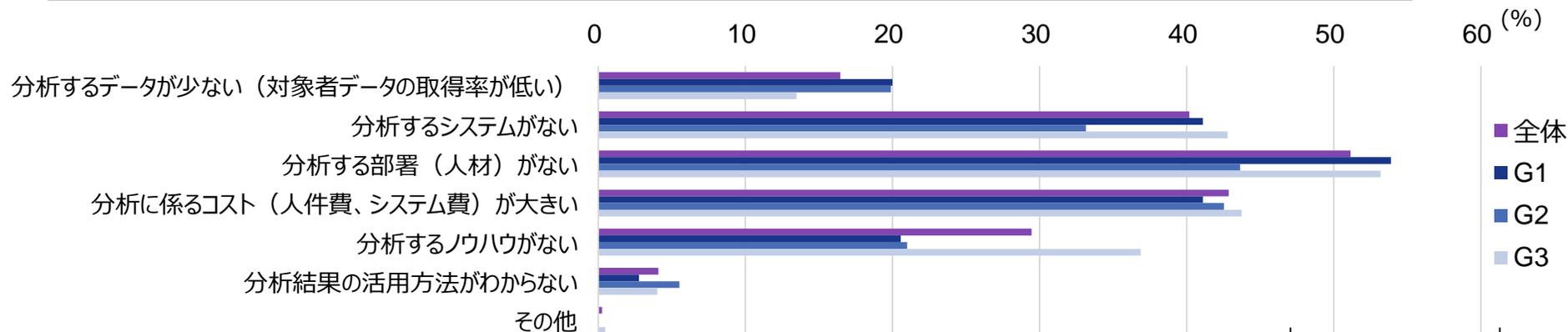
分析するシステム・人材、それらの導入に係るコストが課題となることが多い。
Group1とGroup3でそれぞれ課題視する傾向が高くなり、それぞれ異なるレベル感での課題感が推察される。

■ 分析の課題

分析にあたり課題となっているものをご選択ください。(MA)

※「分析の実施を考えているが、実施していない」と回答した場合に対象となる設問 (N = 784)

	全体	G1	G2	G3
分析するデータが少ない(対象者データの取得率が低い)	16.5	20.0	19.9	13.5
分析するシステムがない	40.2	41.1	33.1	42.8
分析する部署(人材)がない	51.1	53.9	43.6	53.2
分析に係るコスト(人件費、システム費)が大きい	42.9	41.1	42.5	43.7
分析するノウハウがない	29.5	20.6	21.0	36.9
分析結果の活用方法がわからない	4.1	2.8	5.5	4.0
その他	0.3	0.0	0.0	0.5



Ⅲ. 追加分析

1. 追加分析事項
2. 追加分析結果

Ⅲ. 追加分析

1. 調査事項

1) 属性分析（企業規模別、業種別）

属性		クロス設問
企業規模	①50人未満 ②51人以上300人以下 ③301人以上1000人以下 ④1001人以上	データ利活用 Q32 活用意向 Q33 活用方法 Q35 活用課題
業種	全業種（n>10を除く）	

2) 設問間分析（3群クロス分析結果の深堀）

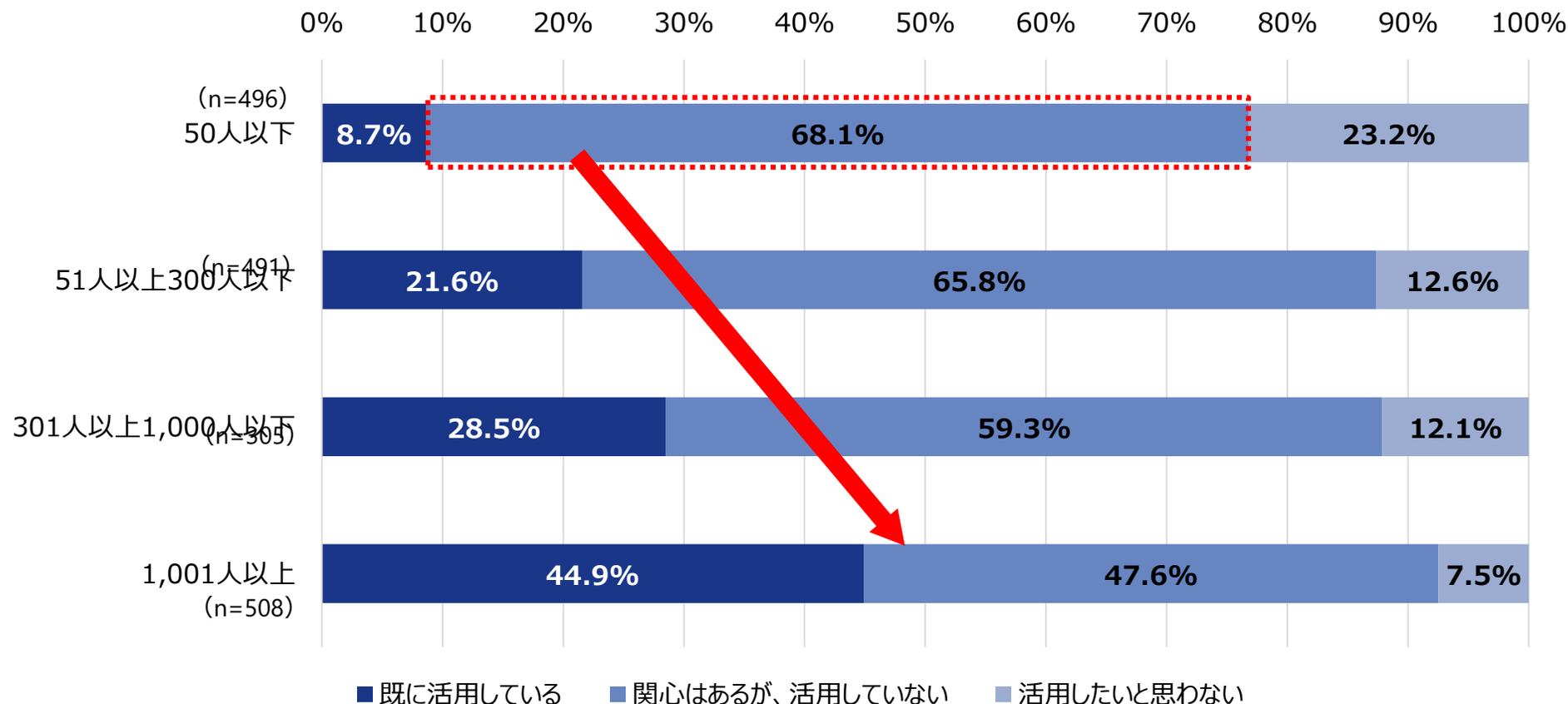
分析事項	設問	クロス設問
課題 「人材・部署の資源不足」	データ活用の意向 Q35 活用課題	産業保健体制 Q17 産業医、産業保健スタッフの有無 外部資源の利用 Q22 外部機関の専門職の活用有無 Q25 外部機関が実施する健康経営に関するサービスの活用有無 保険者との連携 Q31 保険者と連携して健康経営に関する取組を実施しているか
課題 「データの種類と統合課題」	データの統合 Q43 統合課題	データの統合 Q36 健康経営に関する取組に活用しているデータの種類 Q36 活用していると回答したデータの種類の数
課題 「関係部署との連携」	データ活用の意向 Q35 活用課題	経営層のコミットメント Q10 経営層からの発信有無 Q12 経営会議での議論有無 管理職のリーダーシップ Q13 管理職研修 Q14 管理職の関与

Ⅲ. 追加分析

2. 調査結果 1) 属性分析 企業規模別

「健康関連データを収集・統合・分析をして活用したい」と回答する割合は企業規模が大きいほど高い。
50人以下の企業の70%弱がデータ利活用に関心はあるものの、活用できていない。

■ 企業規模別 データの活用意向

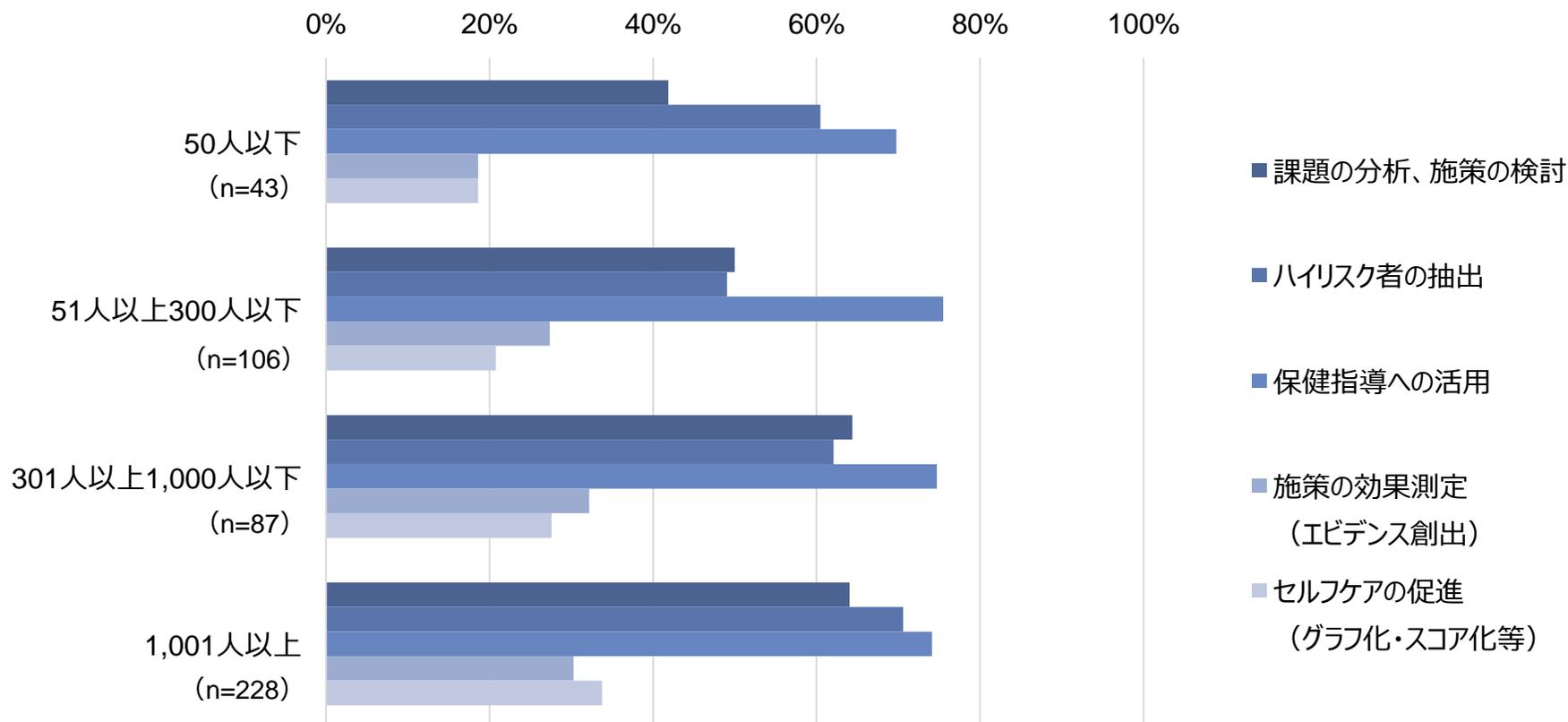


Ⅲ. 追加分析

2. 調査結果 1) 属性分析 企業規模別

「活用している」と回答した回答者について、「保健指導への活用」は企業規模による差が無く、活用している割合が高い。企業規模が大きいほど課題の分析やハイリスク者への抽出に活用がされている傾向が強い。

■ 企業規模別 活用方法

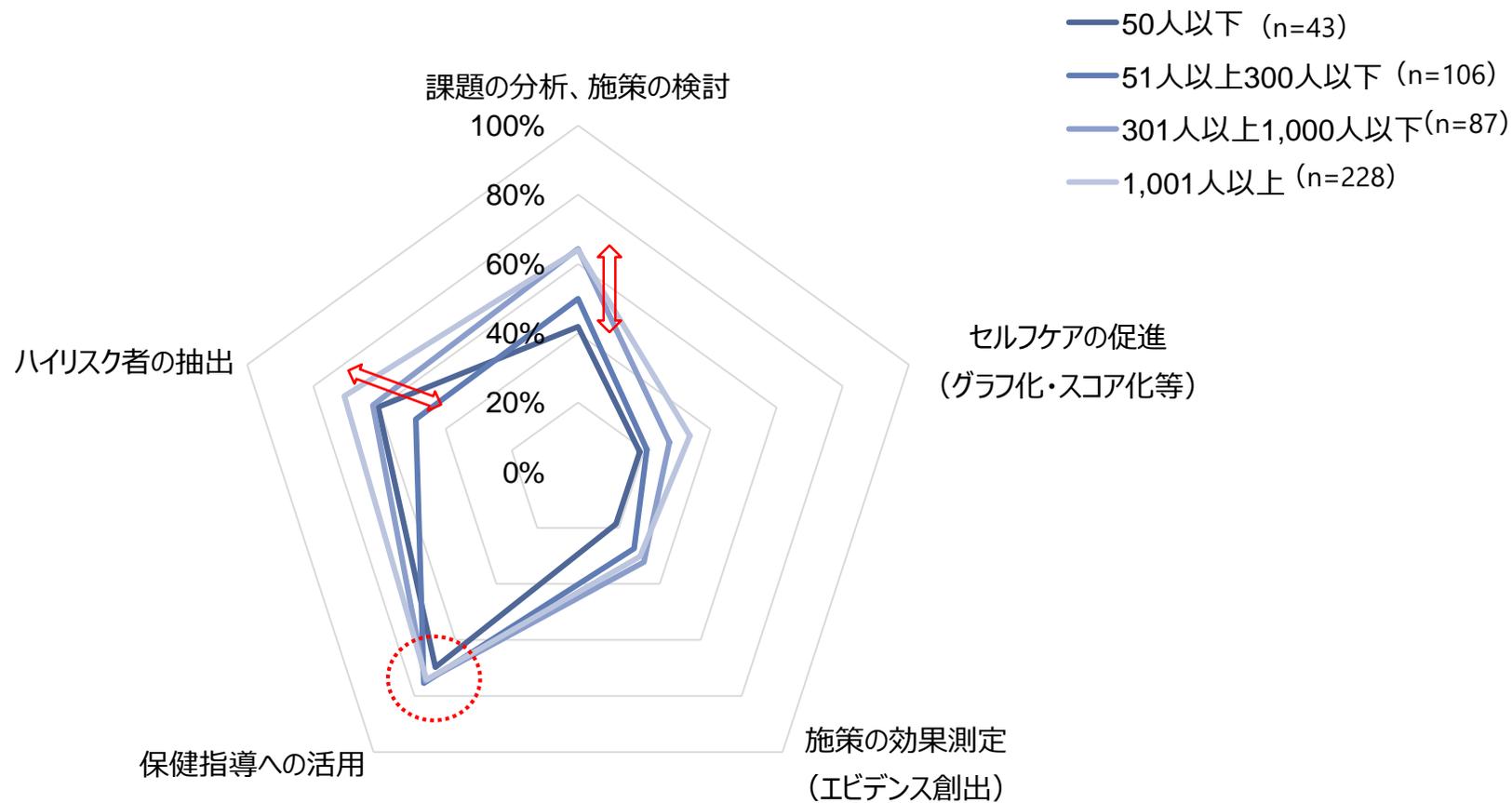


Ⅲ. 追加分析

2. 調査結果 1) 属性分析 企業規模別

「活用している」と回答した回答者について、「保健指導への活用」は企業規模による差が無く、活用している割合が高い。企業規模が大きいほど課題の分析やハイリスク者への抽出に活用がされている傾向が強い。

■ 企業規模別 活用方法

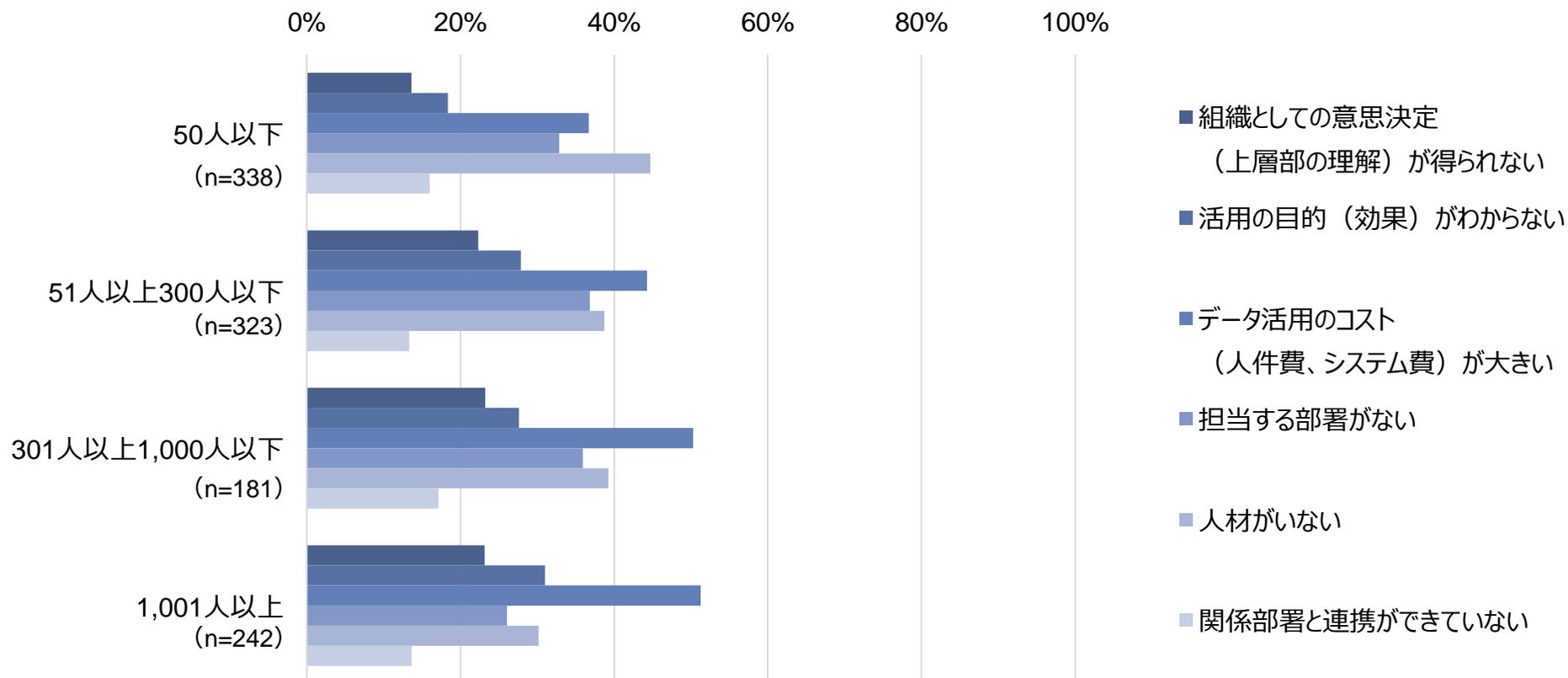


Ⅲ. 追加分析

2. 調査結果 1) 属性分析 企業規模別

「関心はあるが活用していない」と回答した回答者について、50人以下の群では人材不足が最も大きな課題となっており、概ね未認定企業群（G3）と同様の傾向がみられる。一方、50人以下を除く群間では、（1,001人以上の群では人材・部署の不足の課題は少ないことを除き）企業規模による傾向の違いはみられなかった。

■ 企業規模別 活用課題

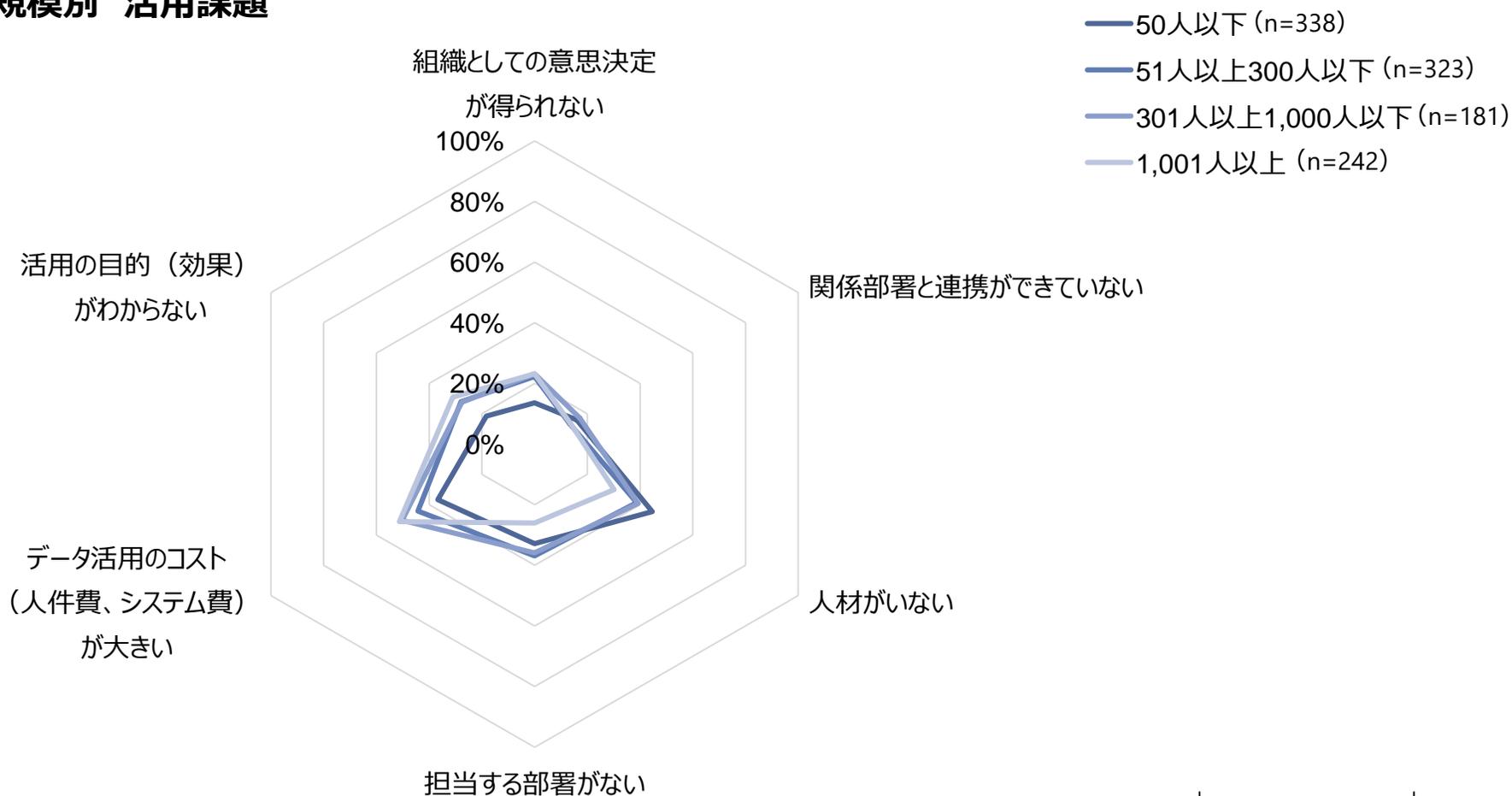


Ⅲ. 追加分析

2. 調査結果 1) 属性分析 企業規模別

「関心はあるが活用していない」と回答した回答者について、50人以下の群では人材不足が最も大きな課題となっており、概ね未認定企業群（G3）と同様の傾向がみられる。一方、50人以下を除く群間では、（1,001人以上の群では人材・部署の不足の課題は少ないことを除き）企業規模による傾向の違いはみられなかった。

■ 企業規模別 活用課題



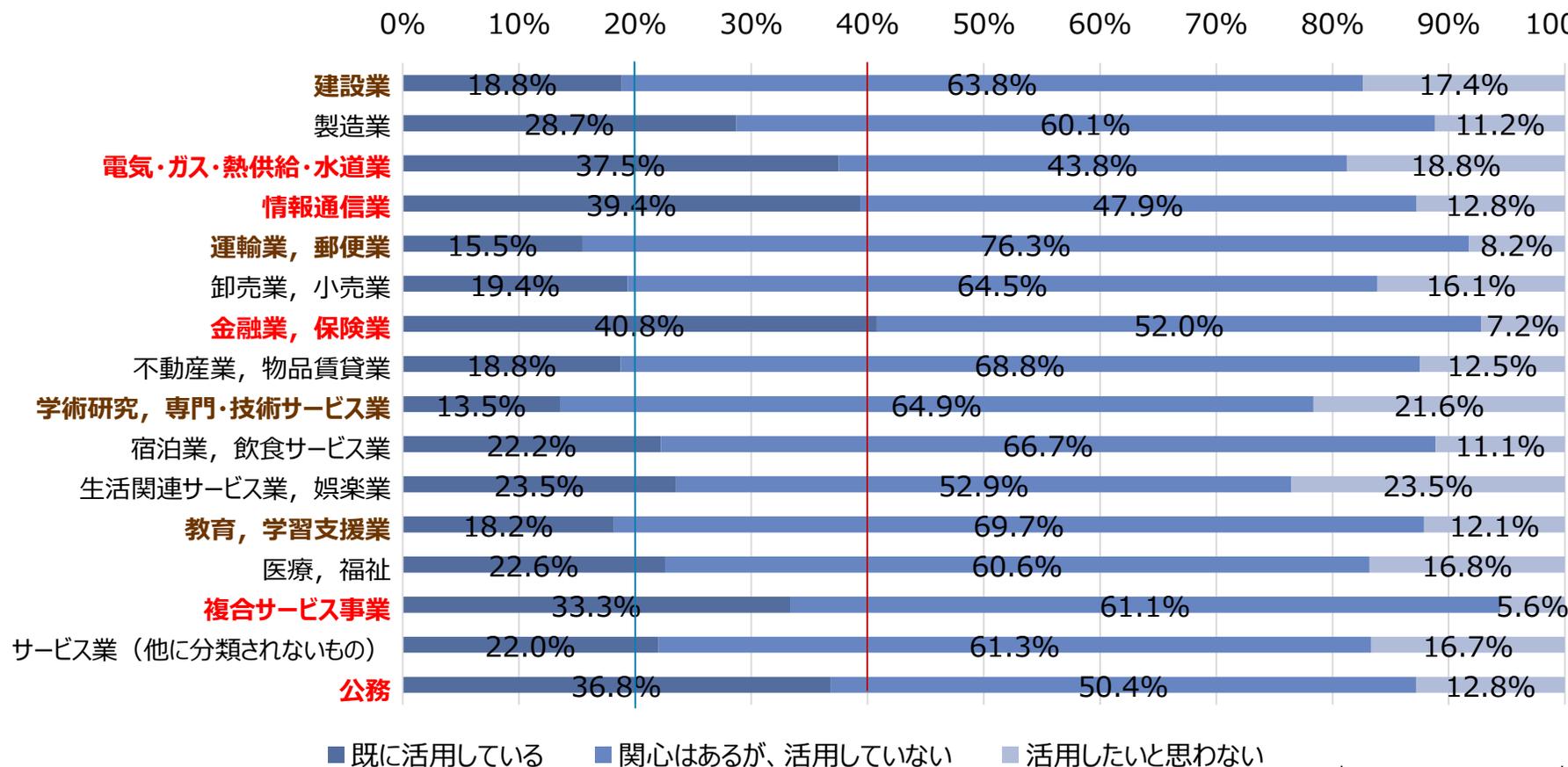
Ⅲ. 追加分析

2. 調査結果 1) 属性分析 業種別

「既に活用している」との回答割合が高い業種は「金融業,保険業」「情報通信業」「電気・ガス・熱供給・水道業」等が挙げられる。回答割合が低い業種は「学術研究」「運輸業,郵便業」「建設業」等が挙げられる。いずれも概ね「デジタル・トランスフォーメーションの取組状況」※と一致する。

※（出典）総務省（2021）「デジタル・トランスフォーメーションによる経済へのインパクトに関する調査研究」
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r03/html/nd112420.html>

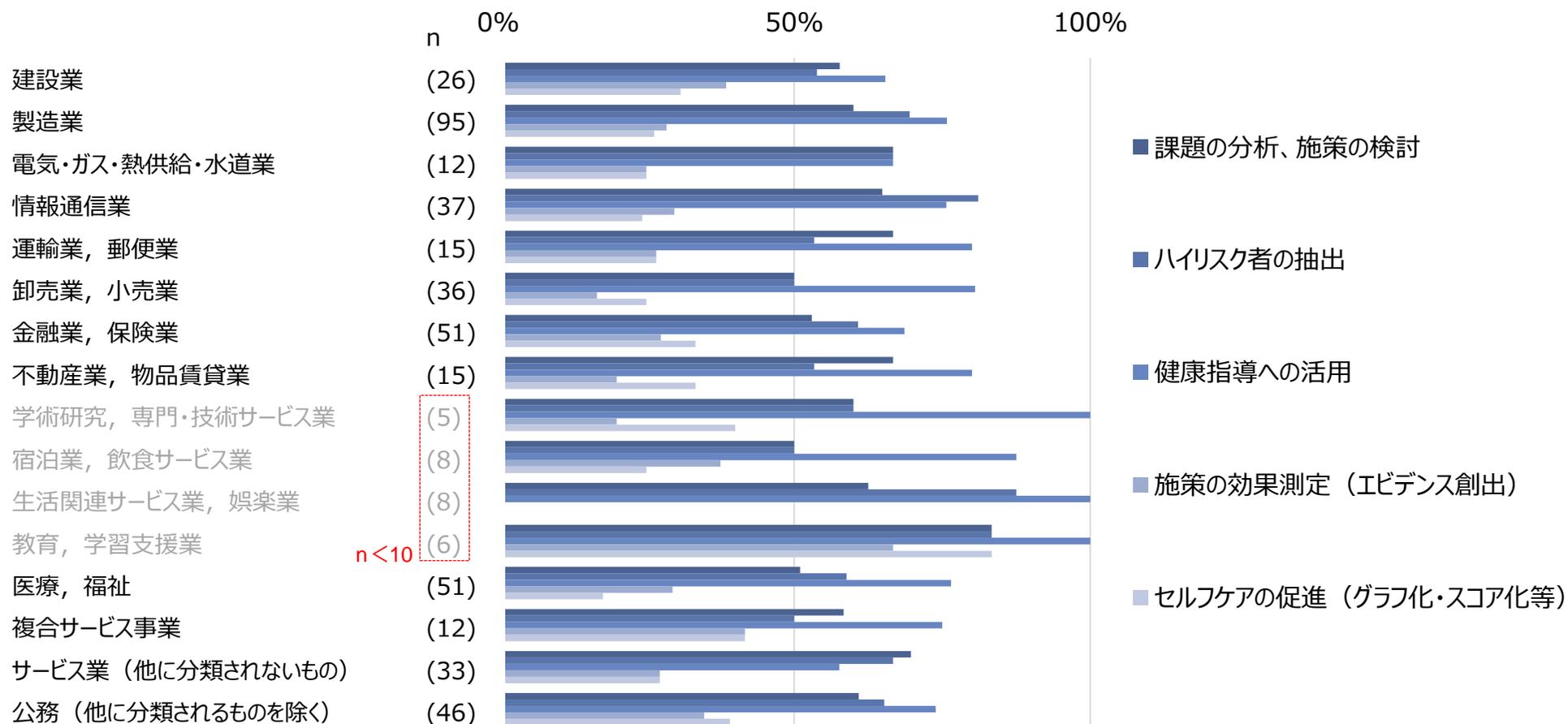
■ 業種別 活用意向



Ⅲ. 追加分析

2. 調査結果 1) 属性分析 業種別

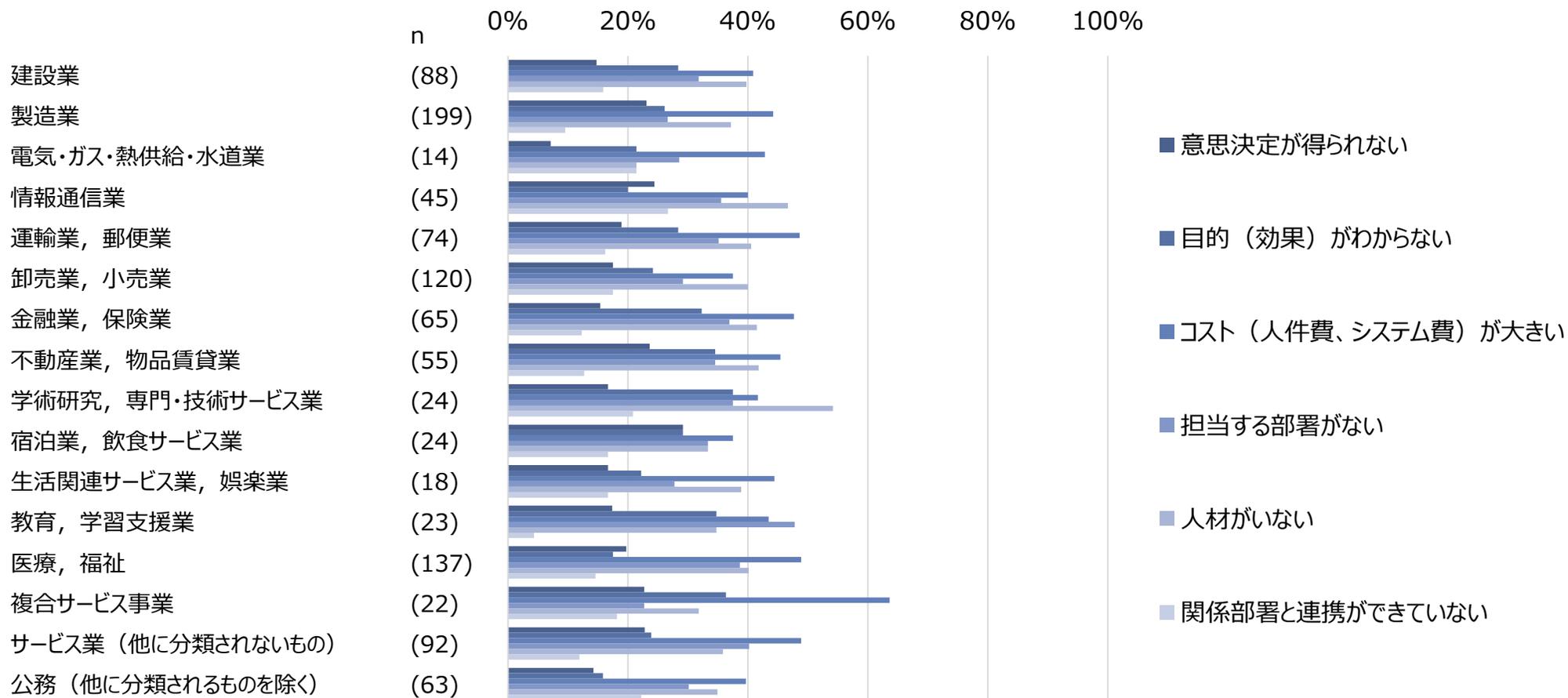
■ 業種別 データ活用の方法



Ⅲ. 追加分析

2. 調査結果 1) 属性分析 業種別

■ 業種別 データ活用の課題

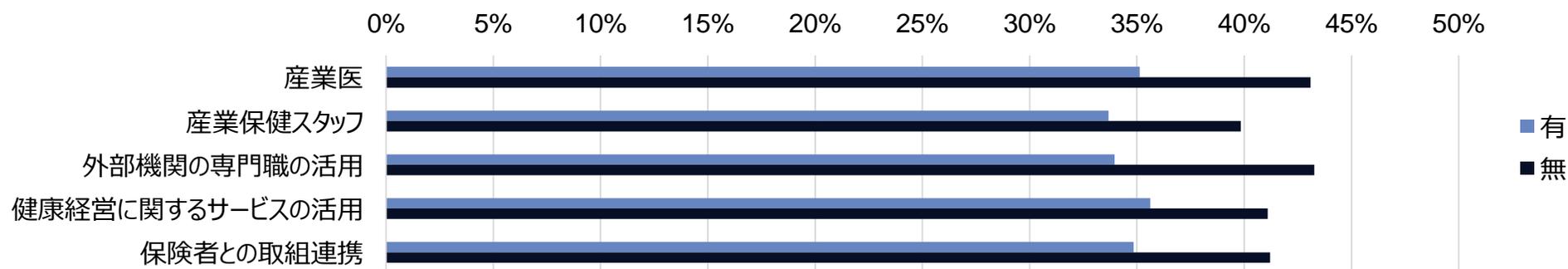


Ⅲ. 追加分析

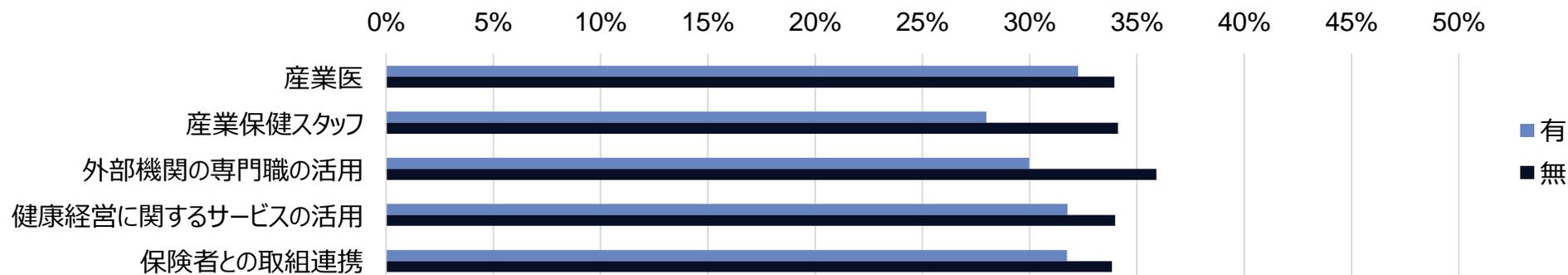
2. 調査結果 2) 設問間分析 人材・部署の資源不足

■ 産業保健体制、外部機関の専門職、外部機関の健康経営サービス、保険者連携の有無

①データ活用を担当する人材がない



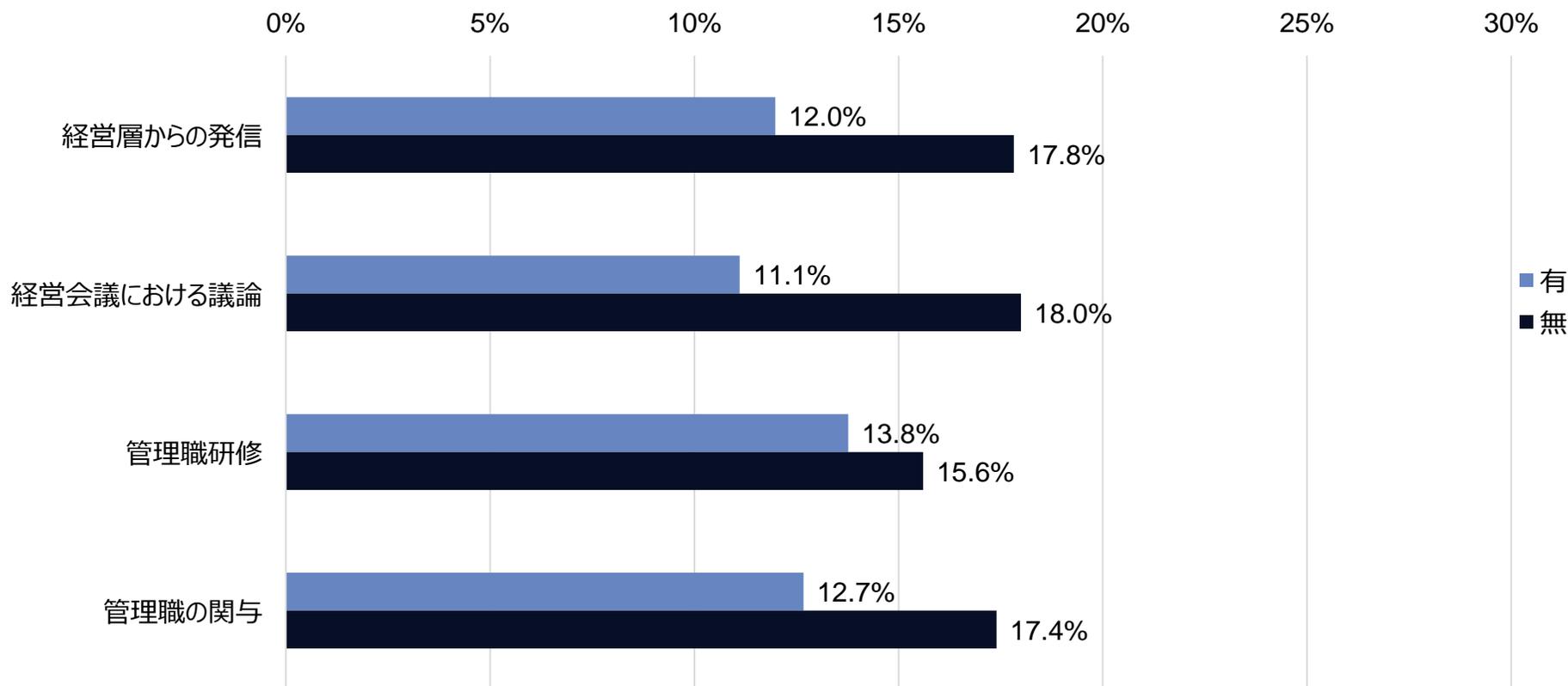
②データ活用を担当する部署がない



Ⅲ. 追加分析

2. 調査結果 2) 設問間分析 関係部署との連携

■ 業種別 データ活用の課題

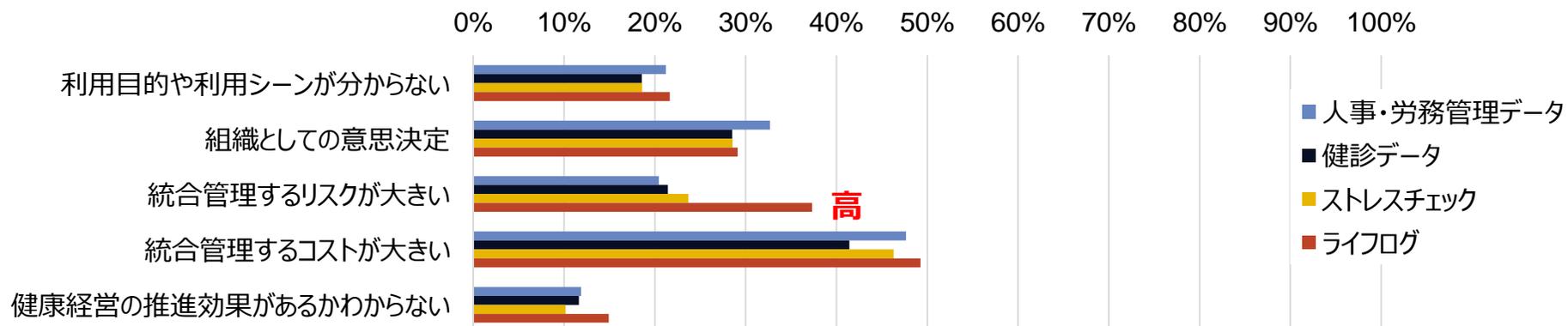


Ⅲ. 追加分析

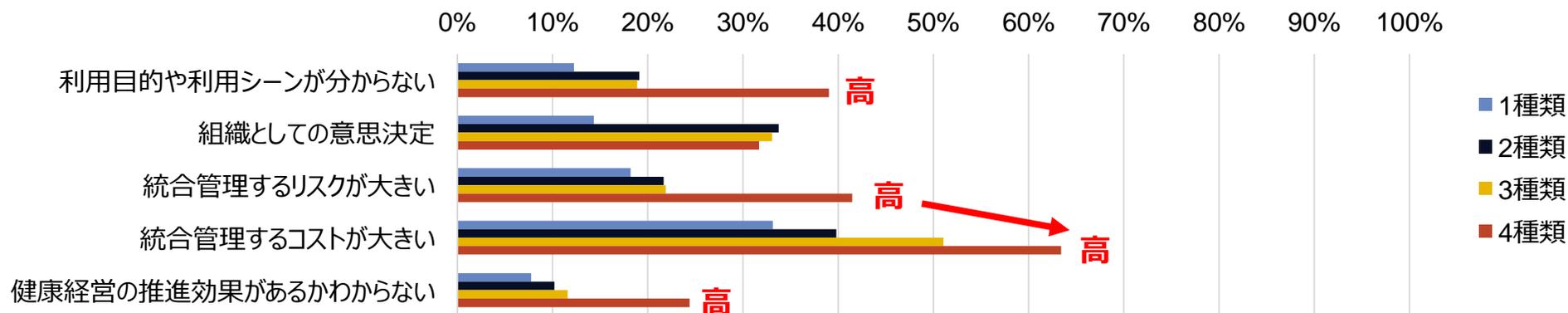
2. 調査結果 2) 設問間分析 データの種類と統合課題

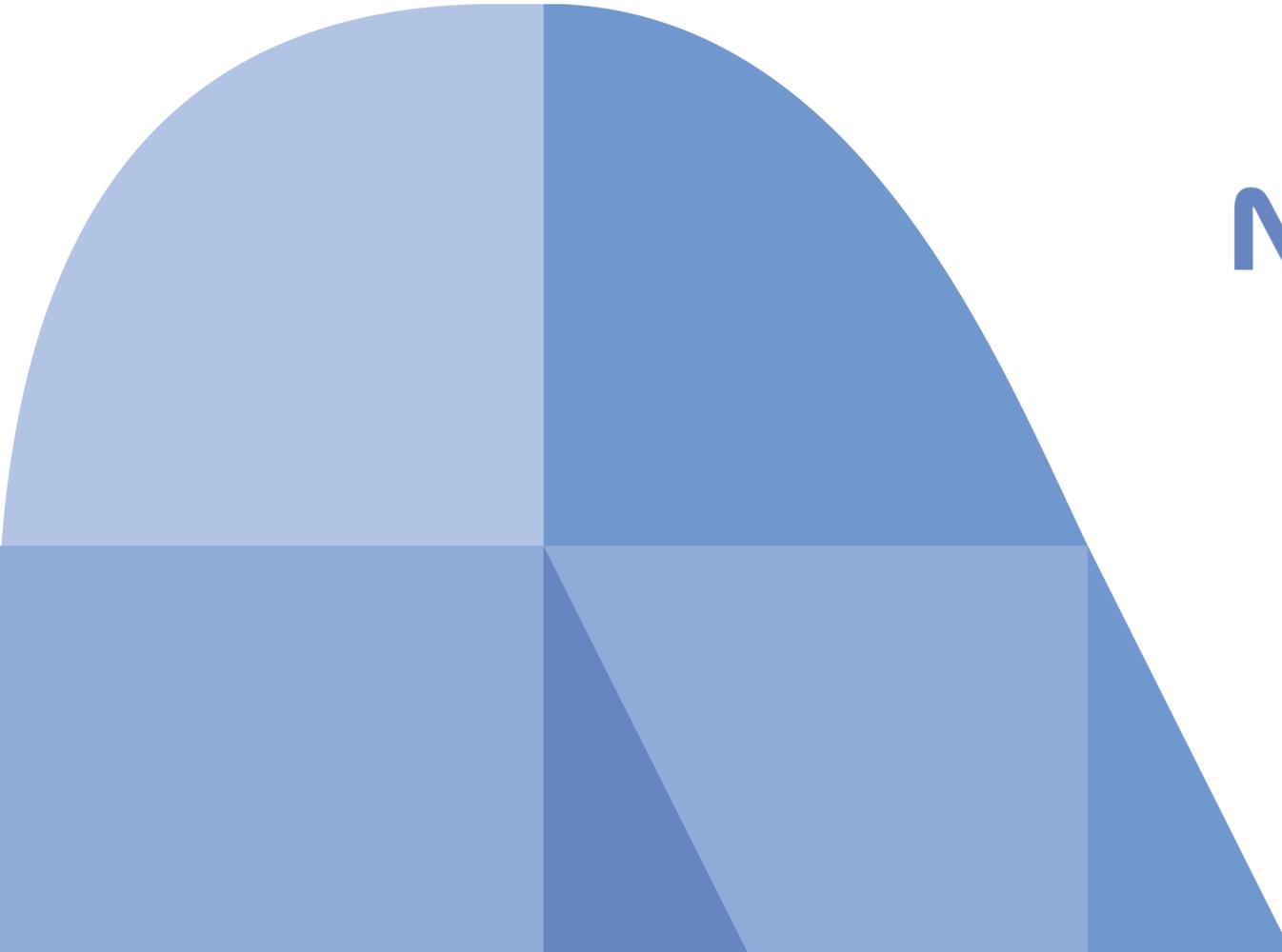
「リスクが大きい」の回答割合はライフログが突出して高い。取得しているデータ4種類になると「利用目的がわからない」「リスクが大きい」「推進効果かわからない」が高くなり、「コストが大きい」は種類が増えるほど高くなっている。

■ 取得しているデータの種類の数と統合課題



■ 取得しているデータの種類の数と統合課題





NTT DATA
Trusted Global Innovator